

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：総務経理担当  
 内線：4028

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N127	農林振興センター運営費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業総務費	農林振興センター運営費	
事業期間	昭和30年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
							1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3
1 事業概要 農林行政を効果的に推進するため、農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 秩父農林振興センター運営費 9,985千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 イ 加須農林振興センター運営費 7,320千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 ウ 大里農林振興センター運営費 3,097千円 光熱水費・修繕費・通信運搬費 等 エ 他農林振興センター運営費 4,136千円 5農林振興センター(さいたま・川越・東松山・本庄・春日部)の修繕費・通信運搬費 等 オ 大里農林振興センター営繕費 24,494千円 庁舎営繕に係る費用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政を効果的に推進する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業行政費 (細節) 農業行政共通費				(3) 事業効果 農林振興センターの円滑かつ適正な運営を行うことで、農林行政の推進を図ることができる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	49,032	2,141	255	165	24,000			22,471	△51,036
前年額	100,068	2,183	65	195	72,000			25,625	

## 事業内訳書

事業名	農林振興センター運営費		
単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	9,985千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	225	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 225千円
需用費	7,449	2,333	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 473千円 印刷製本費 17千円 秩父農林振興センター光熱水費 6,709千円 公用車修繕料 165千円
役務費	2,242	84	通信運搬費（郵便・電話代等） 212千円 塵芥処理手数料 187千円 産業廃棄物処理費用 312千円 高架水槽・受水槽清掃・検査 89千円 構内植栽管理 695千円 構内雑草等除去 656千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 2千円 運転記録証明書講習会手数 2千円 車検代行料 2台分 16千円 公用車法定点検料 3台分 32千円 公用車リサイクル費用 10千円 自動車損害保険料 29千円
使用料及び賃借料	28	△39	NHK受信料 28千円

単位事業名	秩父農林振興センター運営費	予算額	9,985千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円
公課費	14	△21	自動車重量税 2台分 14千円
合計	9,985	2,357	

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	7,320千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	155	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 155千円
需用費	5,081	1,564	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 293千円 印刷製本費 17千円 加須農林振興センター光熱水費 4,596千円 公用車修繕料 90千円
役務費	983	412	通信運搬費（郵便・電話代等） 212千円 機密文書廃棄処理費用 70千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	7,320千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			産業廃棄物処理費用 70千円 高架水槽・受水槽清掃 55千円 浄化槽検査手数料 13千円 排水設備清掃 79千円 室内案内マット清掃 33千円 施設案内標識点検 359千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 2千円 車検代行料 3台分 26千円 公用車法定点検料 3台分 21千円 自動車損害保険料 43千円
委託料	984	0	浄化槽保守業務委託 209千円 自動ドア保守業務委託 91千円 可燃物処理業務委託 185千円 植栽管理業務委託 499千円
使用料及び賃借料	22	0	NHK受信料 22千円
負担金、補助及び交付金	70	3	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 9千円 土地改良排水負担金 26千円 危険物防火安全協会年会費 6千円 防火・防災管理講習受講費 8千円 屋外広告物講習受講費 3千円

単位事業名	加須農林振興センター運営費	予算額	7,320千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	25	0	自動車重量税 3台分 25千円
合計	7,320	1,979	

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,097千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	189	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 189千円
需用費	1,271	1,011	食糧費 15千円 消耗品費 70千円 公用車ガソリン燃料費 110千円 印刷製本費 17千円 大里農林振興センター光熱水費 939千円 公用車修繕料 120千円
役務費	1,091	65	通信運搬費（郵便・電話代等） 212千円 機密文書処理費用 30千円 廃棄物処理費用 172千円 浄化槽検査手数料 13千円 構内樹木手入 595千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明書等手数料 1千円

単位事業名	大里農林振興センター運営費	予算額	3,097千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			車検代行料 2台分 21千円 公用車法定点検料 2台分 18千円 自動車損害保険料 29千円
委託料	484	0	浄化槽保守業務委託 275千円 自動ドア保守業務委託 110千円 可燃物処理業務委託 99千円
使用料及び賃借料	14	0	NHK受信料 14千円
負担金、補助及び交付金	31	0	安全運転管理者協会年会費 18千円 安全運転管理者講習受講費 5千円 防火管理者甲種新規講習受講費 8千円
公課費	17	△14	自動車重量税 2台分 17千円
合計	3,097	1,062	

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	4,136千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	697	0	県内農家、市町村等との打ち合わせ 897千円
需用費	1,085	△172	食糧費 75千円 消耗品費 350千円 公用車ガソリン燃料費 357千円 印刷製本費 82千円 公用車修繕料 221千円
役務費	1,320	△223	通信運搬費（郵便・電話代等） 882千円 廃棄文書・廃棄物処理等 ア さいたま農林振興センター 45千円 イ 東松山農林振興センター 62千円 ウ 本庄農林振興センター 120千円 エ 春日部農林振興センター 10千円 安全運転管理者選任届用運転経歴証明等手数料 3センター分 ア さいたま農林振興センター 1千円 イ 東松山農林振興センター 1千円 ウ 本庄農林振興センター 1千円 車検代行料 2センター分 ア さいたま農林振興センター 2千円 イ 春日部農林振興センター 54千円 公用車法定点検料（川越） 2台分 38千円 駐車場更新手数料（川越） 55千円 公用車リサイクル費用（春日部） 7千円 自動車損害保険料 42千円

単位事業名	他農林振興センター運営費	予算額	4,136千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	924	△317	民間駐車場使用料（川越） 924千円
負担金、補助及び交付金	97	0	安全運転管理者協会年会費 4センター分 ア 川越農林振興センター 16千円 イ 東松山農林振興センター 12千円 ウ 本庄農林振興センター 18千円 エ 春日部農林振興センター 19千円 安全運転管理者講習受講費 5センター分 ア さいたま農林振興センター 4千円 イ 川越農林振興センター 9千円 ウ 東松山農林振興センター 5千円 エ 本庄農林振興センター 5千円 オ 春日部農林振興センター 9千円
公課費	13	△19	自動車重量税 2台分 13千円
合計	4,136	△731	



単位事業名	大里農林振興センター営繕費	予算額	24,494千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	185	△49	工事現地調査等 185千円
需用費	2	△80	工事資料印刷費 2千円
役務費	8	△20	工事通信連絡費 8千円
工事請負費	24,299	△42,955	多目的トイレ増築工事 13,365千円 農村整備部車庫2号棟改築工事 10,934千円
合計	24,494	△43,104	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農協・公社担当  
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N130	農林公園運営事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 2
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 2-2, 2-3, 2-a
1 事業概要	<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>物品整備費 1,225千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      埼玉県農林公園の管理運営に必要な物品の整備等を行う。                      ア 物品整備費 1,225千円                      貸付備品(歩行式芝刈り機、マルチロータリ等)、駐車場内標示の整備</p> <p>(2) 事業計画                      県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。                      ア 農林業学習                      イ 農林業研修                      ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(R3年度)                      ア 農林公園利用者数 119,188 人                      イ 研修室等年間利用回数 184 回</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,225							1,225	△117
前年額	1,342							1,342	

## 事業内訳書

事業名	農林公園運営事業		
単位事業名	物品整備費	予算額	1,225千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	197	197	駐車場内標示 197千円
備品購入費	1,028	△314	貸付備品（歩行式芝刈り機） 231千円 貸付備品（マルチロータリ） 577千円 AED更新 220千円
合計	1,225	△117	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農協・公社担当  
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	農林公園管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農林公園管理運営費		
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県農林公園条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 2	
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 2-2, 2-3, 2-a	
1 事業概要	<p>県民が農林業について学習する機会を設けることにより県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供することによりその資質の向上を図る必要がある。</p> <p>そこで、県民への農林業学習及び農林業関係者の研修の場を提供するため、埼玉県農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行う。</p> <p>管理運営費 114,700千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                  埼玉県農林公園の管理運営を指定管理者(令和3年度～令和7年度(公社)埼玉県農林公社)へ委託する。</p> <p>ア 管理運営費 114,700千円</p> <p>(ア) 管理事業費 50,194千円                  施設の管理、ほ場の管理、清掃等を実施</p> <p>(イ) 管理事務費 64,506千円                  管理のための事務費、人件費、通信費等</p> <p>(2) 事業計画                  県民の農林業に対する理解を深めるとともに、農林業関係者に研修の場を提供する。</p> <p>ア 農林業学習                  イ 農林業研修                  ウ 施設管理</p> <p>(3) 事業効果(R3年度)</p> <p>ア 農林公園利用者数 119,188 人                  イ 研修室等年間利用回数 184 回</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.82人=7,790千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	114,700	365						114,335	10,339	
前年額	104,361	398						103,963		

## 事業内訳書

事業名	農林公園管理事業		
単位事業名	管理運営費	予算額	114,700千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	114,700	10,339	指定管理業務委託 114,700千円
合計	114,700	10,339	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4031 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農政推進対策費		
事業期間	平成29年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-1	
1 事業概要	地域の農林業や伝統的な食文化の理解促進のため、食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動などに取り組む市町村及び民間団体等を支援する。  地域食育活動の支援 4,200千円			5 事業説明 (1) 事業内容 地域食育活動の支援 4,200千円 市町村及び民間団体等の食育推進事業を支援する。  (2) 事業計画 食育推進リーダーの育成や地域食文化の継承活動など市町村及び民間団体等が取り組む食育推進事業を支援する。 令和3年度 令和4年度 令和5年度 実施件数 7 8 13  (3) 事業効果 地域の農林業や伝統的な食文化の理解の促進。						
2 事業主体及び負担区分	(1) 消費・安全対策交付金 (国1/2・県0) 市1/2、(国1/2・県0)事業者1/2 (国10/10・県0) 市0、(国10/10・県0) 事業者0									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円 × 0.5人 = 4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	4,200	4,200						0	2,200	
前年額	2,000	2,000						0		

## 事業内訳書

事業名	埼玉農産物の魅力再発見食育推進事業		
単位事業名	地域食育活動の支援	予算額	4,200千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,200	2,200	市町村への補助金 11市町村 民間団体への補助金 2団体
合計	4,200	2,200	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農協・公社担当  
 内線：4081

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p3	農業団体活動促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業協同組合指導費	農業協同組合指導費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	埼玉県農業団体等補助金交付要綱、補助金等の交付手続等に		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 5	
			に関する規則		分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 5-a	
1 事業概要	本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体の活動に要する経費の一部を助成する。		ア JA埼玉県女性組織協議会 140千円 イ 埼玉県農協青年部協議会 90千円		5 事業説明	(1) 事業内容 本県の農林水産行政の円滑な推進を図るため、各団体にその活動に要する経費の一部を助成する。 ア JA埼玉県女性組織協議会 140千円 イ 埼玉県農協青年部協議会 90千円			
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)				(2) 事業計画	埼玉県農業団体等補助金交付要綱に基づき、各団体への補助を行う。			
3 地方財政措置の状況	なし				(3) 事業効果	本県農林業の普及促進、指導啓発等を行う団体への助成により、本県農林業の振興が図れる。			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.1人=950千円				(4) その他	【団体概要】(令和4.4.1現在) ア JA埼玉県女性組織協議会 (ア) 構成員 県内農協女性組織14組織(9,750人) (イ) 団体創設年度 昭和29年度 (ウ) 事業概要 活動事例発表会等による農家女性への啓発活動、料理講習会や健康管理に関する勉強会の開催 イ 埼玉県農協青年部協議会 (ア) 構成員 県内農協青年部13組織(1,050人) (イ) 団体創設年度 昭和53年度 (ウ) 事業概要 活動事例発表会等による青年農業者への啓発活動、農業後継者育成対策への対応			
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	230						230	0	
前年額	230						230		



## 事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	J A 埼玉県女性組織協議会補助	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	J A 埼玉県女性組織協議会への補助金 1団体 140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農協青年部協議会補助	予算額	90千円
-------	---------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県農協青年部協議会への補助金 1団体 90千円
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	農業技術研究センター試験研究費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉農業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。			(1) 事業内容						
ア 環境変化に対応した技術の開発 6,398千円			ア 環境変化に対応した技術の開発 6,398千円						
イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,894千円			イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,894千円						
ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 26,160千円			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 26,160千円						
エ 調査及び受託研究 42,042千円			エ 調査及び受託研究 42,042千円						
オ 分析機器更新 9,642千円			オ 分析機器更新 9,642千円						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0) (団体10/10・県0) (県10/10)			(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)						
			ア 環境変化に対応した技術の開発 5課題(うち新規2)						
			イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7課題(うち新規2)						
			ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 20課題(うち新規4)						
			エ 調査及び受託研究 20課題						
			オ 分析機器更新 3件						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 開発した新技術や新品種を普及することで埼玉農業の競争力を強化する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×103人=978,500千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体(全農等)、民間企業(資材メーカー等)や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	92,136	380	405	6,109	28,388	8,000	48,854	△16,823	
前年額	108,959	380	405	5,723	26,465	18,000	57,986		

## 事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	6,398千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	216	41	現地調査、会議出席旅費等 216,000円
需用費	4,348	△27	消耗品費 3,128,000円 自動車燃料費、暖房燃料費等 361,200円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 857,600円
役務費	1,338	1,129	切手代、電話代、インターネット利用料 242,000円 機器メンテナンス費 1,066,000円 ハウス保険料 30,000円
備品購入費	484	484	分析サンプル保存用冷蔵ケース(1台) 484,000円
負担金、補助及び交付金	12	12	学会参加費 12,000円
合計	6,398	1,639	

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	7,894千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	128	△181	現地調査、会議出席旅費等 128,000円
需用費	5,639	1,372	消耗品費 3,825,000円 自動車燃料費、暖房燃料費等 415,200円 農業技術研究センター（本所、玉井試験場、久喜試験場） 光熱水費 601,600円 農業機械類修繕費、試験器具修繕費等 796,000円
役務費	1,869	1,314	切手代、電話代等 32,000円 機器メンテナンス費、サンプル分析費 1,837,000円
負担金、補助及び交付金	258	△149	ドローン講習会、学会参加費等 258,000円
合計	7,894	2,356	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	26,160千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	700	△234	現地調査、会議出席旅費等 700,000円

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	26,160千円
-------	--------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	21,487	△449	消耗品費 13,570,000円 自動車燃料費、暖房燃料費等 2,645,700円 印刷製本費 3,000円 農業技術研究センター（本所、玉井試験場、久喜試験場） 光熱水費 4,452,800円 分析機器修繕費、農業機械類修繕費等 815,000円
役務費	1,577	△502	切手代、電話代等 318,000円 サンプル分析費、機器メンテナンス費等 1,039,000円 賠償責任保険料等 220,000円
委託料	110	70	現地試験の栽培委託料、土壌分析委託料 110,000円
使用料及び賃借料	5	△24	農業機械の賃借料 5,000円
備品購入費	1,819	1,819	高軒高温室用防除機（1台） 1,320,000円 光量子フラックス計（3台） 498,300円
負担金、補助及び交付金	462	△222	ドローン講習会費、セミナー参加費 462,000円
合計	26,160	458	

単位事業名	調査研究	予算額	42,042千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,447	325	現地調査、会議出席旅費等 2,447,000円
需用費	35,721	196	消耗品費 19,125,000円 自動車燃料費、暖房燃料費等 7,530,100円 印刷製本費 39,000円 農業技術研究センター（本所、玉井試験場、久喜試験場） 光熱水費 4,908,800円 農業用施設修繕費、分析機器修繕費 4,117,000円
役務費	3,559	△512	切手代、電話代等 249,000円 サンプル分析費、機器メンテナンス費 3,310,000円
備品購入費	173	△749	穀粒水分計（1台） 172,700円
負担金、補助及び交付金	142	△280	学会参加費等 142,000円
合計	42,042	△1,020	

単位事業名	分析機器更新事業	予算額	9,642千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	9,642	△9,182	自脱型コンバイン (1台) 5,747,500円 トラクター (1台) 2,684,000円 サーマルサイクラー (1台) 1,210,000円
合計	9,642	△9,182	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p5	気候変動に対応した農業技術開発事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	農業改良助長法、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 13	
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 13-3	
1 事業概要	<p>農業分野において気候変動の原因となる温室効果ガス削減対策「緩和策」と既に生じている、あるいは、将来予測される気候変動の影響による被害の回避・軽減対策「適応策」をより一層推進するため、新たな施設整備等を通じて技術開発・実証を実施する。</p> <p>気候変動に対応した農業技術の開発 29,987千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      暑さに強いが、寒さにも強い品種の育成などの気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である「適応策」や省エネによる化石燃料の使用削減などの温室効果ガス削減対策である「緩和策」を推進するため、環境負荷低減や環境適応などを目的とした試験・実証を実施する。</p> <p>(2) 事業計画                      ・バイオ炭利用による二酸化炭素貯留・作物生産性向上技術の開発 2,000千円                      ・水稻乾田直播栽培の冬期播種技術の開発 1,000千円                      ・高温登熟耐性と障害型冷害耐性を両立したイネの育成 18,000千円                      ・ユリの施設栽培における局所温度管理技術の開発 1,600千円                      ・施肥方法による一酸化二窒素排出削減効果の実証 500千円                      ・ドローンによるリモートセンシング技術を活用した水稻の適正施肥の推進 6,887千円</p> <p>(3) 事業効果                      温室効果ガス対策である「緩和策」「適応策」に係る技術の開発・実証がなされる</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      国立研究開発法人や、都道府県公設試、大学、民間企業、農家等と連携をしながら課題解決のための試験研究を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6人=57,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	29,987								29,987	29,987
前年額	0								0	



## 事業内訳書

事業名	気候変動に対応した農業技術開発事業		
単位事業名	気候変動に対応した農業技術の開発	予算額	29,987千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	192	192	現地調査等 192,000円
需用費	7,051	7,051	消耗品費 5,993,340円 自動車燃料費、暖房燃料費 360,500円 農業技術研究センター（本所、玉井試験場）光熱水費 696,000円
役務費	1,404	1,404	切手代、電話代、インターネット利用料 554,000円 サンプル分析費、分析機器メンテナンス費等 753,200円 賠償責任保険料 96,000円
備品購入費	21,010	21,010	無煙炭化器（2個） 327,360円 人工気象室（1台）、遮光装置（1台） 17,600,000円 スポットクーラー（1台） 492,800円 ドローン（8台）、パソコン（4台） 2,589,840円
負担金、補助及び交付金	330	330	ドローン講習負担金 330,000円
合計	29,987	29,987	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	先進園芸技術導入推進体制構築調査事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 9, 13		
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4, 9-5, 13-3		
1 事業概要	民間企業等と連携して先進園芸技術の県内への導入を進める方策や、久喜試験場など県の農林関係研究機関の施設等を活用する方策について、県がとるべき施策及び推進体制を検討・立案するため、調査を行う。			5 事業説明						
	先進園芸技術導入推進体制構築調査事業 1,185千円			(1) 事業内容 ア 先進園芸技術導入推進体制構築調査事業 民間企業等と連携して先進園芸技術の県内への導入を進める方策や、久喜試験場など県の農林関係研究機関の施設等を活用する方策について、県がとるべき施策及び推進体制を検討・立案するため、調査を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 官民が連携して技術導入に取り組む先行事例の現地調査 イ 民間企業における先進農業技術の開発状況の調査 ウ 民間企業、研究機関、他の行政機関との意見交換 エ 県内農業者の要望調査 オ 調査の内容・結果に係る有識者との意見交換 等						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 本県の主要な農業部門である施設園芸の生産性向上に必要な先進技術の導入を加速するための方策及び推進体制が明らかになる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国立研究開発法人(農研機構等)、民間企業等と連携して調査を実施。						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,185								1,185	1,185
前年額	0								0	

## 事業内訳書

事業名	先進園芸技術導入推進体制構築調査事業		
単位事業名	先進園芸技術導入推進体制構築調査事業	予算額	1,185千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	138	有識者等への謝金（5人） 138,000円
旅費	751	751	先行事例の調査等旅費 750,400円
需用費	200	200	事務用品等 200,000円
役務費	66	66	切手代 36,000円 電話代 30,000円
使用料及び賃借料	30	30	会議等の会場使用料（2回） 30,000円
合計	1,185	1,185	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	農業技術研究センター施設整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター施設整備事業費		
事業期間	平成25年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所では場内樹木の整理及び衛生隔離用豚舎新築工事設計、久喜試験場では場内フェンス設置及びドラフトチャンバーの整備を行う。  施設整備事業 48,648千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設整備事業 48,648千円 施設・設備の工事、整備  (2) 事業計画 ア 施設整備事業 農業技術研究センターの研究機能の強化のため、本所では場内樹木の整理及び衛生隔離用豚舎建築工事設計、久喜試験場では場内フェンス設置及びドラフトチャンバーの整備を行う。  (3) 事業効果 ア 施設の整備より機能、利便性や安全性が向上し、より効率的な研究が可能となり、研究の機能強化を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	48,648	43,000						5,648	8,363	
前年額	40,285	25,000						15,285		

## 事業内訳書

事業名	農業技術研究センター施設整備事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	48,648千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	△32	現地調整 9,000円
需用費	33	△67	消耗品費 3,000円 自動車燃料費 26,400円 印刷製本費 3,000円
役務費	22	△2	電話代 15,000円 適合証明書申請手数料 7,000円
委託料	4,435	△10,240	衛生隔離用豚舎新築工事（設計） 1,747,000円 農業技術研究センター場内樹木整理 2,688,000円
工事請負費	42,000	16,557	久喜試験場フェンス設置工事 42,000,000円
備品購入費	2,149	2,149	ドラフトチャンバー（排気装置）（1台） 2,149,000円
合計	48,648	8,365	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：企画・試験研究調整担当  
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p8	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	農業改良助長法、地力増進法、土壌汚染防止法、埼玉県主要農産物種子条例		針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 埼玉畜産業の競争力を強化するため、「埼玉県農林水産業試験研究推進方針」に基づき、研究開発を行う。  ア 環境変化に対応した技術の開発 3,502千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 7,590千円 ウ 調査及び受託研究 13,259千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 3,502千円 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 7,590千円 ウ 調査及び受託研究 13,259千円  (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 環境変化に対応した技術の開発 1課題 イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3課題 ウ 調査及び受託研究 4課題  (3) 事業効果 開発した新技術を普及することで埼玉畜産業の競争力を強化する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国立研究開発法人(農研機構等)、都道府県公設試、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (団体10/10・県0) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×25人=237,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入						
決定額	24,351	6,224	10,794					7,333	3,842
前年額	20,509	5,743	11,294					3,472	

## 事業内訳書

事業名	農業技術研究センター試験研究費（畜産）		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	3,502千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	110	20	現地調査、会議出席旅費等 110,000円
需用費	2,402	92	消耗品費 121,000円 自動車燃料費、暖房燃料費等 27,600円 農業技術研究センター（本所）光熱水費 27,200円 飼料費 2,015,000円 医薬材料費 210,000円
役務費	890	90	インターネット利用料 14,000円 牛出荷手数料、サンプル分析料、農業機械搬送料 876,000円
使用料及び賃借料	50	△50	農業機械の賃借料 50,000円
負担金、補助及び交付金	50	△50	学会参加費 50,000円
合計	3,502	102	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	7,590千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	135	37	現地調査、会議出席旅費等 135,000円
需用費	5,915	1,052	消耗品費 1,257,000円 自動車燃料費等 84,000円 印刷製本費 4,000円 農業技術研究センター(本所)光熱水費 179,200円 農業機械修繕料 100,000円 飼料費 3,608,800円 医薬材料費 681,000円
役務費	986	324	切手代、電話代等 32,000円 豚熱ワクチン手数料等 954,000円
備品購入費	484	264	高温高圧洗浄機(1台) 484,000円
負担金、補助及び交付金	70	70	学会参加費 70,000円
合計	7,590	1,747	



単位事業名	調査研究	予算額	13,259千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	213	101	現地調査、会議出席旅費等 213,000円
需用費	12,694	3,044	消耗品費 1,525,000円 自動車燃料費等 589,200円 印刷製本費 2,000円 農業技術研究センター（本所）光熱水費 1,166,400円 飼料費 8,352,500円 医薬材料費 1,057,000円
役務費	352	230	切手代、送料、インターネット利用料 92,000円 サンプル分析費 260,000円
合計	13,259	3,375	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業政策課  
 担当名：農村計画・農地調整担当  
 内線：4027 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	農業団体活動促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業者年金指導普及費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3
1 事業概要 本県農林行政の円滑な推進を図るため、関係団体の活動に要する経費の一部を助成する。  埼玉県農業者年金推進協議会補助 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 農業者年金事業の推進を図る。  (2) 事業計画 埼玉県農業者年金推進協議会にその活動に要する経費の一部を助成する。  (3) 事業効果 農業者年金事業の推進等を行う団体の充実強化。 団体の指導により、本県農林業の振興が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額) 事業者									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	230							230	0
前年額	230							230	

## 事業内訳書

事業名	農業団体活動促進事業		
単位事業名	埼玉県農業者年金推進協議会補助	予算額	230千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県農業者年金推進協議会への補助金 230千円
合計	230	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	農地活用促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	農業経営基盤強化促進法等		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>持続的で力強い埼玉農業の実現を図るためには、地域の話し合いにより農地の効率的な利用を図るなど、人と農地の問題を解決することが必要である。</p> <p>このため、市町村における地域計画の策定や農地中間管理機構が行う農地の利用集積に対して支援し、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進める。</p> <p>ア 地域計画推進事業 168,300千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 4,600千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域計画推進事業 地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、それを実現すべく地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集積・集約が円滑に進むよう支援する。 168,300千円</p> <p>イ 農地利用集積事業 規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡し等の活動を支援する。 12,656千円</p> <p>ウ 遊休農地対策事業 遊休農地の解消を図るために行う関係機関と連絡調整を行うとともに、簡易な整備を行った上で担い手に農地集積・集約化する取組を支援する。 4,600千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 地域計画の策定、機構集積協力金の交付 市町村が農業者等による協議を踏まえ、地域における農業の将来の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援する。また、地域計画策定における農業委員会による目標地区の素案作成の取組を支援する。 さらに、経営部門縮小、相続、高齢によるリタイア等を契機として、農地バンクを通じて、地域の中心となる経営体に農地が集積される場合や、中心となる経営体の農地を連坦化させようとする場合あるいは、集落の一定割合以上の農地が集積された場合に、市町村等がそれに協力する者に対し機構集積協力金を交付する。</p> <p>イ 農地中間管理機構の事業の特例事業実施面積 農地の売買の年間目標面積を20haとする。</p> <p>ウ 遊休農地の解消面積 農地の有効活用を推進し、遊休農地400haを解消する。</p> <p>(3) 事業効果 担い手等に農地が集積・集約化され、規模拡大による生産性向上が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア (国定額・県0)市町村0、									
(国定額・県定額)市町村0									
イ (国6/10・県4/10)実施主体 0、(県10/10)									
ウ (国定額・県0)市町村0、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(区分)農業行政費(細目)農業振興費									
(細目)農村振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
人件費：9,500千円×4.30人=40,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	185,556	36,989	139,102					9,465	△40,523
前年額	226,079	37,236	179,282					9,561	

## 事業内訳書

事業名	農地活用促進事業			
単位事業名	地域計画推進事業	予算額	168,300千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	168,300	△40,427	地域計画策定推進緊急対策事業費 29,198千円 機構集積協力金交付事業費 139,102千円
合計	168,300	△40,427	

単位事業名	農地利用集積事業	予算額	12,656千円	
-------	----------	-----	----------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,835	0	農地利用集積推進費 6,835千円
負担金、補助及び交付金	5,821	0	農地売買等支援事業費 5,821千円
合計	12,656	0	

単位事業名	遊休農地対策事業	予算額	4,600千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	89	△27	県内旅費（本庁） 17千円 県内旅費（農林） 9千円×8農林振興センター
需用費	186	△52	消耗品費 事務用品費（本庁） 34千円 消耗品費 事務用品費（農林） 10千円×8農林振興センター 燃料費（農林） 9千円×8農林振興センター
使用料及び賃借料	25	△17	会場使用料 25千円×1回
負担金、補助及び交付金	4,300	0	遊休農地解消緊急対策事業 4,300千円
合計	4,600	△96	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4033

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P12	農地中間管理機構運営事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成26年度～令和5年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地集積・集約化等対策事業実施要綱		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>農業経営の規模拡大、農地の集団化等により農地の利用の効率化と高度化及び農業の生産性向上を図ることを目的として、「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、(公社)埼玉県農林公社を農地中間管理機構に指定した。</p> <p>この農地中間管理機構が円滑に事業を実施できるよう運営費を支援するとともに、基金の積立を行う。</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業 159,879千円 イ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 548千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農地中間管理機構運営事業</p> <p>(ア) 運営費 139,845千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業推進費：農地中間管理機構事業を円滑に実施するための体制整備に要する経費</li> <li>・業務委託費：効率的に事業を実施するため、業務の一部の市町村等への委託に要する経費</li> </ul> <p>(イ) 管理事業費 20,034千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地借入費：農地を借り受けるための賃借料等</li> <li>・農地管理費：借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間の管理に要する経費</li> </ul> <p>イ 県推進事業 529千円 ウ 農業構造改革支援基金積立金 548千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 規模縮小や離農する農家から農地を借り受け、担い手にまとまりのある形で貸し付ける。</p> <p>イ 借り受けた農地を担い手に貸し出すまでの間、適正に管理する。</p> <p>ウ ほ場の大区画化など、必要に応じて基盤整備等の条件整備を行う。</p> <p>エ 令和5年度農地集積面積：1,300ha、農地中間管理機構活用面積：2,200ha</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成26年度から令和5年度の10年間で農地中間管理機構等で17,802haの農地を集積することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域の相当部分の農業生産を担う構造を確立する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村、農業委員会、JA((旧)農地利用集積円滑化団体)等と連携し、効率的・効果的な事業の推進を図る。</p> <p>(5) その他</p> <p>機構を活用した農地の流動化を円滑に進めるため、機構及び地域における推進体制を強化する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
ア (国定額・県定額) 事業者0									
イ (国定額・県定額)									
ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費									
(細節) 経営振興費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×2.7人=25,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	繰入金					
決定額	160,956	115,766	548	1			44,641	7,768	
前年額	153,188	110,387	466				42,335		

## 事業内訳書

事業名	農地中間管理機構運営事業		
単位事業名	農地中間管理機構運営事業	予算額	159,879千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	159,879	7,686	運営費（事業推進費） 94,823,000円 運営費（業務委託費） 45,022,000円 管理事業費（農地借入費） 18,590,000円 管理事業費（農地管理費） 1,444,000円
合計	159,879	7,686	

単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	254	0	県内旅費（本庁） 35,200円 県内旅費（農林） 23,000円×8農林振興センター 公社打ち合わせ（本庁） 1,200円×2人×12ヶ月 県外旅費（本庁） 6,000円
需用費	178	0	事務用品費（本庁） 77,040円 事務用品費（農林） 5,120円×8農林振興センター ガソリン代 5,750円×8農林振興センター コピー代（本庁） 3,760円 コピー代（農林） 1,280円×8農林振興センター



単位事業名	県推進事業	予算額	529千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	54	0	郵券等(本庁) 1,940円×12ヶ月 郵券等(農林) 320円×12ヶ月×8農林振興センター
使用料及び賃借料	43	0	市町村等担当者会議 13,700円×2回 関係機関会議 5,100円×3回
合計	529	0	

単位事業名	農業構造改革支援基金積立金	予算額	548千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	548	82	基金運用益積立 548,000円
合計	548	82	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	見沼農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	見沼農業振興対策費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		
						分野施策	1001	みどりの保全と創出		
1 事業概要				5 事業説明						
<p>貴重な都市近郊緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造していく上で、見沼農業が果たす役割は極めて重要となっている。</p> <p>このため見沼農業の振興対策、支援体制の整備及び公有地化農地活用対策を講じ、見沼田圃の保全・活用・創造を図る。</p> <p>ア 農業経営指導事業 9千円 イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 ウ 公有地化農地活用対策事業 42,403千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 農業経営指導事業 9千円 見沼田圃における農業経営及び生産技術を指導する。</p> <p>イ 見沼農業支援体制整備事業 651千円 市民農園教室や農業体験教室など都市住民を対象とする農業体験イベントの開催や、農地調整活動等の業務を農林公社に委託する。</p> <p>ウ 公有地化農地活用対策事業 42,403千円 公有地化農地の有効活用を図るため、公有地管理業務を農林公社に委託する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 担い手の組織的活動の推進、栽培技術研修会等の開催、市・JA等関係機関との連携、地域農業イベントの支援</p> <p>イ 市民農園教室や農業体験教室の開催、見沼田圃内の農地の担い手へ農地集積を図るための情報収集・情報提供</p> <p>ウ 公有地化農地の適正管理</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>都市と調和した特色ある見沼農業が営まれることで、見沼田圃の保全・活用・創造に資する。</p> <p>(4) その他</p> <p>見沼田圃全面積 約1,262ha(うち農地約532ha)見沼田圃内公有地 約33ha</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	43,063	42,403						660	△1,742	
前年額	44,805	44,145						660		

## 事業内訳書

事業名	見沼農業活性化対策事業		
単位事業名	農業経営指導事業	予算額	9千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	研修会・講習会等 2,000円
役務費	7	0	資料発送代等 7,000円
合計	9	0	

単位事業名	見沼農業支援体制整備事業		予算額	651千円
-------	--------------	--	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	651	0	見沼農業支援体制整備事業費 651,000円
合計	651	0	

単位事業名	公有地化農地活用対策事業	予算額	42,403千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	公有地管理現地確認等 12,000円
委託料	42,391	△1,742	公有地化農地復元・管理作業費 40,487,000円 都市住民交流拠点運営費 1,904,000円
合計	42,403	△1,742	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	三富地域農業活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費	
事業期間	平成10年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 三富地域では、300年以上前から農地と平地林を一体的に活用した伝統的な農法が営まれている。この歴史と伝統を守り、三富地域農業を農業者と都市住民が協働して持続的に活性化させる。 三富地域農業活性化対策事業 1,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 1,000千円 県、地元4市1町(川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町)、JAいるま野、地元農家、地域住民、地権者、民間企業等から組織される三富地域農業振興協議会が行う以下の活動に対して支援する。 ア 都市住民の三富地域への理解や協力を図るための情報発信及び地域農業の支援者の確保・育成 イ 平地林の更新を促進する取組を支援 ウ 生産者グループやNPO等による三富農産物のブランド化のための活動を支援  (2) 事業計画 三富地域農業振興協議会への補助  (3) 事業効果 平地林の保全と、歴史ある三富地域農業の持続的発展が図られる。また、地域の活性化に寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティア団体やNPO団体と協働し、三富地域の農業振興を進めている。					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)三富地域農業振興協議会1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,000							1,000	0
前年額	1,000							1,000	

## 事業内訳書

事業名	三富地域農業活性化対策事業		
単位事業名	三富地域農業活性化対策事業	予算額	1,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	0	三富地域農業振興協議会への補助金 1,000,000円
合計	1,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：総務・企画担当

内線：4123

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	伝統的農業継承支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	伝統的農業継承支援事業費	
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
						分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 本県独自に引き継がれる伝統的農法を維持・継承するため、世界農業遺産への認定申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う保全活動や広報・普及啓発活動等を支援する。  ア 農業遺産推進事業 83千円 イ 農業遺産認定支援事業 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業遺産推進事業 83千円 世界農業遺産申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会の活動を支援し、円滑な事業実施を推進する。 イ 農業遺産認定支援事業 500千円 世界農業遺産申請に係る承認または日本農業遺産に認定された地域の協議会が行う伝統的農法を維持・保全する取組への支援や、普及啓発及び認知度向上等に係る活動を支援する。 (2) 事業計画 ア 協議会の円滑な事業実施を支援するとともに、県民に対し、県内に存在する農業遺産認定地域を広くPRする。 イ 農業遺産に認定された地域の協議会が活動に要する費用を補助する。 (3) 事業効果 地域に伝わる伝統的な農業の維持・継承に対する意識が高まり、農業者や住民等が一体となった取組が進み、地域の活性化が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地域住民やNPO団体等と協働し、効果的な事業実施を図る。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県1/2)事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	583							583	△271
前年額	854							854	

## 事業内訳書

事業名	伝統的農業継承支援事業		
単位事業名	農業遺産推進事業	予算額	83千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	協議会活動支援等旅費 1,500円×2人×8回
需用費	43	△269	事務用品費 15,000円 カラープリンタトナー一式 28,000円
役務費	16	△2	資料等運搬費 16,000円
合計	83	△271	

単位事業名	農業遺産認定支援事業	予算額	500千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	500	0	協議会への補助金 1協議会あたり500千円、1協議会分
合計	500	0	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	中山間地域活性化対策事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成29年度～令和6年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、埼玉県中山間地域ふるさと基金条例、山村振興法、特定農山村法、農山漁村活性化法	基金条	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	8, 11	
					分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	8-9, 11-a	
1 事業概要 山村等の中山間地域は農林業者等が居住し、農林業生産活動等を行うことを通じて、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全等に重要な役割を担っている。しかし、中山間地域は農林業等の産業基盤や生活基盤が他の地域に比べ不利な状況にあるため、人口の減少や高齢化が進行し、農林業や集落機能の維持が困難な状況となっている。 このため、地域住民活動の支援や都市との地域間交流、定住の促進等を行い、中山間地域の活性化を図る。 ア 中山間地域ふるさと事業 14,519千円 イ 山村振興対策事業 482千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中山間地域ふるさと事業 14,519千円 中山間地域の農業・農村の総合的な活性化を図るため、地域住民活動や農業生産活動等を支援するとともに、地域の活性化に必要な人材の育成や都市住民に対する中山間地域への理解促進等を進める。  イ 山村振興対策事業 482千円 山村振興法や特定農山村法に基づき、都市との地域間交流や定住を促進し、山村を活性化するため、地域の特色ある豊かな山村づくりを支援する。 国庫補助金を活用した事業の達成状況を管理するとともに、事業効果を高めるために市町村等の事業実施主体を支援する。 山村振興法の改正に対応した県山村振興基本方針に基づく市町村山村振興計画作成を支援する。  (2) 事業計画 ア 中山間地域ふるさと事業 調査研究事業（ワークショップ等を通じて中山間地域の住民活動を支援） 14地区 研修事業 研修会開催 2回 啓発推進事業（イベント等出展、鉄道事業者等民間業者との連携事業の実施）  イ 山村振興対策事業 振興山村、特定農山村のある市町村の支援 11市町村  (3) 事業効果 住民活動の支援や地域間交流の促進により、魅力ある地域づくりが進むとともに多面的機能が維持・発揮され、中山間地域の農山村が活性化する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 中山間地域ふるさと事業 大学生の若い感性や専門知識を活用するため、大学と連携して、中山間地域の活性化対策を進める。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 (2)山村振興対策事業 単位費用算定あり 第五節産業経済費 第二款林野行政費 1林業振興指導費 (6)山村振興計画の樹立に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入	繰入金							
決定額	15,001	1,553	12,966					482	△267	
前年額	15,268	1,567	13,066					635		

## 事業内訳書

事業名	中山間地域活性化対策事業		
単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	14,519千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	50	研修講師謝金 300,000円 啓発普及活動講師謝金 100,000円
旅費	534	0	地域住民活動支援(本庁) 170,000円 県研究機関(農技研、茶研) 140,000円 農林振興センター(6農林) 224,000円
需用費	1,692	△525	食糧費 活動報告会 10,000円 消耗品費(調査研究事業) 県研究機関(農技研、茶研) 603,000円 消耗品費 情報誌購入 130,000円 消耗品費 啓発消耗品 270,000円 消耗品費 棚田啓発消耗品 300,000円 燃料費 県研究機関(農技研) 79,000円 燃料費 農林振興センター(6農林) 120,000円 印刷製本費 啓発資料等 100,000円 印刷製本費 棚田啓発資料 50,000円 光熱水費 県研究機関(農技研) 30,000円
役務費	340	△25	通信運搬費 県研究機関(農技研) 47,000円 通信運搬費 啓発推進事業 180,000円 通信運搬費 棚田啓発品郵送料 50,000円 手数料(調査研究事業) 県研究機関(農技研、茶研) 63,000円
委託料	9,650	350	調査研究事業(住民活動支援) 9,100,000円 啓発推進事業 550,000円

単位事業名	中山間地域ふるさと事業	予算額	14,519千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	350	50	住民活動支援(報告会会場使用料) 150,000円 研修事業(研修会会場使用料) 100,000円 啓発推進事業 100,000円
積立金	1,553	△14	ふるさと基金運用益の積立 1,483,000円 棚田基金運用益の積立 70,000円
合計	14,519	△114	

単位事業名	山村振興対策事業	予算額	482千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	136	△44	経常費 60,000円 ブロック会議 76,000円
需用費	125	△95	消耗品費(経常費) 59,000円 燃料費(公用車燃料費) 16,000円 印刷製本費(経常費) 50,000円
役務費	46	△14	通信運搬費 21,000円 通信運搬費 農林振興センター(5農林) 25,000円
使用料及び賃借料	24	0	ブロック会議 24,000円
負担金、補助及び交付金	151	0	全国山村振興連盟負担金 45,000円 埼玉県山村・林業振興協議会負担金 96,000円
合計	482	△153	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N137	中山間地域等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～令和6年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 2	
					分野施策	1004	活力ある農山村の創造		SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要 中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払事業 20,670千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中山間地域等直接支払事業 20,670千円 中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、集落内の農業者が農地の管理方法や役割分担を取り決めた「集落協定」又は認定農業者等が農地所有者と利用権の設定等を取り決めた「個別協定」を締結し、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対して、農地の不利性や面積に応じて助成する。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払事業 実施市町村 12市町村 (3) 事業効果 営農活動の活性化、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の維持増進に寄与し、中山間地域が活性化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2 県1/4) 市町村1/4、(国1/3 県1/3) 市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費・林野行政費(細目) 農業経営振興費・林業振興指導費(細目) 経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	20,670	12,292						8,378	74	
前年額	20,596	12,027						8,569		

## 事業内訳書

事業名	中山間地域等支援事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費）	予算額	20,490千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20,490	159	市町村への補助金 20,490,000円
合計	20,490	159	

単位事業名	中山間地域等直接支払事業（指定経費以外）	予算額	180千円
-------	----------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	180	△85	市町村への補助金 180,000円
合計	180	△85	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4093

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	中山間地域等直接支払推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業費		
事業期間	平成12年度～ 令和 6年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 2	
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット 2-4	
1	<b>事業の概要</b> 中山間地域等における適切な農業活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行い、耕作放棄の発生を防止し農業の多面的機能を確保する。 中山間地域等直接支払推進事業 718千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 中山間地域等直接支払推進事業 718千円 中山間地域等直接支払事業を実施するのに必要な審査事務や推進事務を行う。 (2) 事業計画 中山間地域等直接支払推進事業 実施市町村 8市町村 (3) 事業効果 営農活動の活性化、耕作放棄地の発生防止、多面的機能の維持増進に寄与し、中山間地域が活性化する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間有識者等から構成される第三者委員会において事業の効果等を検討・評価している。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (国1/2 県1/2)、(国1/2 県0) 市町村1/2									
3	<b>地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費・林野行政費(細目) 農業経営振興費・林業振興指導費(細目) 経営振興費・森林審議会・地域森林計画等費									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費</b> 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	718	613						105	△162	
前年額	880	742						138		

## 事業内訳書

事業名	中山間地域等直接支払推進事業		
単位事業名	中山間地域等直接支払推進事業	予算額	718千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	0	第三者委員会報償費 (13,800円+4,000円) × 7人
旅費	36	△48	現地指導・検査 3,000円 × 12市町村 × 1回
需用費	30	△20	事務用品代 20,000円 会議資料印刷費 10,000円
役務費	5	2	資料送付費 1,000円 × 5農林振興センター
使用料及び賃借料	13	0	第三者委員会会場使用料 13,000円 × 1回
負担金、補助及び交付金	509	△96	市町村への交付金 509,000円
合計	718	△162	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4097

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	経営体育成条件整備事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	経営体育成条件整備費		
事業期間	令和元年度～令和5年度	根拠法令	農地利用効率化等支援交付金実施要綱		針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等の育成・確保に向けて、これらの経営体が経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援するとともに、事業の円滑な実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた取組を推進する。			(1) 事業内容 ア 推進事業 69千円 意欲ある多様な経営体の育成・確保に向け、円滑な事業の実施や過年度に事業を実施した地区における成果目標の達成に向けた各種取組を支援する。 イ 整備事業 104,108千円 市町村が策定する地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、経営規模の拡大や生産の効率化、経営の多角化等に取り組む際に必要な農業用機械・施設等の導入を支援する。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア (県10/10)			ア 経営構造対策事業等で導入・整備した機械・施設を効率的・効果的に利活用するためのフォローアップを県が実施する。 60施設						
イ (国3/10・県0)市町村0・事業者7/10、 (国1/2・県0)市町村0・事業者1/2、 (国1/2・県0)市町村1/2、(国1/2・県1/2)			イ 中心経営体等の農産物の生産、加工、流通、販売、その他農業経営の開始もしくは改善に必要な機械または施設の導入等に対し支援する。 6市2町9経営体						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
なし			地域計画や人・農地プランに位置付けられた経営体等が育成・確保され、活力ある地域農業の発展が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
9,500千円×0.7人=6,650千円			市町村と連携し、円滑な事業の推進を図る。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	104,177	103,837						340	△7,928
前年額	112,105	111,680						425	

## 事業内訳書

事業名	経営体育成条件整備事業		
単位事業名	推進事業費	予算額	69千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	△17	県内現地指導等旅費 39,000円
負担金、補助及び交付金	30	0	都道府県経営構造対策推進事業費 30,000円
合計	69	△17	

単位事業名	整備事業費	予算額	104,108千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	△6	県内現地指導等旅費 24,000円
需用費	25	△6	事務用品費 20,000円 コピー代金 5,000円
役務費	13	△4	電話、FAX、郵券代 13,000円
負担金、補助及び交付金	104,046	△7,895	農地利用効率化等支援事業補助金 104,046,000円

単位事業名	整備事業費	予算額	104,108千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	104,108	△7,911	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課  
 担当名：総務・企画／販売対策・6次産業  
 内線：4123 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	食品流通関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	生鮮食料品流通合理化対策費	
事業期間	昭和38年度～ 令和5年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3
1 事業概要 本県農業において、県内における食品流通の振興を図ることは極めて重要であり、そのために食品流通を合理化することが必要である。 そのため、指導を行う各種団体に対し、活動に要する経費の一部を助成し、その充実強化に努める。  食品流通関係団体補助事業 (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体 910千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 910千円  (2) 事業計画 食品流通関係団体の指導により、県内の食品流通の合理化を図るとともに公共の福祉の増進に寄与する。  (3) 事業効果 各種団体の指導により、県内における食品流通の合理化が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県 定額) (一社)埼玉県青果市場連合会ほか4団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	910							910	0
前年額	910							910	

## 事業内訳書

事業名	食品流通関係団体補助事業		
単位事業名	食品流通関係団体補助事業	予算額	910千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	910	0	食品流通関係団体への補助金 1 (一社) 埼玉県青果市場連合会 300千円 2 埼玉県青果市場せり人協会 140千円 3 埼玉県食肉協議会 140千円 4 埼玉県青果商組合協議会 190千円 5 埼玉県食品工業協会 140千円
合計	910	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P19	地産地消推進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費		
事業期間	平成15年度～	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化法)		針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール	2, 12 2-3, 12-3	
1 事業概要 安全・安心で新鮮な県産農産物を求める県民ニーズに応えるため、消費者や生産者、流通・加工業者等と行政が一体となって地産地消を進める必要がある。 このため、生産から消費に至る各関係団体からなる推進会議を通じて地産地消を推進するとともに、県産農産物サポート店の登録やふるさと認証食品の認証、県産農産物コーナーの設置等を進めることにより、県民の県産農産物の購入機会の拡大や利用促進を図る。 ア 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業 197千円 イ 県産農産物サポート店推進事業 223千円 ウ ふるさと認証食品認証推進事業 192千円 エ 県産農産物コーナー設置促進事業 198千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業 197千円 地産地消推進会議の開催、地産地消推進月間のキャンペーン イ 県産農産物サポート店推進事業 223千円 県産農産物を積極的に利用している店舗等を「県産農産物サポート店」として登録し、PRする。 サポート店看板の作成・配布、登録の推進、登録店の情報発信(各随時) ウ ふるさと認証食品認証推進事業 192千円 主原料に100%県産農産物を使用した加工食品を「埼玉県ふるさと認証食品」等として認証する。 認証制度の普及啓発(随時)、認証食品パンフレットの作成・配布、審査会の開催 エ 県産農産物コーナー設置促進事業 198千円 量販店等における県産農産物コーナーの設置を推進する。 県産農産物コーナー設置推進(随時)、資材等の作成・配布 (2) 事業計画 県民が県産農産物を購入する機会を拡大するため、 ア 地産地消推進会議の開催や地産地消月間推進におけるキャンペーン活動、県産農産物ポータルサイトを活用した情報提供を行う。 イ 「県産農産物サポート店」の登録を推進する。 ウ 「埼玉県ふるさと認証食品」及び「埼玉県ふるさと認証食品プレミアム」の認証拡大及び需要拡大 エ 量販店等における県産農産物コーナーの設置推進 (3) 事業効果 ア 県民による県産農産物の意識的購入の割合 令和元年度 51.9%→令和5年度 58% イ 県民による県産農産物サポート店の利用割合 令和元年度 39.4%→令和5年度 50.4% ウ 県産農産物コーナー設置店舗数 令和5年度 新規設置店舗数25店舗 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 消費者、食品関係、生産者、流通・加工、商工等各関係団体と連携し、地産地消を推進している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	810						810	△611	
前年額	1,421						1,421		

## 事業内訳書

事業名	地産地消推進事業	
単位事業名	「近いがうまい埼玉産」地産地消活動推進事業	予算額 197千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	48	0	地産地消推進会議構成員謝金 8,000円×6人×1回
旅費	4	△6	地産地消推進会議調整用務 2,000円×1日×2人
需用費	60	△120	宛名ラベル代及び封筒代 2,500円×4月 地産地消月間チラシ印刷代 10円×5,000部
役務費	77	△6	地産地消月間協力推進郵券代 350円×100か所 地産地消月間協力推進郵券代 84円×500か所
使用料及び賃借料	8	△8	会議使用料 8,000円×1回
合計	197	△140	

単位事業名	県産農産物サポート店推進事業	予算額 223千円
-------	----------------	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	△24	県産農産物サポート店推進代 200円×50人×8農林 県産農産物サポート店推進代 2,000円×8農林

単位事業名	県産農産物サポート店推進事業	予算額	223千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	77	△125	事務用消耗品代 15,000円 宛名ラベル代及び封筒代 12,000円 ステッカー作成費 1,000×50個
役務費	50	4	県産農産物サポート店募集推進電話及び郵券代 1,000円×50個
合計	223	△145	

単位事業名	ふるさと認証食品認証推進事業	予算額	192千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16	0	味噌審査会審査員謝金 8,000円×2人×1回
旅費	20	0	ふるさと認証食品現地調査 200円×10人×8農林 官能審査会(産業技術総合センター北部研究所) 2,000円×2人
需用費	110	△221	ふるさと認証食品推進事務用品消耗品 10,000円 パンフレット作成費 100,000円



単位事業名	ふるさと認証食品認証推進事業	予算額	192千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	46	28	ふるさと認証食品推進、認証事務電話及び郵券代 5,750円×8農林
使用料及び賃借料	0	0	
合計	192	△193	

単位事業名	県産農産物コーナー設置促進事業	予算額	198千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	△27	県産農産物コーナー推進費 2,000円×25人
需用費	118	△91	県産農産物コーナーミニのぼり代 350円×5本×25か所 県産農産物コーナーのぼり代 1,700円×1本×25か所
役務費	30	△15	県産農産物コーナー設置推進電話及び郵券代 1,200円×25個
合計	198	△133	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P20	埼玉農商工連携推進事業	一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	彩の国農産物地産地消推進費		
事業期間	平成20年度～令和5年度	根拠法令	なし	針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 8 SDGsターゲット 2-3, 8-9		
1 事業の概要	<p>県産農産物の需要を拡大するため、農業者と食品関連事業者の連携による新たなビジネスチャンスが創出できるよう、マッチング機会の増加を図る。 さらに、県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRすることで、県産農産物の需要拡大と県内の食品産業の活性化を図る。 併せて、農業者団体や食品関連事業者等との連携により埼玉愛を育む食品の開発等を支援し、持続的なローカルフードビジネスの創出を図る。</p> <p>ア 埼玉農商工連携機会創出事業 2,189千円 イ 埼玉優良加工食品表彰事業 201千円 ウ 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業 5,986千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア、イ (県10/10) ウ (国定額)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉農商工連携機会創出事業 2,189千円 県内の農業者等と食品製造事業者や県内外のバイヤーが連携し、新たなビジネスチャンスを創出できるよう、効果的な商談の場として埼玉農商工連携フェア等を開催する。</p> <p>イ 埼玉優良加工食品表彰事業 201千円 県産農産物を活用した優良加工食品を表彰し、県内外に広くPRする。</p> <p>ウ 埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業 5,986千円 農業者や食品関連事業者、大学、研究機関等が連携して取り組む埼玉愛を育む食品等の開発を支援する。併せて、取り組む県産農産物を活用した食品等の開発に係る経費助成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 事業の目標 農業者と商工事業者とのマッチングの機会を増やすとともに、県産農産物を利用した加工食品等の販売を拡大する。</p> <p>イ 達成水準 商談会出席者数 : 50事業者 優良加工食品の表彰数 : 3商品 新規プロジェクト始動数 : 1件</p> <p>ウ 今後の計画及び事業展開 効果的な商談を進めるためにFCP展示会・商談会シートの活用を進め、より多くの出展者が参加できるように継続して展示商談会を開催する。</p> <p>(3) 事業効果 農と食のオンライン展示・商談会 in SAITAMA 2022を通じた商談件数 162件 (令和3年度)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 展示商談会の開催においては、埼玉りそな銀行との連携により最小限の県費支出で開催が可能となっている。</p>							
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比	
決定額	8,376	国庫支出金	5,986				2,390	△64
前年額	8,440		5,986				2,454	

## 事業内訳書

事業名	埼玉農商工連携推進事業		
単位事業名	埼玉農商工連携機会創出事業	予算額	2,189千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	0	埼玉県農商工連携フェア出展推進旅費200円×8地区×10回 埼玉県農商工連携フェア出展者説明会参加旅費2,000円×8地区×1回 埼玉県農商工連携フェア参加旅費2,000円×8地区×1回
委託料	2,141	0	会場設営委託費2,141,000円
合計	2,189	0	

単位事業名	埼玉優良加工食品表彰事業	予算額	201千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	審査委員謝金13,800×4名
需用費	101	△44	表彰状額縁2,200円×3個 記念品20,000円×3個 パンフレット製本代170円×200部
役務費	34	△10	最終審査サンプル送付料 19,000円 表彰状筆耕料5,000円×3枚

単位事業名	埼玉優良加工食品表彰事業	予算額	201千円
-------	--------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10	△10	審査委員会会場使用料10,000円
合計	201	△64	

単位事業名	埼玉ローカルフードビジネス創出支援事業	予算額	5,986千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	0	職員同行費 2,000円×1か所×20回×2名
需用費	99	0	事務用品費99,000円
委託料	1,807	0	プロジェクト管理委託料1,807,000円
負担金、補助及び交付金	4,000	0	プロジェクト経費 4,000,000円×1事例
合計	5,986	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4111

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	県産農産物販売促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	埼玉農産物ブランド化推進事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県産農産物をより多くの消費者に知って食べていただける取組や輸出支援を進め、県産農産物の販売促進及び輸出額の増加を図る。</p> <p>ア 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 794千円</p> <p>イ 量販店等における県産農産物の魅力発信事業 5,970千円</p> <p>ウ 県産農産物の情報発信強化事業 2,007千円</p> <p>エ 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 4,250千円</p> <p>オ G F P グローバル産地づくり推進事業 6,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県産農産物販売促進会議運営事業 産地の総合的な販売対策及び県産農産物の売上向上に向けた戦略的な取組を検討する。</p> <p>イ 量販店等における県産農産物の魅力発信事業 量販店等の県産成品種等のキャンペーン販売活動への補助や産地へのフィードバックを実施する。</p> <p>ウ 県産農産物の情報発信強化事業 ポータルサイト及びインスタグラム「埼玉わっしょい」の運営やキャンペーンを実施する。</p> <p>エ 輸出に向けたビジネスマッチング支援事業 輸出に取り組もうとする生産者と輸出商社の掘り起こしと両者のマッチングを行い、輸出商社による海外バイヤーへのPRに係る経費の補助する。</p> <p>オ G F P グローバル産地づくり推進事業 輸出に取り組もうとする生産者団体に対し、計画の策定や農薬規制等に対応した産地体制の構築、テスト販売による効果・検証などを支援する。</p>						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
<p>ア、ウ (県10/10)</p> <p>イ、エ (県1/2) 事業者1/2</p> <p>オ 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金 (国10/10、県0) 事業者0</p>			<p>ア 有識者、関係団体等の知見を踏まえた販売対策戦略の策定</p> <p>イ 補助金交付 5 事業者</p> <p>ウ WEB・SNS等の情報発信手段 5 アイテム</p> <p>エ マッチング、補助金交付 5 事業者</p> <p>オ 輸出相手国に対応した取組を実施する生産者団体等の支援 1 産地</p>						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 (令和8年度)						
なし			<ul style="list-style-type: none"> <li>県産成品種の栽培面積の増加</li> <li>国外でのいちごや茶、米などの輸出実績の増加(輸出額168,100千円)</li> </ul>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.0人=38,000千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	19,021	6,000	300					12,721	△1,754
前年額	20,775	7,000	2,130					11,645	

## 事業内訳書

事業名	県産農産物販売促進事業		
単位事業名	埼玉県産農産物販売促進会議運営事業	予算額	794千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	△50	外部委員等 14,000円×10人×2回
旅費	64	△38	会議旅費(農林) 5,000円×8農林 調整旅費(県内外) 2,400円×10回
需用費	320	242	事務消耗品代 100,000円 商材サンプル代 70,000円 カラーコピー代 150,000円
役務費	50	△120	送料・郵券代 50,000円
使用料及び賃借料	80	0	会議会場費 20,000円×4回
合計	794	34	

単位事業名	量販店等における県産農産物の魅力発信事業	予算額	5,970千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	220	220	事業者との調整費 1,500円×10事業者×3回×2人 産地等指導旅費(農林) 5,000円×8農林

単位事業名	量販店等における県産農産物の魅力発信事業	予算額	5,970千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			トップセールス旅費 15,000円×3人×2回
需用費	350	350	事務消耗品・用紙代 50,000円 県庁オープンデーPR資材購入費 100,000円 県人会展示品・プレゼント代 200,000円
役務費	400	400	送料・郵券代 100,000円 県庁オープンデーテント代 40,000円×5テント 知事動画編集費 100,000円
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	販売促進補助金 2,000,000円×1/2×5事業者
合計	5,970	5,970	

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	2,007千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	△44	わっしょい大使研修会審査委員謝金 14,000円×1人 レシピキャンペーン謝金 34,000円×5人

単位事業名	県産農産物の情報発信強化事業	予算額	2,007千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	28	ほ場見学会運営旅費 1,500円×10ロケハン・ロケ×2人 ほ場見学会指導旅費 2,000円×5農林 レシピキャンペーン調整旅費 1,500円×4団体×2人
需用費	721	△44	事務消耗品・用紙代 50,000円 キャンペーン贈答品 300,000円+60,000円 わっしょい大使記念品費 90,000円 キャンペーンチラシ等印刷費 221,000円
役務費	1,010	2	送料・郵券代 100,000円 WEB広告費 910,000円
使用料及び賃借料	40	0	わっしょい大使研修会場費 10,000円×4回
合計	2,007	△58	

単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	4,250千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	373	373	事業推進旅費費 270,000円 事業調査・調査旅費 102,500円



単位事業名	輸出に向けたビジネスマッチング支援事業	予算額	4,250千円
-------	---------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,186	1,186	事務消耗品代 1,026,000円 燃料代 16,000円×10か所
役務費	114	114	郵券・郵便代 113,640円
負担金、補助及び交付金	2,577	2,577	ジェトロ会費 77,000円 1,000,000円×1/2×5事業者
合計	4,250	4,250	

単位事業名	GFPグローバル産地づくり推進事業	予算額	6,000千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	△1,000	6,000,000円×1団体
合計	6,000	△1,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：販売対策・6次産業化担当

内線：4095

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P22	農業の6次産業化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	普及活動推進費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	地域資源を活用した農林漁業等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 8	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 8-9	
1 事業の概要 農業の6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて戦略的かつ実践的な支援を行い、農業経営の多角化と強化を図ることで、収益力向上と地域振興を目指す。  ア 戦略的6次産業化支援事業 1,903千円 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 30,887千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 戦略的6次産業化支援事業 1,903千円 個々の事業者が策定した事業計画に基づき、発展段階に応じた6次産業化の取組みに対し支援を行う。 イ 6次産業化ネットワーク活動推進事業 30,887千円 国の支援制度の活用に向けたネットワーク構築や総合化事業計画の作成支援及びフォローアップを行う。  (2)事業計画 ア 目標 計画に基づく戦略的な6次産業化支援を行うことで、農業者の収益力を高める。 イ 達成水準 6次産業化による新商品の開発 年間50品目 ウ 事業展開 (ア)6次産業化に取り組む農業者等の掘り起し(スキルアップ研修会の開催等) (イ)計画に基づく実践支援(事業計画策定・実践支援、スキルアップ研修会、人材育成研修会の開催等) (ウ)開発した商品のPR及びブラッシュアップ(新商品お披露目の開催) (エ)連携型による6次産業化への取組支援(埼玉県農山漁村発イノベーション(6次産業化)推進協議会、ネットワークミーティングの開催等) (オ)交付金等を活用した事業拡大への支援(経営改善計画の作成支援、6次産業化に取り組む事業者に対する助成)  (3)事業効果 6次産業化による新商品開発数 令和3年度：51品目/令和2年度：45品目/令和元年度：63品目/平成30年度：77品目/平成29年度：52品目/平成18年度～28年度：391品目						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国1/2)事業者1/2 (国3/10)事業者7/10										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進事業費 (細節)活性化推進事業費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	32,790	30,887						1,903	25,932	
前年額	6,858	4,354						2,504		

## 事業内訳書

事業名	農業の6次産業化支援事業		
単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,903千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	756	△488	スキルアップ研修会講師謝金(センター) 20,000円×2時間×1回×8地区 情報交換会講師謝金(農ビ) 20,000円×2時間×3回 人材育成研修会講師謝金 20,000円×3時間×1人×1回 専門家派遣謝金 8,000円×2時間×16回
旅費	305	0	事業計画作成・実践支援旅費(農ビ) 2,000円×5回×12月 事業計画作成・実践支援旅費(センター) 200円×1人×5回×12月×8センター 事業計画作成・実践支援旅費(ネットワークミーティング参加センター) 2,000円×1人×8センター×3回 スキルアップ研修会連絡調整旅費 200円×1人×6回×8センター 人材育成研修会連絡調整旅費 2,000円×2人×3回 人材育成研修会参加旅費(センター) 2,000円×1人×1回×8センター 経営指導者育成研修旅費 1,500円×2人
需用費	562	△133	事業計画作成・実践支援資材費(農ビ・センター) 7,500円×50品目 スキルアップ研修会開催資材費(センター) 15,000円×1回×8センター 人材育成研修会開催資材費 40,000円×1回 経営指導者育成研修参考資料 13,500円×2セット
役務費	110	0	スキルアップ研修会連絡調整通信費(農ビ) 2,000円×1回×8センター

単位事業名	戦略的6次産業化支援事業	予算額	1,903千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			スキルアップ研修会連絡調整通信費（センター）84円×60人×8センター 情報交換会開催連絡調整通信費（農ビ）94円×430人 人材育成研修会開催連絡調整通信費 84円×150人×1回
使用料及び賃借料	80	0	人材育成研修会会場使用料 50,000円×1回 6次産業化推進協議会会場使用料 30,000円×1回
負担金、補助及び交付金	90	20	経営指導者育成研修受講料 45,000円×2人
合計	1,903	△601	

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	30,887千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,124	80	専門家派遣（個別相談）謝金20,000円×50回 ネットワークミーティング講師謝金（農ビ）20,000円×1.5時間×1人×2回 6次産業化プランナー支援検証委員会委員謝金 15,800円×4日
旅費	108	54	経営改善計画作成支援旅費（農ビ）2,000円×1人×8回×6事業者 経営改善計画作成支援旅費（センター）200円×1人×10回×6事業者

単位事業名	6次産業化ネットワーク活動推進事業	予算額	30,887千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	106	△464	ネットワークミーティング開催資材費（農ビ）3,000円×2回 サポートセンターの御案内印刷代 50円×2,000部
委託料	222	△1,098	新商品お披露目会開催委託料 222,000円
使用料及び賃借料	30	△198	ネットワークミーティング会場使用料（農ビ）15,000円×2回
負担金、補助及び交付金	29,297	29,297	農業の6次産業化支援事業補助金（5事業者分）29,297,000円
合計	30,887	27,671	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	埼玉エコ農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費	
事業期間	平成24年度～	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 みどりの食料システム法 第5条		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 8, 9, 12
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4, 8-4, 9-4, 12-7
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>農業による環境負荷の軽減を図るため、農薬・化学肥料の削減や地球温暖化防止等に効果の高いエコ農業に取り組む産地を支援するとともに、環境保全型農業に対する消費者等の理解を深め、エコ農産物の需要拡大を図る。</p> <p>ア エコ農業の推進 2,213千円                      イ エコな栽培体系への転換サポート 4,000千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>地球温暖化防止や持続可能な農業を実現させるため、化学肥料・化学農薬の低減に資する技術普及を図るとともに、エコ農業の技術と省力化に資する技術を組み合わせた栽培体系への転換を図る産地を支援する。また、エコ農業への理解を深め、需要拡大を図るため、消費者に対しエコ農業のPR活動を実施する。</p> <p>ア エコ農業の推進</p> <p>(ア) 化学肥料の低減や堆肥等の県内資源の活用等の試行的取組推進</p> <p>(イ) エコ農業推進活動</p> <p>エコ農業推進のための取組(みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画の認定・特別栽培農産物の認証等)、消費者・実需者に対するPR活動、エコ農業拡大のための研修会、情報交換会、流通業者とのマッチング、指導員の育成等</p> <p>イ エコな栽培体系への転換サポート</p> <p>国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、エコな栽培体系への転換に向けた取組を支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア エコ農業の推進</p> <p>(ア) 化学肥料の低減や堆肥等の県内資源の活用等の試行的取組推進                      計画照会(4月)、試行的取組支援、取組結果・県内の好事例収集(5月～12月)、事例集作成・公表(1月)</p> <p>(イ) エコ農業推進活動</p> <p>エコ農業推進のための取組:制度変更周知(4月)、説明会(5月)、計画認定等の事務(通年)                      エコ農業拡大のための研修会、情報交換会の開催:研修会開催(8月)、研修会・情報交換会開催(1月)                      流通業者とのマッチング:マルシェ開催(11月)、商談会出展支援(2月)、指導員の育成:研修会開催(9月)</p> <p>イ エコな栽培体系への転換サポート</p> <p>事業計画認定(4月)、交付決定(5月)、活動支援(随時)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県有機農業プラットフォーム会員、食の安全推進委員会の委員企業(ヤオコー等)、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム会員等と協力して事業を実施する。</p>					
2 事業主体及び負担区分									
ア (ア) (イ) (県10/10)									
イ みどりの食料システム戦略推進交付金 (国10/10・県0)事業者0									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	6,213	4,470						1,743	△801
前年額	7,014	4,456						2,558	

## 事業内訳書

事業名	埼玉エコ農業推進事業		
単位事業名	エコ農業の推進	予算額	2,213千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	220	△450	エコ農業の研修会・情報交換会研修費 4人分
旅費	222	△114	現地技術指導・地域PR活動 50回×8農林振興センター分 研修会・情報交換会・マルシェ・商談会 51人分 有機農業指導員育成研修 12人分
需用費	650	8	栽培指導・PR活動消耗品費 8農林振興センター分 研修会・情報交換会・マルシェ・商談会消耗品費
役務費	83	△28	電話使用料 8農林振興センター分 資料送料 8農林振興センター分
使用料及び賃借料	618	△231	研修会・情報交換会・マルシェ・商談会会場使用料
負担金、補助及び交付金	420	△3,986	有機農業指導員育成研修会参加費 12人分
合計	2,213	△4,801	

単位事業名	エコな栽培体系への転換サポート	予算額	4,000千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,000	4,000	エコな栽培体系への転換サポート事業取組団体への補助金
合計	4,000	4,000	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N143	エコ農業直接支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮促進に関する法律 第9条		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 12, 8, 9		
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-4, 12-2, 12-4, 12-8		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。</p> <p>エコ農業直接支援事業 21,436千円</p>			<p>(1) 事業内容                      農業による環境負荷を低減するため、地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援を行う。                      ア 環境保全型農業に取り組む生産者への支援                      イ 環境保全型農業を推進するための事務費</p> <p>(2) 事業計画                      ア 地球温暖化効果防止等に効果の高い生産技術や有機農業等に取り組む生産者等に対する直接支援                      イ 県・市町村職員対象の事業説明会、生産者対象研修会の開催、交付金申請事務等</p> <p>(3) 事業効果                      農業による環境負荷が軽減されるとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の経営が強化される。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      事業実施市町村と、実施状況の点検・評価等を行う第三者機関である魅力ある農業・農山村づくり検討委員会と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分									
<p>環境保全型農業直接支払交付金                      ア (国1/2・県1/4)市1/4・事業者0                      イ (国10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況									
<p>普通交付税                      (区分) 農業行政費(細目) 農業経営振興費                      (細節) 経営振興費                      (積算内容) 環境保全型農業直接支援対策</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	21,436	14,524					6,912	4,896	
前年額	16,540	11,260					5,280		

## 事業内訳書

事業名	エコ農業直接支援事業		
単位事業名	エコ農業への直接支援	予算額	21,436千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	第三者委員会委員謝礼 2人分
旅費	56	△24	事業打合せ 8農林振興センター分 市町村との調整 8農林振興センター分
需用費	106	△86	申請書類確認用消耗品 6農林振興センター分+県庁分 説明会用消耗品 8農林振興センター分
役務費	48	△40	資料送料、電話使用料 8農林振興センター分
使用料及び賃借料	250	150	会場使用料 8回分
負担金、補助及び交付金	20,936	4,896	エコ農業直接支払の取組面積あたりの補助 22市町分 市町村推進事務費 2市町村分
合計	21,436	4,896	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4057

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P25	有機の輪スタートアップ事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	有機農業の推進に関する法律 第4条 みどりの食料システム法 第5条		針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール	2, 8, 9, 12 SDGsターゲット	
1 事業概要	Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームを運営する。モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくり等を支援する。		5 事業説明						
	ア 有機農業の連携・協力環境を構築 543千円 イ 有機農業のモデル的先進地区の育成 10,000千円 エ 有機農業への転換支援 2,000千円		(1) 事業内容 有機農業や有機農産物等に関心のある生産、消費、流通業者など様々な立場の人が集い、情報交換や情報共有を行う場として、有機農業のプラットフォームを運営し、有機農業に関わる多くの人、関係機関が連携・協力して有機農業を応援する気運を醸成する。また、モデル的先進地区の創出に向け、有機農業の生産から消費まで地域ぐるみで推進する取組の試行や体制づくりを促進するとともに、有機農業への転換等を実施する農業者を支援する。 ア 有機農業の連携・協力環境を構築 (ア) Facebook上で有機農業の生産・消費拡大に向けた情報交換や共有、課題解決の検討を行うプラットフォームの運営 (イ) プラットフォーム会員の課題解決に向けた自主企画研修会を支援 イ 有機農業の先進的モデル地区の育成 国のみどりの食料システム戦略推進交付金を活用し、有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等における有機農業実施計画の実現に向けた取組を支援 エ 有機農業への転換支援 国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、有機農業への転換等を実施する農業者を支援						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ みどりの食料システム戦略推進交付金 (国10/10・県0) 事業者0、(国1/2・県0) 事業者1/2 エ みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 (国10/10・県0)		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	普通交付税		(3) 事業効果						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円		(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
			埼玉県有機農業技術ネットワーク、埼玉県有機農業プラットフォーム会員、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム会員等と協力して事業を実施する。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,543	12,000					543	2,243	
前年額	10,300	10,000					300		

## 事業内訳書

事業名	有機の輪スタートアップ事業		
単位事業名	有機農業の連携・協力環境を構築	予算額	543千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	360	360	自主企画研修会講師謝礼 6人分
旅費	36	0	プラットフォームの活動推進 8農林分 自主企画研修会の開催 6人分
需用費	0	△108	
役務費	132	△24	プラットフォーム用パソコン通信回線使用料 12ヵ月分 プラットフォーム用パソコンセキュリティソフト料 12ヵ月分
使用料及び賃借料	15	15	プラットフォーム用パソコンソフト使用料 1年分
合計	543	243	

単位事業名	有機農業のモデル的先進地区の育成	予算額	10,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,000	0	モデル的先進地区の取組 1町分

単位事業名	有機農業のモデル的先進地区の育成	予算額	10,000千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,000	0	

単位事業名	有機農業への転換支援	予算額	2,000千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	新たに有機農業に取り組む農業者への補助 10aあたり20千円
合計	2,000	2,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：安全生産・有機担当  
 内線：4049

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	S-GAP取組拡大事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	安全安心農産物確保対策費		
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	2	
						分野施策	0204 食の安全・安心の確保	SDGsターゲット	2-4	
<b>1 事業概要</b> 安全で効率的な農業経営を実現するとともに、安全安心な県産農産物を供給するため、多くの農業者が取り組みやすく、国際水準GAPにも対応した新たなS-GAP制度を作り、農業者に対し取組の段階に応じた指導・支援を行う。  ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 7,401千円 イ 国際水準GAPへの対応 3,739千円 ウ 販路拡大に向けた働きかけ 4,594千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 新たなS-GAP制度による取組の拡大 7,401千円 取り組みやすいS-GAPスタート宣言を創設し、生産者に対して取組の段階に応じた指導を行う。 ・新制度の周知・運営 ・S-GAP取組好事例集を作成し指導に活用 ・ステップアップ現地研修会の開催 イ 国際水準GAPへの対応 3,739千円 国際水準GAPガイドラインへ対応した基準書を作成し、民間GAP認証取得の足掛かりとなる指導をする。 ・S-GAPガイドライン改定・管理 ・社会保険労務士等の専門家派遣 ・団体におけるGAP認証取得支援 ウ 販路拡大に向けた働きかけ 4,594千円 SDGsの実現に貢献するGAPの取組を含めた環境保全型農業を食品流通・販売業者にPRするとともに、民間事業者と連携し、消費者にPRする。 ・応援店舗におけるポスター等を活用した普及・啓発活動 ・学校給食の食育活動を通じた子育て世帯へのPR ・民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催 ・啓発用ロゴマークを活用したPR  (2) 事業計画 ア 新制度周知・運営(通年)、S-GAP啓発用ロゴマーク作成(6月)、GAPセミナーの開催(8月)、ステップアップ現地研修会の開催(通年)、S-GAP指導員・評価員研修(4月)、外部研修への派遣(通年) イ S-GAPガイドライン改定(検討委員会の開催(7月)、ガイドブック作成(10月))、専門家派遣(通年)、団体におけるGAP認証取得支援(第3四半期) ウ 応援店舗におけるポスター等を活用した普及活動(通年)、学校給食におけるチラシ配布(10月)、民間企業と連携した環境にやさしい農産物PRイベントの開催(9月、12月)  (3) 事業効果 ・県内のほぼ全ての農業者がGAPに取り組んでおり、安全で効率的な農業経営が実現されている。 ・県産農産物はGAP農場で生産されており、消費者が県内どこでも安全安心な農産物を入手できる。  (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 S-GAP検討委員会(コープデリ連合会、イオンアグリ創造等)、応援店舗(深谷テラス、イオン等)、食の安全推進委員会の委員企業(ヤオコー等)、埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム会員等						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 持続的生産強化対策事業交付金 ア (国10/10・県10/10) イ (国10/10・県10/10)、(国10/10・県0)事業者0 ウ (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	15,734	3,188						12,546	15,734	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	S-GAP取組拡大事業		
単位事業名	新たなS-GAP制度による取組の拡大	予算額	7,401千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	300	ステップアップ現地研修会講師謝金 25,000円×1人×8回 GAPセミナー講師謝金 100,000円×1人
旅費	716	716	新制度の運営旅費(農林) 200円×20か所×12月×8農林 新制度における農家指導・農場評価旅費 200円×1,140回
需用費	3,370	3,370	新制度の運営用公用車燃料代 5,000円×8農林×12月×1.1 S-GAP好事例集作成費 330円×3,500部
役務費	963	963	S-GAPスタート宣言書送付代 140円×1,000農場 S-GAP実践農場評価書送付代 140円×500農場
使用料及び賃借料	352	352	GAPセミナー会場使用料 100,000円×1回 GAPセミナー資材賃借料 120,000円×1回
負担金、補助及び交付金	1,700	1,700	農場評価点検者養成研修会費用(外部主催) 30,000円×22人 GLOBALG. A. P研修会参加費 54,000円×10人×1回
合計	7,401	7,401	

単位事業名	国際水準GAPへの対応	予算額	3,739千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,154	1,154	国際水準GAP指導のための専門家派遣 20,000円×8か所×2人×3回 S-GAP検討委員会委員謝金 13,800円×7人×2回
需用費	1,379	1,379	国際水準GAP支援制度説明用リーフレット 33円×1,300部 S-GAP仕様書改定版作成費 330円×1,000部×4作目
役務費	43	43	国際水準GAP支援制度説明リーフレット送付代 550円×12か所 S-GAP仕様書改定版送付代 3,000円×12か所
使用料及び賃借料	30	30	S-GAP検討委員会会場使用料 15,000円×2回
負担金、補助及び交付金	1,133	1,133	団体におけるJGAP取得支援 1,133,000円×1団体
合計	3,739	3,739	



単位事業名	販路拡大に向けた働きかけ	予算額	4,594千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	250	応援店舗におけるPRの打合旅費 2,000円×100回 環境にやさしい農産物PRイベント参加費 2,000円×5人×5回
需用費	3,554	3,554	環境にやさしい農産物PRイベント用啓発資材作成費 220円×5,000部 学校給食でのS-GAP食育活動チラシ作成費 11円×70,000部
役務費	590	590	啓発用S-GAPロゴマークデザイン料 440,000円×1回 啓発用S-GAPロゴマーク商標登録料 150,000円×1回
使用料及び賃借料	200	200	環境にやさしい農産物PRイベント施設使用料 100,000円×2回
合計	4,594	4,594	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農産物安全課  
 担当名：農薬・植物防疫担当  
 内線：4053

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	農産物安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	農薬安全使用対策費			
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	02 0204	県民の暮らしの安心確保 食の安全・安心の確保	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-8
1 事業概要 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。  (1) 一般社団法人埼玉県植物防疫協会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 円滑な農林行政の推進を図るため、団体の活動に要する経費の一部を助成する。 (2) 事業計画 県内の安全な農産物の生産体制確立のための情報提供を行っている団体の公益的な活動に対して助成する。 (3) 事業効果 農産物安全関係団体の健全な活動が確保される。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	140							140	0		
前年額	140							140			

## 事業内訳書

事業名	農産物安全関係団体補助事業		
単位事業名	農産物安全関係団体補助事業	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	
合計	140	0	

# 令和5年度予算見積調書

課室名：畜産安全課  
 担当名：畜産振興担当  
 内線：4193

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P28	畜産物価格安定対策事業	一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産物需給対策費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	畜産経営の安定に関する法律第3条、肉用子牛生産安定等特別措置法第6条、養豚農業振興法第4条、養鶏振興法第19条	針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要	畜産農家の経営安定対策である価格安定基金制度に対し、生産者積立金の一部を助成することにより、畜産物価格が低迷した場合においても再生産が持続できるよう支援し、畜産経営の維持及び畜産物の安定供給を図る。 ア 養豚経営安定対策事業 3,731千円 イ 鶏卵価格安定対策事業 4,572千円	5 事業説明	(1) 事業内容 畜産経営のセーフティネットである肉用子牛、肉豚、鶏卵の価格安定基金等の生産者積立金に対する政策的支援 ア 養豚経営安定対策事業 3,731千円 養豚経営安定対策事業に加入する肉豚1頭当たりの生産者積立金の一部助成 イ 鶏卵価格安定対策事業 4,572千円 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち鶏卵価格差補填事業に加入する鶏卵1kg当たりの生産者積立金の一部助成  (2) 事業計画 ア 養豚経営安定対策事業 令和5年度加入見込頭数 139,900頭 生産者積立金単価 400円/頭 イ 鶏卵価格安定対策事業 令和5年度加入見込数量 39,751 t 生産者積立金単価 4.6円/kg  (3) 事業効果 豚肉・鶏卵の価格の低迷等に対し、経営の安定を図り再生産が維持され、畜産物供給の安定が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域生産者団体と連携し事業実施 ア 加入者のとりまとめ(加入者対象) イ 加入推進(未加入者対象)  (5) その他 肉用子牛価格安定対策事業については、過年度までに県が助成した積立金の残金から繰入れて充当するため、当初予算措置は行わない。					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/15)事業者14/15 イ (県1/10)事業者9/10							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費 負担金、補助金及び交付金のうち肉用子牛価格安定							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,303						8,303	△2,243
前年額	10,546						10,546	

## 事業内訳書

事業名	畜産物価格安定対策事業		
単位事業名	養豚経営安定対策事業	予算額	3,731千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,731	△136	令和5年度加入見込頭数139,900頭分
合計	3,731	△136	

単位事業名	鶏卵価格安定対策事業	予算額	4,572千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	4,572	△2,107	令和5年度加入見込数量39,751t分
合計	4,572	△2,107	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4194

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	高品質畜産物生産体制整備事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第2条の3、養鶏振興法第18条、養豚農業振興法第8条			針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	<p>埼玉県が作出したブランド肉用鶏「彩の国地鶏タマシャモ」の生産振興を図るため、原種鶏等の維持及び安定的なヒナの生産及び供給を行う。                      また、高品質畜産物生産に有効な受精卵移植技術の普及定着化を図るための技術改良を推進する。</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 7,494千円                      イ 受精卵移植技術推進事業 952千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業 7,494千円                      原種鶏及び種鶏の維持を行うとともに、タマシャモ生産農家へのヒナ供給とタマシャモ生産農家の飼養技術の向上を図る。                      イ 受精卵移植技術推進事業 952千円                      牛: 受胎率向上のための技術改善                      豚: 受精卵の作出技術及び保存技術の改善</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業                      「彩の国地鶏タマシャモ」の種鶏維持及びヒナの安定供給を図る。                      イ 受精卵移植技術推進事業                      牛: 和牛受精卵の移植技術の向上を図る。                      豚: イギリス系パークシャー種を中心とした貴重品種の保存と効率的利用拡大を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業                      ブランド畜産物「彩の国地鶏タマシャモ」の安定供給により、タマシャモ農家の生産振興が図られる。                      イ 受精卵移植技術推進事業                      優良血統家畜の効率的な維持・増産により、和牛生産農家・養豚農家の生産振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 高品質畜産物生産振興事業                      タマシャモ生産者、食鳥処理業者、流通業者を構成員とした「タマシャモ普及協議会」と連携し事業を実施する。                      イ 受精卵移植技術推進事業                      牛: 県内民間技術者と連携して事業を実施する。                      豚: ブランド畜産物生産者団体「彩の国黒豚倶楽部」と連携して事業を実施する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10)                      イ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.7人=35,150千円</p>									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	8,446	6,346						2,100	2,836	
前年額	5,610	5,049						561		

## 事業内訳書

事業名	高品質畜産物生産体制整備事業		
単位事業名	高品質畜産物生産振興事業	予算額	7,494千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	43	△9	会議、県内旅費
需用費	7,367	3,023	飼養管理資材、資料印刷費、飼養管理費(飼料、医薬品)
役務費	84	30	郵券、ヒナ鑑別手数料
合計	7,494	3,044	

単位事業名	受精卵移植技術推進事業	予算額	952千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	全国会議、県内旅費
需用費	847	△127	牛・豚受精卵移植用資材、資料印刷費、豚飼養管理費(飼料) 豚受精卵移植医薬品材料費
役務費	95	△81	郵券、と畜手数料

単位事業名	受精卵移植技術推進事業	予算額	952千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	952	△208	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画担当  
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P38	畜産安全関係団体補助事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	畜産安全課関係団体運営費補助金交付要綱			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
							1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-4	
1 事業概要	<p>県内の畜産関係団体は、安全・安心な畜産物や良質な畜産物を生産するための研修会、一般県民に向けた本県畜産のPR活動などを積極的に実施している。                      この各団体の運営費を助成することで、各団体の活動を活性化し、更なる本県畜産の振興を図る。</p> <p>畜産安全関係団体運営費補助 2,660千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      自ら活動を行う県内の畜産生産者団体及び関係団体の活動をより活性化させるために、次のとおり各団体に運営費補助を行う。 2,660千円                      ア (一社) 埼玉県畜産会 (1,080千円)                      イ (公社) 埼玉県獣医師会 (300千円)                      ウ 埼玉県養豚協会 (230千円)                      エ 埼玉県養鶏協会 (250千円)                      オ 埼玉県養蜂協会 (90千円)                      カ 埼玉県肉用牛経営者協会 (90千円)                      キ 埼玉県粗飼料利用研究会 (90千円)                      ク 埼玉県酪農協会 (300千円)                      ケ 埼玉県畜産技術振興会 (230千円)</p> <p>(2) 事業計画                      県内の畜産関係団体の運営費助成を行い、活動を活性化することで本県畜産の振興を図る。</p> <p>(3) 事業効果                      各団体の活動を通じて、消費地が近いという本県の特長を活かした更なる畜産の振興が図られる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,660							2,660	0	
前年額	2,660							2,660		

## 事業内訳書

事業名	畜産安全関係団体補助事業		
単位事業名	畜産安全関係団体運営費補助	予算額	2,660千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,660	0	(一社) 埼玉県畜産会他8団体
合計	2,660	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4191

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P30	畜政推進対策事業	一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	執行機関の附属機関に関する条例、家畜商法第3条、家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養蜂振興法第3条、他	針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	畜産関係法令に基づく指導等による畜産行政の円滑な推進と本県の畜産振興のため必要となる農家指導などを実施する。 ア 畜産全般推進指導 3,977千円 イ 畜産経営技術指導事業 4,166千円 ウ たい肥利用促進事業 204千円	5 事業説明 (1) 事業内容 畜産行政の円滑な推進と、県内畜産の振興を図るため、畜産関係法令に基づく指導、畜産経営技術指導等を実施する。 (2) 事業計画 ア 畜産全般推進指導 3,977千円 (ア) 畜産関係法令に基づく指導、許可、届出、登録等の事務 (イ) 家畜改良増殖法に基づく技術者養成(家畜人工授精師等講習会) (ウ) 畜産振興のための支援 (エ) 畜産環境保全に係る試験研究 (オ) 飼料用イネ種子の委託生産(令和6年度播種用) イ 畜産経営技術指導 4,166千円 (ア) 経営分析に基づく経営管理、経営改善指導を行い、畜産経営の安定化を図る。 (イ) 乳用牛の改良、資質向上のために必要な支援及び指導を行う。 (ウ) 本県畜産のPR活動 ウ たい肥利用促進事業 204千円 良質な畜産たい肥の生産・流通を支援し、家畜排せつ物の適正な利用を推進する。 (3) 事業効果 畜産行政の円滑な推進と畜産環境問題の発生防止により、本県畜産農家の経営の安定を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県域民間団体と連携し事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細目)畜産振興費						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.7人=63,650千円						
予算額		財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	8,347	382	291			7,674	59
前年額	8,288	138	290			7,860	

## 事業内訳書

事業名	畜政推進対策事業	
単位事業名	畜産全般推進指導	予算額 3,977千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	家畜人工授精師講習会等講師謝金
旅費	1,057	191	全国会議・研修等旅費、県外・県内旅費
需用費	1,660	△10	事務用品、印刷費、講習会用消耗品、採材調査用資材・医薬品材料費、試験研究経費(試薬資材、燃料費、電気代、修繕費)
役務費	174	△40	郵券、通信運搬費
委託料	1,009	0	飼料用稲種子確保委託、高糖度飼料稲展示委託
使用料及び賃借料	20	0	会議室借上料
負担金、補助及び交付金	37	△32	牛群検定研修、牛群検定指導者研修、畜産環境対策技術研修
合計	3,977	109	

単位事業名	畜産経営技術指導事業	予算額	4,166千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,166	0	畜産経営技術指導業務委託
合計	4,166	0	

単位事業名	たい肥利用促進事業	予算額	204千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△3	県内旅費
需用費	189	△46	試薬・資材費、試験研究用燃料費、資料印刷費
役務費	1	△1	郵券等
合計	204	△50	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4193

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	スタートアップ! 卵肉いいとこどり開発事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	養鶏振興法第18条			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-3, 2-4	
1 事業概要 加工業務用需要の減少による全国的な卵価低迷が続く中、特徴ある鶏卵による販売力を強化するため、本県種鶏を活用したブランド採卵鶏を開発し養鶏振興を図る。 また、農業高校と連携し彩の国地鶏タマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、鳥インフルエンザ発生時のリスクを回避する。  ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 6,990千円 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 121千円 ウ 農業高校連携推進事業 559千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内養鶏農家の約8割の中小規模農家は、鶏卵を直接販売（庭先販売）しており、収益性の向上を図るためには、他との差別化が得られる特色のある採卵鶏の開発が求められている。そこで、彩の国地鶏タマシャモの種鶏を基に、採卵性に優れ、鶏肉としても利用価値のある本県独自のブランド採卵鶏を開発する。 また、農業高校と連携し、鳥インフルエンザ発生時のリスク回避のためのタマシャモ原種鶏の分散飼育を行い、タマシャモの維持を図る。  ア 卵肉いいとこどり開発研究事業 6,990千円 県の技術・種鶏を活用したブランド採卵鶏の開発 イ 卵肉いいとこどり供給販売推進事業 121千円 卵肉いいとこどりの供給販売方法の検討 ウ 農業高校連携推進事業 559千円 農業高校におけるタマシャモ原種鶏の分散飼育						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)				(2) 事業計画 令和3年度～ 卵肉いいとこどり開発研究、供給販売方法の検討、タマシャモ原種鶏分散飼育、機械整備						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 卵・肉ともに利用可能な本県独自のブランド採卵鶏を開発し、他との差別化ができる高付加価値畜産物として活用されることで農家の収益性の向上が図られる。 さらに、分散飼育によって鳥インフルエンザからの危機回避が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県養鶏協会と連携し、卵肉兼用ブランド鶏の生産拡大を推進する。 また、農業高校と連携してタマシャモの維持及び振興を行う。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入								
決定額	7,670	554							7,116	368
前年額	7,302								7,302	

## 事業内訳書

事業名	スタートアップ！卵肉いいとこどり開発事業		
単位事業名	卵肉いいとこどり開発研究事業	予算額	6,990千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	県内・県外旅費
需用費	5,672	3,228	開発研究用経費(消耗品、修繕費、飼料費、医薬材料費)
役務費	33	△265	郵券、種卵運搬費、初生雛鑑別料
備品購入費	1,265	△2,721	育雛器一式
合計	6,990	242	

単位事業名	卵肉いいとこどり供給販売推進事業	予算額	121千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	県内旅費
需用費	20	0	事務用品費、資料印刷費
役務費	17	0	郵券

単位事業名	卵肉いいとこどり供給販売推進事業	予算額	121千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	16	0	会議室借上料
合計	121	0	

単位事業名	農業高校連携推進事業	予算額	559千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	県内旅費
需用費	557	126	飼料費、医薬材料費
合計	559	126	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4191

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P32	畜産振興対策事業	一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	家畜改良増殖法第2条、酪肉振興法第2条の3、養豚農業振興法第4条～9条、養鶏振興法第18条		針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要	畜産農家の畜産クラスター事業への参加や乳用牛の疾病対策、凍結精液人工授精技術等を活用した養豚振興対策及び飼料用米利用促進のための支援等を総合的に行うことで、本県畜産の競争力の強化を図る。		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 畜産総合対策事業 経営革新指導事業 859千円 クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施等 イ 酪農振興対策事業 2,596千円 酪農家の生産性阻害要因となっている牛白血病や乳房炎などの早期清浄化を図り酪農経営の安定を図る。 ウ 養豚振興対策事業 2,383千円 凍結精液人工授精技術や凍結受精卵作成技術等を活用した生産性向上やブランド豚の保護等により養豚経営の安定を図る。 エ 飼料用米利用促進事業 23千円 県内畜産農家の飼料用米地域内流通を促進するための耕種農家とのマッチング等を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 畜産総合対策事業 平成27年度～ 令和5年度 畜産クラスター協議会の指導及び畜産経営分析の実施 イ 酪農振興対策事業 平成29年度～ 令和5年度 牛白血病及び乳房炎の検査及び指導 ウ 養豚振興対策事業 平成28年度～ 令和5年度 凍結精液人工授精技術の実用化及び農家への普及・定着並びに凍結受精卵の作成 エ 飼料用米利用促進事業 平成29年度～ 令和5年度 飼料用米利用の推進					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)農業行政費(細目)生産流通振興費(細節)畜産振興費			(3) 事業効果 産地競争力の強化、収益力の強化及び悪臭等環境問題の改善等に必要施設や機器・設備の整備、並びに家畜改良の推進及び飼養技術の向上等により、本県畜産経営の安定が図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9人=85,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,861						5,861	△472
前年額	6,333						6,333	

## 事業内訳書

事業名	畜産振興対策事業		
単位事業名	畜産総合対策事業	予算額	859千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	70	△15	県内旅費
需用費	201	△41	事務用品、資料印刷費、立入用経費(資材、医薬材料費、燃料代)
役務費	53	△7	郵券、電話代
委託料	535	0	経営革新指導事業委託
合計	859	△63	

単位事業名	酪農振興対策事業		予算額	2,596千円
-------	----------	--	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	366	28	県内・県外旅費
需用費	719	0	事務用品、資料印刷費、調査検査用経費(資材費、医薬品材料費)
役務費	121	0	郵券、検査機械点検料

単位事業名	酪農振興対策事業	予算額	2,596千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	990	△241	細胞計測器
負担金、補助及び交付金	400	400	関東ホルスタイン共進会負担金
合計	2,596	187	

単位事業名	養豚振興対策事業	予算額	2,383千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	△7	県内旅費
需用費	2,170	△562	凍結受精卵作成用経費(消耗品、修繕費、医薬材料費)、資料印刷費
役務費	205	△22	郵券、種豚登録料、凍結受精卵作成用種豚登記料
合計	2,383	△591	

単位事業名	飼料用米利用促進事業	予算額	23千円
-------	------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	△4	県内旅費
需用費	21	5	立入用経費(消耗品、医薬品材料費)
合計	23	1	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 畜産振興担当  
 内線: 4194

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	繁殖雌牛レベルアップ事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営改善対策費	
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第1条及び第2条の3、家畜改良増殖法第1条及び第2条		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要 平成30～令和2年度に実施したゲノミック評価結果に加えて、不飽和脂肪酸及び牛伝染性リンパ腫の検査を実施し、県独自の優良繁殖雌牛を選抜する。選抜した優良繁殖雌牛を秩父高原牧場を用いて増産し、県内農家に普及することで、県肉用牛のレベルアップを図る。  ア 評価検討事業 101千円 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 1,702千円 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 3,004千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査により「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜し、秩父高原牧場で増産し、県内農家に普及する。 ア 評価検討事業 101千円 検査結果の評価・検討のための会議開催等 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 1,702千円 優良繁殖雌牛選抜のためのゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫抵抗性遺伝子保有状況検査の委託等 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 3,004千円 秩父高原牧場繁殖雌牛のゲノミック評価や候補牛受精卵移植による優良繁殖雌牛の増産等  (2) 事業計画 ア 評価検討事業 令和3年度～ 優良繁殖雌牛選抜のための検査結果の評価・検討についての会議開催、県外研修会への参加 イ 優良繁殖雌牛選抜事業 令和3年度～ 和牛繁殖農家で飼養される繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施 ウ 秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業 令和3年度～ 秩父高原牧場で飼育する繁殖雌牛のゲノミック評価や牛伝染性リンパ腫検査の実施と候補牛受精卵移植の実施  (3) 事業効果 「食べて美味しい、病気に強い」優良繁殖雌牛を選抜・増産し、県内繁殖農家に普及することで、農家の収益力向上が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国内随一の家畜改良機関である(一社)家畜改良事業団と連携し事業推進する他、和牛繁殖農家で実施される繁殖雌牛のゲノミック評価及び評価結果の取りまとめを民間団体へ委託して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	4,807							4,807	△648
前年額	5,455							5,455	

## 事業内訳書

事業名	繁殖雌牛レベルアップ事業		
単位事業名	評価検討事業	予算額	101千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	△10	県内、県外旅費
需用費	39	0	事務用品、資料印刷費
使用料及び賃借料	16	0	会議室借上料
合計	101	△10	

単位事業名	優良繁殖雌牛選抜事業	予算額	1,702千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	△6	県内旅費
需用費	512	△167	採材用資材費、牛伝染性リンパ腫検査用医薬材料費
委託料	1,186	△486	検査等業務委託
合計	1,702	△659	

単位事業名	秩父高原牧場優良繁殖雌牛増産事業	予算額	3,004千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,076	21	検体運搬用資材費、受精卵移植資材費、ワクチン等衛生対策資材費
役務費	928	0	県有牛ゲノミック評価等検査費
合計	3,004	21	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画担当  
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N147	秩父高原牧場運営費			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県秩父高原牧場条例、埼玉県ふれあい牧場条例、家畜改良増殖法第2条、埼玉県家畜改良増殖計画第1-II-4		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要 秩父高原牧場は、広大な敷地を利用した放牧により県内酪農家の乳用育成牛を強健な乳牛に育てる受託育成及び黒毛和牛子牛の買取り・生産・譲渡を実施している。また、彩の国ふれあい牧場は、乳製品の手作り体験などにより県民の畜産への理解醸成に取り組んでいる。今後も拠点施設である秩父高原牧場の適切な運営により、本県の畜産振興を図る。  ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 222,687千円 イ 肉牛供給業務費 38,250千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費 222,687千円 県内の畜産振興のため、乳牛の受託育成業務や彩の国ふれあい牧場の適正な運営を図る。 イ 肉牛供給業務費 38,250千円 県内酪農家から受託した乳用牛や県有牛に人工授精や受精卵移植を行い、生産した子牛を牧場で約9か月齢まで育成する。優良な繁殖雌牛として期待できる子牛は県内和牛繁殖農家に、その他の子牛は県内和牛肥育農家に供給する。 (2) 事業計画 今後も秩父高原牧場及び彩の国ふれあい牧場の運営により、県内の畜産振興を図る。 (3) 事業効果 ア 乳用育成牛入牧頭数 令和3年度 112頭（現状） → 令和5年度 120頭（計画） イ 肉用牛譲渡頭数 令和3年度 46頭（現状） → 令和5年度 55頭（計画） ウ ふれあい牧場展示館入館者数 令和3年度 64,128人（現状） → 令和5年度 82,300人（計画） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 5月中旬から6月初旬に「天空のポピー」を開催。 イ 平成26年度からは地元町村、観光協会、商工会及び関係機関からなる「ポピーまつり実行委員会(事務局:東秩父村)」主催により開催している。 ウ 「彩の国ふれあい牧場連絡協議会」を軸にして、周辺地域の観光情報などを効率的に収集、発信し、地元市町村と連携して、新たな特産品の商品化やPR活動、販売を支援する。 エ 平成29年度には地方創生拠点整備交付金を活用し、ふれあい牧場の大規模修繕を実施した。 オ 肉牛供給業務では、受精卵移植を実施する獣医師と連携し、乳牛への和牛受精卵移植の普及を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.0人=104,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債			
決定額	260,937		38,406	32,905	25	163,000		26,601	146,228
前年額	114,709	738	38,407	32,905	25	26,000		16,634	



## 事業内訳書

事業名	秩父高原牧場運営費		
単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	222,687千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	468	88	県内出張旅費、県外出張旅費、研修旅費
需用費	47,472	8,461	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、飼料費、医薬材料費
役務費	3,619	682	通信運搬費、公用車車検等手数料、自動車損害保険料
委託料	1,852	△226	し尿浄化槽保守委託、産業廃棄物収集運搬処理委託 医療廃棄物処理委託、建物劣化診断業務委託 放牧地刈払業務委託、管理棟・牛舎機械警備業務委託
使用料及び賃借料	4,682	20	牧場土地借上料（牧草地）、重機借上料
工事請負費	156,277	142,989	モーモーハウスデッキ改修工事、浄水施設工事
備品購入費	7,425	△5,434	AED、ハンマーナイフ
負担金、補助及び交付金	111	40	地域交流牧場全国連絡会等負担金、研修負担金
補償、補填及び賠償金	551	0	委託牛事故補償金

単位事業名	施設管理・乳牛受託育成・ふれあい業務費	予算額	222,687千円
-------	---------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	230	△77	自動車重量税8台分
合計	222,687	146,543	

単位事業名	肉牛供給業務費	予算額	38,250千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	0	和牛子牛買取・譲渡 50回分
需用費	35,274	3,448	消耗品費、燃料費、飼料費、医薬材料費
役務費	1,186	0	手数料
使用料及び賃借料	589	△454	子牛運搬用トラックリース料 12か月分
備品購入費	1,191	△3,309	高圧洗浄機
合計	38,250	△315	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画担当  
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N148	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	秩父高原牧場費	
事業期間	平成20年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	
								SDGsゴール	2
								SDGsターゲット	2-4
1 事業の概要 秩父高原牧場の牛舎等の施設は取得後、長期間が経過している。このため、屋根等からの雨漏りや壁の崩落など老朽化が著しい。これにより、飼料の腐敗の発生や作業時の職員の安全性の確保などが課題となっている。このため、施設等の計画的な改修を行い、業務効率の向上を図る。 牛舎等施設整備事業 69,918千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 牛舎等施設整備事業 69,918千円 イ 衛生舎外構工事 14,881千円 ロ 堆肥舎の増築・修復工事 55,037千円 (2) 事業計画 ア 令和5年度 イ 衛生舎外構工事 ロ 堆肥舎の増築・修復工事 イ 令和6年度 イ 固液分離機改修工事設計 ロ 第一牛舎改修工事設計 (3) 事業効果 牧場施設、設備を計画的に改修することにより、作業者の安全性の向上と作業の効率化により、円滑な牧場運営が図られ、酪農・肉用牛経営の持続的発展に資することができる。 ア 乳用育成牛入牧頭数 令和3年度 112頭(現状) → 令和5年度 120頭(計画) イ 肉用牛譲渡頭数 令和3年度 46頭(現状) → 令和5年度 55頭(計画) ウ ふれあい牧場展示館入館者数 令和3年度 64,128人(現状) → 令和5年度 82,300人(計画)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	69,918	69,000						918	△45,739
前年額	115,657	115,000						657	

## 事業内訳書

事業名	秩父高原牧場機能強化緊急対策事業		
単位事業名	牛舎等施設整備事業	予算額	69,918千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	△3	施設管理者打合せ等件に出張旅費
需用費	29	△23	消耗品費、公用車燃料費、印刷製本費
役務費	26	11	通信運搬費
使用料及び賃借料	8	3	タブレット端末、外付けディスプレイ、BIM利用PC賃借料
工事請負費	69,828	△40,205	衛生舎外構工事、堆肥舎増築等工事
合計	69,918	△40,217	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 家畜衛生担当  
 内線: 4175

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P34	家畜衛生総合推進事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費	
事業期間	平成10年度～	根拠法令	獣医師法、獣医療法、家畜保健衛生所法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	2
					分野施策	0204 食の安全・安心の確保		SDGsターゲット	2-5
1 事業の概要 畜産物の安全・安心確保のため、飼養衛生管理の指導、家畜伝染病の予防技術の向上及び監視体制の強化を図る必要がある。			5 事業説明 (1)事業内容 ア 安全・安心畜産パワーアップ事業 956千円 優れた衛生管理を行う農場を「埼玉県優良生産管理農場」として認証 イ 家畜情報整備対策 161千円 家畜伝染病の発生状況等の情報収集及び国等が主催する研究発表会等への参加 ウ 診断予防技術向上対策 547千円 国の開発する新たな疾病診断方法について、既存の方法との比較検討・調査 エ 特定疾病等監視体制整備 413千円 畜産現場での人の健康に影響を及ぼす疾病及び小学校等で飼育される兎・鶏などの家畜の疾病の調査・衛生指導 オ 家畜保健衛生業績発表会 451千円 家畜衛生技術の向上のため、家畜保健衛生所等が行った業績の発表会を開催 関東甲信越ブロック家畜保健衛生業績発表会への参加 (2)事業計画 ア 「埼玉県優良生産管理農場」の県HP掲載による認知度向上と取得の推進 イ 家畜伝染病の発生状況等の情報収集 4回/年 ウ 診断予防技術向上対策 新たな診断技術開発等の実証試験の実施 エ 特定疾病等監視体制整備 学校等の飼育動物の疾病の検査及び衛生指導等の実施 オ 家畜保健衛生業績発表会 県発表会1回 (3)事業効果 県産畜産物の安全を確認するとともに、その生産体制を一層推進できる。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ・ウ・エ 食料安全保障確立対策推進交付金 (国1/2・県1/2) オ 食料安全保障確立対策推進交付金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.1人=67,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,528	653						1,875	△320
前年額	2,848	806						2,042	

## 事業内訳書

事業名	家畜衛生総合推進事業		
単位事業名	安全・安心畜産パワーアップ事業	予算額	956千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	150	0	衛生管理状況確認のための農場立入り
需用費	780	0	検査用消耗品費、検査薬剤費、巡回指導票作成費
役務費	16	0	郵券代
使用料及び賃借料	10	△5	会議室使用料 1回分
合計	956	△5	

単位事業名	家畜情報整備対策	予算額	161千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	0	研究発表会等への参加
需用費	17	0	検査用消耗品費
役務費	46	△7	郵券代

単位事業名	家畜情報整備対策	予算額	161千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10	△5	会議室の使用料 1回分
合計	161	△12	

単位事業名	診断予防技術向上対策	予算額	547千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	22	0	検討会及び会議等への参加費
需用費	523	△183	検査用消耗品費
役務費	2	0	郵券代
合計	547	△183	

単位事業名	特定疾病等監視体制整備	予算額	413千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	26	0	検査採材補助への報償
旅費	12	0	学校指導巡回
需用費	371	△108	検査用消耗品費
役務費	4	0	郵券代
合計	413	△108	

単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	451千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	助言者報償費 1回分
旅費	4	0	家畜保健衛生業績発表会への参加費
需用費	109	0	来賓昼食費



単位事業名	家畜保健衛生業績発表会	予算額	451千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13	△12	郵券代
使用料及び賃借料	105	0	会場借上料 1回分
負担金、補助及び交付金	130	0	関東甲信越ブロック家畜保健衛生所業績発表会参加への補助
合計	451	△12	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 家畜衛生担当  
 内線: 4175

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	豚熱対策事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	家畜伝染病予防法			針路分野施策	02 0204	県民の暮らしの安心確保 食の安全・安心の確保	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3, 2-4	
1 事業概要	豚熱の発生予防の措置を講じる。			5 事業説明						
ア 豚熱ワクチン接種事業	46,475千円			(1) 事業内容						
イ 豚熱清浄性確認検査事業	44,574千円			豚への豚熱ワクチンの接種並びに、ワクチンの免疫付与状況及び異常豚の検査を実施するとともに、野生いのししへの経口ワクチンの散布並びに豚熱感染状況を把握するための検査を実施する。						
ウ 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	658千円			(2) 事業計画						
				ア 豚熱ワクチン接種事業 46,475千円						
				(ア) 接種頭数 200,000頭						
				イ 豚熱清浄性確認検査事業 44,574千円						
				(イ) 健康豚 4,650頭の抗体検査						
				(イ) 捕獲いのしし 1,210頭の血液検査						
				(イ) 異常豚、死亡いのししの病性鑑定						
				(エ) 野生動物の適正な死体処理のための実地演習						
				ウ 野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業 658千円						
				(ウ) 年4回、23市町村における経口ワクチンの散布の推進						
2 事業主体及び負担区分	家畜伝染病予防費負担金 食料安全保証確立対策推進交付金 ア・イ (県10/10)、(国10/10)、(国1/2・県1/2) ウ (県10/10)、(国10/10)			(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費			豚熱の発生を予防するとともに養豚農家の経営安定を図り、県民へ安全・安心な県産豚肉を供給する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×29.8人=283,100千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料							
決定額	91,707	45,868	64,000						△18,161	△1,363
前年額	93,070	43,249	68,800						△18,979	

## 事業内訳書

事業名	豚熱対策事業		
単位事業名	豚熱ワクチン接種事業	予算額	46,475千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	600	52	豚へのワクチン接種
需用費	42,953	△593	ワクチン代 ワクチン接種用消耗品 自動車燃料費 コピー代
役務費	340	△23	感染性廃棄物処理費 公用車リサイクル預託金、自動車損害保険料 郵券代
備品購入費	2,582	△2,380	公用車購入費 ワクチン保管用保冷庫購入費
合計	46,475	△2,944	

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	44,574千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	90	講師謝金 3回分

単位事業名	豚熱清浄性確認検査事業	予算額	44,574千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	195	30	業務打合せ等旅費
需用費	23,959	△196	検査用薬品費 検査用消耗品費 講習会資料印刷代
役務費	743	△118	検体送付用宅急便代 検査機械保守点検費
使用料及び賃借料	40	30	会議室使用料 4回分
備品購入費	12,287	3,300	検査用機械購入費 5台
負担金、補助及び交付金	7,260	△1,548	捕獲野生いのしし豚熱検査促進費 1,210頭分
合計	44,574	1,588	

単位事業名	野生いのしし豚熱経口ワクチン散布事業	予算額	658千円
-------	--------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	648	0	経口ワクチン散布
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料 1回分
合計	658	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 家畜衛生担当  
 内線: 4174

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P36	特定家畜伝染病防疫体制強化事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜伝染病予防対策費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	家畜伝染病予防法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 2	
					分野施策	0204	食の安全・安心の確保		SDGsターゲット 2-3, 2-4	
1 事業概要 防疫体制を強化し、アフリカ豚熱や口蹄疫等の特定家畜伝染病の発生防止と発生時の対応力の強化を図る。  ア 防疫体制強化情報収集事業 5,440千円 イ 疾病発生時初動対応費 23,875千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防疫体制強化情報収集事業 5,440千円 家畜衛生情報共有システムの適切な維持管理、情報更新 イ 疾病発生初動対応費用 23,875千円 疾病発生時に備えた初動対応費  (2) 事業計画 ア 防疫体制強化情報収集事業 家畜衛生情報共有システムによる県内全農家情報の管理 イ 疾病発生初動対応費用 8件  (3) 事業効果 ア 農家情報をクラウドシステム上に一元管理することで、各家畜保健衛生所と県庁間で常に最新情報の共有を可能とする。 イ 疾病発生時の迅速な防疫対応が可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費 (細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5人										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	29,315	800						28,515	459	
前年額	28,856							28,856		

## 事業内訳書

事業名	特定家畜伝染病防疫体制強化事業		
単位事業名	防疫体制強化情報収集事業	予算額	5,440千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	0	農場、関連施設の情報収集のための立入り
需用費	2,485	△694	農場立入り用防疫資材 情報共有用通信機器
役務費	1,907	309	情報共有用通信機器通信料
委託料	330	△968	家畜防疫マップシステム保守業務委託
負担金、補助及び交付金	510	0	フォークリフト技能講習料
合計	5,440	△1,353	

単位事業名	発生時防疫対応費	予算額	23,875千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	800	800	他県への家畜防疫員派遣

単位事業名	発生時防疫対応費	予算額	23,875千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,650	△7,098	殺処分用炭酸ガス、農場消毒用消石灰等
役務費	14,374	3,142	発生時初動費（資材運搬、埋却準備、消毒ポイント準備）
委託料	6,051	6,051	発生費初動費（作業員輸送準備）
合計	23,875	2,895	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 畜産安全課  
 担当名: 総務・畜産企画  
 内線: 4189

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	家畜保健衛生所機能強化事業			一般会計	農林水産業費	畜産業費	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所機能強化事業費		
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	家畜保健衛生所法		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-2, 2-3, 2-4	
1 事業概要	家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。 ア 施設整備事業 203,119千円 イ 施設改修事業 156,268千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新たな家畜保健衛生所の設置に向けた実施設計・造成工事等を行う。 203,119千円 イ 川越家畜保健衛生所の耐震及び改修工事を行う。 156,268千円  (2) 事業計画 ア 施設整備事業(新家畜保健衛生所) 令和3年度 測量・基本設計の実施(計画) 令和4年度 造成等測量及び設計、里道の測量・処理(計画) 令和5年度 実施設計の実施、造成工事等の実施(計画) 令和6～7年度 建築工事の実施(計画) 令和8年度 家保機能移転と備品整備、機能移転後の家保の解体(計画) イ 施設改修事業(川越家畜保健衛生所) 令和3年度 耐震診断、整備方法の決定(計画) 令和4年度 耐震工事設計、改修設計の実施(計画) 令和5年度 耐震工事、改修工事の実施(計画)  (3) 事業効果 家畜保健衛生所の業務効率化とバイオセキュリティの向上を図り、豚熱(CSF)などの家畜伝染病の発生防止や発生時の即時対応によるまん延防止を強化する。						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)食品安全費 (細節)家畜保健衛生費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		県債								
決定額	359,387	353,000						6,387	327,038	
前年額	32,349	27,000						5,349		

## 事業内訳書

事業名	家畜保健衛生所機能強化事業		
単位事業名	施設整備事業	予算額	203,119千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	136	29	県内旅費
需用費	39	29	消耗品費、公用車燃料費
役務費	709	709	申請手数料、郵券
委託料	79,948	67,716	実施設計業務委託、里道処理嘱託登記業務委託
使用料及び賃借料	1,635	1,635	会場使用料
工事請負費	120,252	120,252	用地造成工事
公有財産購入費	400	400	里道の購入費
合計	203,119	190,770	

単位事業名	施設改修事業	予算額	156,268千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	510	480	県内旅費
需用費	33	21	消耗品費
役務費	1,924	1,924	通信費
使用料及び賃借料	989	989	駐車場用地賃借料
工事請負費	152,812	152,812	耐震改修工事
合計	156,268	156,226	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P51	企業参入連携促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	企業等農業参入支援事業		
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
						分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
<p>1 事業の概要</p> <p>農業の担い手が減少する中、地域農業の担い手を確保することが急務である。                  そこで企業を農業の新たな担い手として位置づけ、参入希望企業を確保し、企業からの相談に関係機関が連携して対応できる体制を整え、受入地域との調整を行うことにより、企業の農業参入を支援する。</p> <p>ア 連携促進事業 897千円                  イ 農地集積推進事業 600千円                  ウ 企業参入促進事業 438千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 連携促進事業 897千円                  相談窓口の設置、農業イベント出展、農地情報データベース作成、関係市町村等との連絡調整を行う。</p> <p>イ 農地集積推進事業 600千円                  企業の農業参入における農地の利用調整を支援する。</p> <p>ウ 企業参入促進事業 438千円                  企業参入セミナーの開催等により、企業への情報提供を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 相談窓口の設置 10か所                  イ 農地の利用調整 3地区                  ウ 企業参入セミナー開催 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>企業の農業参入により、担い手の確保及び農地の有効活用が図られ、地域農業の活性化に資する。                  令和4年度(見込) 令和5年度                  ・新規参入企業数 30 30 地区</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>職員のマンパワーにより企業からの多様な相談(農地、技術、販路、資金、補助金等)に対応している。                  また、企業の相談対応は、市町村、農業委員会、県農林公社等と常に連携して行っている。</p> <p>(5) その他</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>アウ 事業主体：県 負担区分：(県10/10)                  イ 事業主体：事業者 負担区分：(県定額)事業者</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>人件費：9,500千円×2人=19,000千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	1,935	438						1,497	△224	
前年額	2,159	438						1,721		

## 事業内訳書

事業名	企業参入連携促進事業		
単位事業名	連携促進事業	予算額	897千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	212	0	関係機関との調整旅費 2,000円×2人×5回 市町村連絡調整旅費 10,000円×8農林 参入推進活動旅費 2,000円×20回×2人 連携会議旅費 2,000円×8農林×2回
需用費	348	△189	関係機関との連絡調整消耗品 50,000円 市町村連絡調整消耗品 10,000円×8農林 配布資料作成 10,000 企業参入マニュアル作成 200円×1,000部 連携会議資料作成 4,000円×2回
使用料及び賃借料	337	0	連携会議会場借上料 20,000円×2回 オンライン展示会会場借上料 270,000円×1.1
合計	897	△189	

単位事業名	農地集積推進事業		
		予算額	600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	600	0	農地中間管理機構 200,000円×3地区

単位事業名	農地集積推進事業	予算額	600千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	600	0	

単位事業名	企業参入促進事業	予算額	438千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	330	0	事例発表企業当日謝金 50,000円×3企業 コーディネーター当日謝金 100,000円 事例発表企業打合せ謝金 20,000円×(3企業+1コーディネーター)
旅費	72	0	事例企業取材調整旅費 3,000円×2人×3回×(3企業+1コーディネーター)
役務費	36	0	開催通知郵送料 84円×300企業 事例発表企業用資料郵送料 520円×5回×(3企業+1コーディネーター)
合計	438	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	農業近代化資金等融通円滑化事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業近代化資金等融通促進費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	農業近代化資金融通法等		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要	農業者等の経営の改善及び農業の振興等を図るため、長期かつ低利な資金を円滑に融通する措置が必要であり、農業者の生産施設等の整備充実や経営維持など、必要な資金を融通した農協等に対し利子補給を行うもの。  ア 農業近代化資金利子補給補助金 58,871千円 (融資枠目安：8億5千万円) イ 農業災害資金利子補給補助金 2,453千円 (融資枠目安：6千万円)			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業近代化資金利子補給補助金 58,871千円 農業近代化資金を融資した農協等に対して利子補給金を年2回支出する。  イ 農業災害資金利子補給補助金 2,453千円 農業災害資金を融資した農協等について市町村が行う利子補給に要する経費に対し、利子補給補助金を年2回支出する。  (2) 事業計画 令和5年度融資枠目安 農業近代化資金 8億5千万円 (利子補給率 1.30%) 農業災害資金 6千万円 (利子補助率 0.45%)  (3) 事業効果 効果：農業者の農業近代化資金利用の促進を図るため、資金への貸付利子への補給を行い、農業者が資金を借り入れやすい環境を整備してきた。 また、農業災害資金の利子補給を行うことで、災害を受けた農業者の生産体制の復旧へ寄与した。 利子補給実績： 令和3年度：40,716,993円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和2年度：40,167,537円(近代化資金)、 0円(災害資金) 令和元年度：38,037,529円(近代化資金)、 0円(災害資金)					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県1/2)市町村1/2								
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業経営振興費 (細節)経営振興費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	61,324							61,324	13,141
前年額	48,183							48,183	

## 事業内訳書

事業名	農業近代化資金等融通円滑化事業		
単位事業名	農業近代化資金利子補給補助金	予算額	58,871千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	58,871	11,206	融資機関への利子補給補助金
合計	58,871	11,206	

単位事業名	農業災害資金利子補給補助金	予算額	2,453千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,453	1,935	利子補給を行う市町村への補助金
合計	2,453	1,935	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P40	経営体育成総合融資制度利子補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	経営体育成総合融資制度利子補助		
事業期間	平成 6年度～令和12年度	根拠法令	埼玉県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4	
1 事業概要	<p>農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を促進するためには、貸付利率の低減等により、認定農業者の金利負担を軽減することが必要であり、認定農業者に対し、低利資金の円滑な融通を図り、計画達成を支援する。</p> <p>農業経営基盤強化資金利子助成補助金 208千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      農業経営基盤強化資金利子助成補助金 208千円                      農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者に対して、低利資金の円滑な融通を図り、計画達成の支援を行う。このため、農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の借受者に対し、市町村が利子助成補助を行う場合、その補助の一部を県が市町村に対して助成する。</p> <p>(2) 事業計画                      新規貸付については平成24年度から公益財団法人農林水産長期金融協会の負担で利子助成を行い、自治体は利子助成を行わない。                      そのため、県は平成23年度までの既貸付分についての利子助成を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      効果：経営の規模拡大等を目指す認定農業者のスーパーL資金の利用促進を図るため、市町村が行った利子助成へ県が助成することで、借受者の金利負担を軽減し、資金を借り入れやすい状況を整備してきた。</p> <p>利子助成実績：                      令和 3年度：389,980円                      令和 2年度：521,172円                      令和元年度：694,584円</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	208							208	△74	
前年額	282							282		

## 事業内訳書

事業名	経営体育成総合融資制度利子補助事業		
単位事業名	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	予算額	208千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	208	△74	利子補給を行う市町村への補助金
合計	208	△74	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4086 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	保証制度円滑化対策費補助事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	農業信用基金協会特別準備金積立補助	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県農業信用基金協会特別準備金積立補助金交付要綱		針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
1 事業概要		5 事業説明							
農業制度資金の機関保証の実施(第三者保証なし)に備え、農業信用基金協会は特別準備金を設けている。県は機関保証の充実を図るため、準備金が保証事故準備に必要な額に満たないとき、その差額を助成する。  ア 農業災害資金分 179千円 イ 農業近代化資金分 50千円 ウ 就農支援資金分 50千円		(1) 事業内容 農業信用基金協会の特別準備金に対する助成。 ア 農業災害資金分 179千円 イ 農業近代化資金分 50千円 ウ 就農支援資金分 50千円  (2) 事業計画 年末時点の保証事故準備必要額に対して特別準備金が不足する場合、その差額を助成する。  (3) 事業効果 農業信用基金協会の保証基盤の強化により、農業制度資金の円滑な融通が期待される。							
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ (県2/3) 事業者1/3									
ウ (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況		なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.2人=1,900千円							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	279							279	△85
前年額	364							364	

## 事業内訳書

事業名	保証制度円滑化対策費補助事業		
単位事業名	農業災害資金分	予算額	179千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	179	△89	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業災害資金分
合計	179	△89	

単位事業名	農業近代化資金分	予算額	50千円
-------	----------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	4	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 農業近代化資金分
合計	50	4	

単位事業名	就農支援資金分	予算額	50千円
-------	---------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	農業信用基金協会への特別準備金積立補助金 就農支援資金分
合計	50	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：総務・農業資金・保険担当  
 内線：4046 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P44	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		一般会計	農林水産業費	農業費	農林金融対策費	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	農業改良資金融通法・旧青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法		針路分野施策	92 成長の活力をつくる 920937 強みを生かした収益力ある農業の確立	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-3
1 事業概要 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費を繰り出す。  (1) 就農支援資金業務勘定分 343千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ事務費の原資を繰り出す。 ア 就農支援資金業務勘定分 343千円  (2) 事業計画 年度末に埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。  (3) 事業効果 資金の償還及び資金管理の円滑化が実現する。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 農業行政費 (細目) 農業経営振興費 (細節) 経営振興費 (積算内訳) 就農支援資金特別会計繰出金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	343						343	△86
前年額	429						429	

## 事業内訳書

事業名	就農支援資金貸付事業特別会計繰出金		
単位事業名	就農支援資金業務勘定	予算額	343千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	343	93	
合計	343	93	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P48	農業経営法人化推進事業	一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費			
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	農業改良助長法、農業経営基盤強化促進法		針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要	地域農業の担い手である認定農業者など多様な担い手の経営発展に向けた取組を支援することにより、埼玉農業を支える農業法人などの担い手の育成を図る。 (1) 認定農業者経営改善支援事業 4,538千円 (2) 法人化支援事業 20,382千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 認定農業者経営改善支援事業 4,538千円 認定農業者などの担い手に対し、生産技術や経営改善についての個別指導や研修会を開催 イ 法人化支援事業 20,382千円 農業経営・就農支援センターを設置し、法人化・事業継承などの相談のうち、税務など専門性の高い相談に対応する税理士などの専門家派遣による経営サポートの実施、雇用環境改善に取り組む農業者が法人化する際の経費の助成及び集落営農等における活性化に向けた取組を支援 (2) 事業計画 ア 新技術や新品目への取組や経営管理手法の改善など経営発展の取組を普及指導員が支援。 イ 税務などの専門性の高い相談に対して、農業経営・就農支援センターの支援チームによる伴走型支援を実施。 ウ 集落営農等における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援。 (3) 事業効果 農業法人などのより高度な技術・経営管理能力を備えた高収益な農業経営体の育成を図ることにより、農業所得の向上と競争力のある本県農業の健全な発展に寄与することができる。 644法人(平成25年度末) 722法人(平成26年度末) 800法人(平成27年度末) 886法人(平成28年度末) 972法人(平成29年度末) 1052法人(平成30年度末) 1128法人(令和元年度末) 1201法人(令和2年度末) 1262法人(令和3年度末) 1320法人(令和4年度末目標) (4) 変更点 なし						
2 事業主体及び負担区分	(1) 事業主体：県 負担区分：(国定額・県) (2) 事業主体：県 負担区分：(国定額)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人=33,250千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	24,920	24,694					226	△15,427	
前年額	40,347	40,121					226		

## 事業内訳書

事業名	農業経営法人化推進事業		
単位事業名	認定農業者経営改善支援事業	予算額	4,538千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	0	経営改善研修会講師謝金 40,000円×28回
旅費	805	35	農業経営体指導、市町村等関係機関との打合せ、研修会参加交通費
需用費	2,130	12	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	350	10	経営体意向調査通信費、相談活動通信費
使用料及び賃借料	216	0	会議室使用料 18回分
負担金、補助及び交付金	77	0	認定農業者全国会議等負担金
合計	4,538	57	

単位事業名	法人化支援事業	予算額	20,382千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	8,120	△2,720	専門家相談会謝金 20,000円×256回 コーディネーター謝金 20,000円×50回×3人



単位事業名	法人化支援事業	予算額	20,382千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	△16	経営戦略会議参加旅費、専門家相談会旅費
需用費	673	0	消耗品、資料印刷代、自動車燃料費
役務費	97	0	相談会調整費 研修会講師手数料 8回分
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	11,000	△12,748	雇用環境改善経営法人への補助金 250,000円×4経営体 活性化を図る集落営農組織への補助金 10,000,000円
合計	20,382	△15,484	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	農業法人グレードアップ事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和元年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2, 4 SDGsターゲット 2-4, 4-4	
1 事業概要	<p>農業経営体数が減少するなか、産地の核となり、継続して農業生産を行う農業法人は担い手として期待される役割が高まっている。                  そこで、農業者の経営者としての資質向上を図ることにより、高い経営力を有する農業法人等を育成することで将来に向けた埼玉農業の担い手を確保する。</p> <p>農業法人グレードアップ事業 8,040千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                  農業法人グレードアップ事業 8,040千円                  経営発展を目指す農業法人等を対象に経営塾を開講する。                  経営状況や目標に合わせて、次世代経営者養成コース、経営分析・改善コースの2つのコースを設置する。</p> <p>(2) 事業計画                  農業法人グレードアップ事業                  次世代経営者養成コース・経営分析・改善コースの開講 各コース年1回実施</p> <p>(3) 事業効果                  農業法人グレードアップ事業                  経営発展を目指す農業法人等が経営塾を受講することにより、儲かる農業を実現する、高い経営力を有する人材が育成される。                  【修了者数】 令和3年度：トップマネジメントコース 10人、次世代経営者養成コース 16人</p>						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.7人=16,150千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	8,040	700						7,340	△2,314	
前年額	10,354	1,200						9,154		

## 事業内訳書

事業名	農業法人グレードアップ事業		
単位事業名	農業法人グレードアップ事業	予算額	8,040千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	28	0	委託業者審査委員会謝金 14,000円×2人
旅費	184	△58	農業経営塾運営旅費
需用費	111	0	事務用消耗品費
役務費	45	0	農業経営塾運営通信費
委託料	7,657	△2,256	農業経営塾運営業務委託
使用料及び賃借料	15	0	業者選定員会会場使用料
合計	8,040	△2,314	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4050

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P46	多様な農業者の活躍支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	食料・農業・農村基本法		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 5	
					分野施策	0702	女性の活躍推進と男女共同参画の推進		SDGsターゲット 5-5	
1 事業概要 女性農業者の資質向上を図ることにより、地域を牽引するような女性農業者のリーダーを育成する。また、女性農業者グループの活動を支援し、多様な農業者が働きやすい環境づくりを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 女性農業者の資質向上支援 1,208千円 地域別研修会開催や個別相談対応により女性農業者の資質向上を図り、地域を牽引する女性農業者リーダーを育成する。 イ 地域の女性農業者グループの活動推進 2,000千円 女性グループの事業活動や研修会の開催等を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 地域の女性農業者グループの活動推進 (国10/10) 農業者0				(2) 事業計画 女性農業者を対象にした個別相談や研修会等の実施 女性農業者の居所となるグループの活動促進						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 女性農業者グループの活動を支援し、地域の女性農業者の資質向上を図ることにより、農業分野での女性の活躍や定着を推進し、女性農業者の確保と農村の活性化を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	3,208	2,000						1,208	1,698	
前年額	1,510							1,510		

## 事業内訳書

事業名	多様な農業者の活躍支援事業		
単位事業名	女性農業者の資質向上支援	予算額	1,208千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	190	190	研修会講師報償費、勉強会講師報償費 8地区
旅費	116	20	女性活躍推進旅費
需用費	481	△525	消耗品費、自動車燃料費、勉強会資料作成費
役務費	311	△97	電話代、郵券代
使用料及び賃借料	110	110	会場使用料 8地区
合計	1,208	△302	

単位事業名	地域の女性農業者グループの活動推進	予算額	2,000千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,000	2,000	女性農業者グループへの補助金
合計	2,000	2,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4061

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	スマート農業普及推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	中核的担い手農家育成対策費		
事業期間	令和 2年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 4 SDGsターゲット 2-4, 4-4	
1 事業概要	スマート農業技術に関する情報発信やスマート農業を理解して実践できる人材育成等を通じて、県内の農家が適切にスマート農業技術の導入が図られるよう支援を実施する。  ア スマート農業の普及促進体制の整備 6,385千円 イ スマート農業技術の検証 1,224千円 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 7,370千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート農業の普及促進体制の整備 6,385千円 スマート農業の普及に当たり、関係者が連携・協力しながら取り組むプラットフォームを設置し、農業者に対してスマート農業技術の導入を促進する取組を実施 イ スマート農業技術の検証 1,224千円 農業者及び学識経験者等で構成するスマート農業普及推進研究会を開催し、スマート農業技術の検証を実施 ウ スマート農業技術を扱える人材等の育成 7,370千円 農業大学校において、学生向けカリキュラムの充実、農業者向け研修の実施により、スマート農業技術を活用できる人材を育成  (2) 事業計画 ア プラットフォーム活動の実施（協議会、実演会、フォーラム等の開催 ほか） イ スマート農業技術の検証 17地区 ウ 農業者向け研修会の実施 1回、農業大学校のカリキュラムの充実  (3) 事業効果 先進的なスマート農業技術の導入件数 80件/年 スマート農業技術を扱える人材育成数 70人/年  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 スマート農業機械メーカー等民間企業との連携により事業を実施						
2 事業主体及び負担区分	ア、イ、ウ（県10/10）、ウの一部（国1/2・県1/2）									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	14,979	1,973						13,006	△6,551	
前年額	21,530							21,530		

## 事業内訳書

事業名	スマート農業普及推進事業			
単位事業名	スマート農業の普及促進体制の整備	予算額	6,385千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	440	440	協議会オブザーバー謝金 3回、講師謝金 2回
旅費	104	104	協議会・実演会開催調整旅費
需用費	421	421	消耗品費、会議資料印刷費、チラシ印刷費
役務費	508	508	郵送費、広告料、動画配信・作成費
委託料	4,637	4,637	ホームページ運営費
使用料及び賃借料	275	275	会場使用料 5回、サーバー・プロバイダー使用料
合計	6,385	6,385	

単位事業名	スマート農業技術の検証	予算額	1,224千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	816	352	研究会委員報償費 3回、モデル経営体経営分析費

単位事業名	スマート農業技術の検証	予算額	1,224千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	156	△190	研究会運営調整旅費、現地調査旅費
需用費	154	△340	消耗品費
役務費	23	△3	郵送費
使用料及び賃借料	75	△125	会場使用料 3回
合計	1,224	△306	

単位事業名	スマート農業技術を扱える人材等の育成	予算額	7,370千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	280	280	講師謝金 7回
旅費	46	46	研修会・講義調整旅費
需用費	245	245	消耗品費



単位事業名	スマート農業技術を扱える人材等の育成	予算額	7,370千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	448	448	郵送費、ドローン登録手数料・保険料、環境統合制御装置諸経費
委託料	2,300	2,300	研修会委託料
備品購入費	3,776	3,776	ドローン購入費、統合環境制御装置購入費
負担金、補助及び交付金	275	275	ドローン研修費
合計	7,370	7,370	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：経営体支援担当  
 内線：4055

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P50	農業機械利用総合対策推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
						分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1	<b>事業概要</b> 安定的かつ効率的な農業経営確立ためには、農業機械の安全利用や効率利用を推進する必要がある。 県内では毎年農作業事故が発生していることから、農業機械の安全な使用、及び効率的な利用の普及を図り、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 178千円 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,142千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 農業機械利用総合対策推進等指導事業 178千円 農作業事故の詳細調査、農作業安全啓発資料作成・周知 イ 農業機械利用技能者養成推進事業 1,142千円 農業機械利用技能者養成研修の開催(年2回、3日程) (2) 事業計画 農作業事故の実態調査・分析をもとに農作業安全を推進する。 また、農業機械の安全で効率的な利用に必要な知識・技能を習得した農業機械士、指導農業機械士を養成する。 ア 農作業安全推進活動 農作業事故の調査・分析を行うとともに、分析結果を元にした事故防止啓発活動を行う。 イ 農業機械士及び指導農業機械士の養成 農業者に対して研修を実施し、農業機械士及び指導農業機械士として認定することで、農業機械の安全かつ効率的な利用方法を身に付けた農業者の育成を図る。 (3) 事業効果 農業機械士及び指導農業機械士を養成 令和4年度:103人(見込み)、令和3年度:66人、令和2年度:76人、						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> 事業主体：県 負担区分：(県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> なし									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	1,320	1,144						176	7	
前年額	1,313	1,144						169		

## 事業内訳書

事業名	農業機械利用総合対策推進事業		
単位事業名	農業機械利用総合対策推進等指導事業	予算額	178千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	56	0	事故調査、担当者会議出席旅費
需用費	112	0	事故調査に係る消耗品・書籍等購入費 事故調査公用車燃料費
役務費	10	0	農作業事故調査に係る連絡調整費
合計	178	0	

単位事業名	農業機械利用技能者養成推進事業	予算額	1,142千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	85	0	農業機械利用技能者養成研修運営旅費 技能検定員会議出張旅費
需用費	449	7	研修資料作成費、研修に係る消耗品費 研修トラクタ燃料費、研修トラクタ修繕費
役務費	608	0	研修に係る郵送料 研修講師派遣経費、保険料

単位事業名	農業機械利用技能者養成推進事業	予算額	1,142千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,142	7	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	農業改良団体等育成事業費（農業機械）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業機械総合対策費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-4
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。 (1) 農業機械化経営者協議会 140千円 (2) 農業機械化協会 190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業機械化経営者協議会 140千円 イ 農業機械化協会 190千円  (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。  (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：農業団体 負担区分：（県定額）農業団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	330							330	0
前年額	330							330	

## 事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業機械）		
単位事業名	埼玉県農業機械化経営者協議会	予算額	140千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県農業機械化経営者協議会への補助金
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県農業機械化協会	予算額	190千円
-------	------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県農業機械化協会への補助金
合計	190	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P52	明日の農業担い手育成塾推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4			
<b>1 事業の概要</b> 新規就農希望者の円滑な就農を促進するため、就農相談窓口の設置や担い手入門研修及び明日の農業担い手育成塾の設置運営等を支援する。  ア 就農相談窓口整備推進事業 5,852千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 10,920千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 就農相談窓口整備推進事業 相談窓口設置数 11か所 5,852千円 イ 明日の農業担い手育成塾推進事業 塾設置地域数 26地域 10,920千円 入門研修設置 10地域  (2) 事業計画 ア 就農相談窓口の設置、就農支援セミナー・休日就農相談会の開催 農林振興センター等に就農相談窓口を設置し、新規就農を希望する者の支援を行う。 新規就農を目指す者を対象に、セミナーや相談会を開催する。 イ 明日の農業担い手育成塾及び担い手入門研修の設置 明日の農業担い手育成塾を設置し、就農希望地で実践的な研修を行い就農を支援する。 担い手入門研修を設置し、指導農家の元で農業基礎知識の習得や自己分析を支援する。  (3) 事業効果 新規就農者の確保・育成 新規就農者数 平成30年 310人(8月末集計)、令和元年 321人(8月末集計)、令和2年 330人(8月末集計)、 令和3年 330人(8月末集計)、令和4年 330人(計画)、令和5年 330人(計画) 明日の農業担い手育成塾の塾生数 平成30年度 32人(3月末集計)、令和元年度 29人(3月末集計)、令和2年度 32人(3月末集計)、 令和3年度 43人(3月末集計)、令和4年度 46人(9月末集計)、令和5年度 42人(計画) 明日の農業担い手育成塾担い手入門研修の塾生数 令和3年度 3人(3月末集計)、令和4年度 4人(9月末集計)、令和5年度 6人(計画)							
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア 担い手育成・確保等対策事業費補助金 (国10/10・県0) イ (県3/4)事業者1/4											
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)活性化推進特例費 (細節)活性化推進特例費 特別交付税措置(移住・定住に要する経費)											
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×5.3人=50,350千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金									
決定額	16,772	5,590						11,182	△2,631		
前年額	19,403	5,590						13,813			

## 事業内訳書

事業名	明日の農業担い手育成塾推進事業		
単位事業名	就農相談窓口整備推進事業	予算額	5,852千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	△36	事業連絡調整旅費 1,000円×(8農林+1農大)×2人 出張相談旅費(大宮) 1,000円×10回×1人 出張相談旅費(東京) 1,200円×3回×2人 現地指導旅費 200円×20回×8農林
需用費	60	△36	会議用消耗品費 3,000円×1式 相談会用消耗品費 5,000円×1式 会議用消耗品費 2,000円×(8農林) 相談会用消耗品費 2,000円×(8農林) 就農相談資料作成費 100円×20部 就農ガイダンス用資料作成費 100円×20部 就農相談資料作成費 100円×20部×8農林
役務費	74	△435	就農相談郵送料 84円×50通 事業連絡調整電話料金 14,000円×1式 就農相談郵送料 84円×50通×(8農林+1農大) 事業連絡調整電話料金 2,000円×(8農林+1農大)
委託料	5,590	0	新規就農相談センター設置事業 5,590,000円
使用料及び賃借料	60	4	県協議会会場使用料 8,000円×1回 出張相談会場使用料 6,500円×8回



単位事業名	就農相談窓口整備推進事業	予算額	5,852千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,852	△503	

単位事業名	明日の農業担い手育成塾推進事業	予算額	10,920千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△26	事業連絡調整旅費 500円×13ヶ所×1回 補助事業竣工検査旅費 1,500円×8農林×1人
需用費	25	△22	会議用消耗品費 7,000円×1式 事業連絡調整用燃料費2,200円×8農林
役務費	24	△88	事業連絡調整電話料金 3,000円×8農林
使用料及び賃借料	8	0	連携会議会場使用料 8,000円×1回
負担金、補助及び交付金	10,844	△1,992	明日の農業担い手育成塾運営事業費 10,000,000円 入門研修運営事業費 844,000円
合計	10,920	△2,128	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P53	青年農業者等支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	農業改良助長法		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
<p>1 事業概要</p> <p>就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経営の早期安定化を図る。</p> <p>ア 青年農業者等研修事業 1,286千円</p> <p>イ 埼玉県青年農業経営士等設置事業 1,090千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 青年農業者等研修事業 埼玉県青年農業者研究大会、技術・経営向上講座及び研修会、プロジェクト活動等の支援、講師謝金等 1,286千円</p> <p>イ 埼玉県青年農業経営士等設置事業 指導農業士等認定証交付、地域研修会等の開催費等 1,090千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 青年農業者等に対するマンツーマン指導により、技術や経営改善のプロジェクト活動を実施する。                  埼玉県青年農業者研究大会 1回                  技術・経営向上講座及び研修会の実施 各地区開催(8農林)                  プロジェクト活動の支援(8農林)                  全国青年農業者会議、全国農業青年交換大会、関東ブロックプロジェクト実績発表会への参加</p> <p>イ 青年農業者を指導する青年農業経営士・指導農業士を認定し、研修会等を実施する。                  認定証の交付(青年農業経営士・指導農業士の認定)                  地域研修会の実施 各地区開催(8農林)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア プロジェクト活動課題数 令和元年 134課題 令和2年 131課題 令和3年 124課題 令和4年</p> <p>イ 青年農業経営士認定数 令和元年 3人 令和2年 3人 令和3年 1人 令和4年 1人                  指導農業士認定数 令和元年 11人 令和2年 16人 令和3年 6人 令和4年 8人</p> <p>(4) その他                  前年度からの変更事項                  ・実績にあわせ、旅費、需要費、役務費等を削減した。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>協同農業普及事業交付金 (国10/10・県0)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×4.5人=42,750千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,376	2,376						0	△138	
前年額	2,514	2,514						0		

## 事業内訳書

事業名	青年農業者等支援事業		
単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	1,286千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	448	△124	青年農業者地域研修会 講師謝金 12,000円×1回×8農林 青年農業者研究大会 審査員謝金7,000円×3人 青年農業者研究大会 実行委員会出席謝金 2,000円×12人×5回 青年農業者研究大会 講師謝金 50,000円×1人 関プロジェクト発表会(茨城)出席者謝金 7,000円×10人 全国青年農業者会議(東京)出席者謝金 7,000円×3人 全国農業青年交換大会出席者謝金(愛知)35,000円×2人
旅費	248	△69	青年農業者地域研修事業連絡調整費 5,000円×8農林 青年農業者プロジェクト指導旅費 15,000円×8農林 青年農業者研究大会出張旅費1,000円×5人 青年農業者研究大会実行委員会出張旅費1,000円×2人×3回 関プロジェクト発表会(茨城)出席旅費 10,000円×3人 全国青年農業者会議(東京)出席旅費 2,500円×3人 全国農業青年交換大会(愛知)出席旅費 35,000円×1人 青年農業者関プロ総会(東京)出席旅費 4,000円×1人
需用費	252	0	青年農業者地域研修会用消耗品費 3,000円×8農林 青年農業者プロジェクト用教材費 3,000円×8農林 青年農業者研究大会 看板 62,000円×1枚 青年農業者研究大会 消耗品費 14,000円×1式 関プロジェクト発表会(茨城)資料代 3,000円×4人 全国青年農業者会議(東京)資料代3,000円×3人 全国農業青年交換大会(愛知)資料代2,000円×1人 青年農業者プロジェクト指導用燃料費 6,000円×8農林 青年農業者研究大会資料作成費260円×200部 青年農業者研究大会実行委員会資料作成費 5,000円×1式

単位事業名	青年農業者等研修事業	予算額	1,286千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	71	0	青年農業者地域研修会通知郵送料 84円×25通×8農林 青年農業者研究大会実行委員通知郵送料 84円×25通×5回 青年農業者研修通知郵送料(全国大会等) 84円×30通×1回 事業連絡調整電話料金 3,000円×8農林 青年農業者研究大会入賞者賞状作成費 8,000円×2枚 全国農業青年交換大会(愛知)出席者保険料500円×1人
使用料及び賃借料	245	5	青年農業者地域研修会会場使用料 10,000円×1回×8農林 青年農業者研究大会会場使用料 150,000円×1回 青年農業者研究大会実行委員会会場使用料 5,000円×3回
負担金、補助及び交付金	22	2	関プロジェクト発表会(茨城)出席者負担金 2,000円×3人 全国青年農業者会議(東京)出席負担金5,000円×2人 全国農業青年交換大会 出席負担金6,000円×1人
合計	1,286	△186	

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,090千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	445	35	青年農業経営士地区研究会講師謝金 10,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会講師謝金 20,000円×8農林

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,090千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			指導農業士研修会講師謝金 50,000円×1人 指導農業士連絡会議出席者謝金5,000円×5人×2回 指導農業士関プロ研究会（静岡）出席者謝金25,000円×3人 関プロ指導農業士代表意見交換会（埼玉）出席謝金5,000円×2人 全国指導農業士研究大会（東京）出席者謝金 10,000円×2人
旅費	113	16	青年農業経営士地区研究会事業連絡調整旅費 2,000円×8農林 青年農業経営士等認定関係連絡調整旅費 2,000円×8農林 指導農業士関プロ研究会（静岡）出席旅費 16,000円×2人 全国指導農業士研究会（東京）出席旅費2,500円×2人 指導農業士地区連絡会議旅費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会事業連絡調整旅費 3,500円×8農林
需用費	258	△5	青年農業経営士等認定証消耗品費 55,000円×1式 青年農業経営士地区研究会用消耗品費 2,500円×8農林 指導農業士連絡会議用消耗品費 5,000円×1式 指導農業士組織活動研究会用消耗品費 3,000円×8農林 全国指導農業士研究大会資料代3,000円×1人 指導農業士地区連絡会議用消耗品費3,000円×8農林 指導農業士関プロ研究会資料代3,000円×1人 青年農業経営士等認定証作成費 2,500円×4枚 青年農業経営士地区研究会用資料作成費 2,000円×8農林 指導農業士認定証作成費2,500円×12枚 指導農業士功労者感謝状作成費3,500円×6枚 指導農業士地区連絡会議資料等作成費 2,000円×8農林 指導農業士組織活動研究会資料等作成費2,000円×8農林 指導農業士連絡会議資料等作成費15,000円×1式

単位事業名	埼玉県青年農業経営士等設置事業	予算額	1,090千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	94	△8	青年農業経営士通知郵送料 84円×70通 青年農業経営士地区研究会等通知郵送料 84円×30通×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林 指導農業士通知郵送料 84円×220通 指導農業士地区連絡会議等通知郵送料 2,000円×8農林 事業連絡調整電話料金 2,000円×8農林
使用料及び賃借料	150	0	青年農業経営士地区研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士研修会会場使用料 20,000円×1回 指導農業士組織活動研究会会場使用料 5,000円×8農林 指導農業士連絡会議会場使用料10,000円×1回 指導農業士地区連絡会議会場使用料 5,000円×8農林
負担金、補助及び交付金	30	10	指導農業士関プロ研究会（静岡）出席負担金10,000円×2人 全国指導農業士研究会（東京）出席負担金5,000円×2人
合計	1,090	48	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4051

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P54	新規就農総合支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費		
事業期間	平成24年度～令和5年度	根拠法令	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-4	
1 事業の概要	就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の新規就農者を支援する。 ア 就農準備資金事業 33,526千円 イ 営農開始資金事業 207,300千円 ウ 経営発展支援事業 75,100千円 エ 埼玉県海外農業研修支援事業 3,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 就農準備資金事業 33,526千円 (ア) 就農準備資金事業 交付対象者数 22人 33,000千円 (イ) 県事務費 526千円 イ 営農開始資金事業 207,300千円 (イ) 営農開始資金事業 交付対象者数 138人 207,000千円 (ウ) 市町村事務費 3市町村 300千円 ウ 経営発展支援事業 75,100千円 (ウ) 経営発展支援事業 交付対象者数 22人 75,000千円 (エ) 市町村事務費 1市町村 100千円 エ 埼玉県海外農業研修支援事業 交付対象者数 5人 3,000千円 (2) 事業計画 ア 就農準備資金事業 県が指定した研修機関で独立・自営就農を目指し研修を行っている者の支援を行う。 イ 営農開始資金事業 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者の支援を行う。 ウ 経営発展支援事業 新規就農者が行う機械・施設等の導入に対して支援を行う。 エ 埼玉県海外農業研修支援事業 国際的な農業人材を育成するため、海外農業研修に参加する者に対し、その必要な経費について支援を行う。 (3) 事業効果 青年就農希望者等の就農意欲と就農後の経営確立が図られた。 (4) その他						
2 事業主体及び負担区分	担い手育成・確保等対策事業費補助金 ア、エ(国10/10・県0) イ(国10/10・県0)市0 ウ(国1/2・県1/4)市0・事業者1/4									
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	318,926		293,926					25,000	△46,991	
前年額	365,917	3,000	337,917					25,000		

## 事業内訳書

事業名	新規就農総合支援事業		
単位事業名	就農準備資金事業	予算額	33,526千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	116	0	研修生指導・状況確認旅費 10,000円×8農林 事業連絡調整旅費 2,000円×2人×(8農林+1農大)
需用費	370	0	研修生指導用消耗品費 20,000円×(8農林+1農大) 県庁事務費 100,000円 事業推進用資料作成費 10,000円×(8農林+1農大)
使用料及び賃借料	40	0	担当者会議会場使用料 20,000円×2回
負担金、補助及び交付金	33,000	△16,500	就農準備資金 1,500,000円×22人
合計	33,526	△16,500	

単位事業名	営農開始資金事業	予算額	207,300千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	207,300	△30,300	市町村推進事業 100,000円×3市町村 営農開始資金 1,500,000円×138人



単位事業名	営農開始資金事業	予算額	207,300千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	207,300	△30,300	

単位事業名	経営発展支援事業	予算額	75,100千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	75,100	100	経営発展事業費補助金(22人分) 市町村事務費 100,000
合計	75,100	100	

単位事業名	埼玉県海外農業研修支援事業	予算額	3,000千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,000	0	埼玉県海外農業研修支援事業費補助金 600,000円×5人
合計	3,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P55	未来型農業教育環境整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	令和3年度～令和5年度	根拠法令	無し			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4
1 事業の概要 eラーニングシステムの導入等により、遠隔講義など新たな生活様式に適合した高度な農業教育を行う環境を整備する。 また、農業高校生、農業大学生等に対して適切な指導・支援を行うことで、質の高い就農者を育成する。  ア 農業教育デジタルアーカイブ化事業 967千円 イ 高校生・農業大学生就農促進支援事業 2,714千円 ウ 農業大学校カリキュラム充実事業 2,670千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業教育デジタルアーカイブ化事業 967千円 eラーニングシステム導入により、農業大学校の講義をクラウド内に蓄積し、場所や時間を問わず教育を提供する体制を構築する。 イ 高校生・農業大学校就農促進支援事業 2,714千円 農業教育連絡会議、農業大学校における宿泊研修、農業法人合同説明会等を実施し、就農を目指す高校生の総括的な支援を行う。また、キャリア教育やチャレンジファームを行い、農業大学生の就農率向上を図る。 ウ 農業大学校カリキュラム充実事業 2,670千円 学生の卒業後に必要な学習を体系的に行うことを目的として、専門的講義が可能な外部講師等を活用してコース別学習を行い、多様化する就農形態に対応可能な農業教育を実施する。  (2) 事業計画 ア 農業大学校へのeラーニングシステム導入による教育の高度化 講義内容のデジタルアーカイブ構築 イ 高校生・農業大学生の就農支援連携強化 農業教育連絡会議開催(8地区)、宿泊研修(40人)、キャリアコンサルタントによるキャリア教育、農業法人におけるインターンシップ、チャレンジファームの実施 ウ 農業大学校のカリキュラム充実 学生が希望する進路に対応した農業教育を行うための外部講師による専門的講義の実施  (3) 事業効果 ・いつでも・どこでも学修できる環境を整備し、学生の教育機会確保及び即戦力の担い手育成につなげる。 ・高校生・農業大学生の就農率が向上するとともに、学生の進路希望に応じた適切な講義の実施が可能になる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,351							6,351	△1,588
前年額	7,939							7,939	

## 事業内訳書

事業名	未来型農業教育環境整備事業		
単位事業名	農業教育デジタルアーカイブ化事業	予算額	967千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	14	△587	ビデオカメラ用SDカード 4,400円×3個
役務費	713	△535	クラウド型eラーニングシステム利用料 59,400円×12ヶ月
使用料及び賃借料	240	0	授業目的公衆送信補償金 800円×300人
合計	967	△1,122	

単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業		予算額	2,714千円
-------	--------------------	--	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,630	0	キャリアコンサルタント指導費 20,000円×3回×10か月×2人 農業大学校塾生への指導 10,000円×4回×10か月 インターンシップ受入農家への謝金 10,000円×3人
旅費	106	0	連絡会議旅費 200円×30回×2人×8地区 農業大学校塾に係る出張 200円×25回×2人
需用費	404	△1	農業関係書籍 114,000円 連絡会議資料代 8,000円×8地区

単位事業名	高校生・農業大学校生就農促進支援事業	予算額	2,714千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			宿泊研修PRパンフレット 20円×1,000人 宿泊研修資料代 150円×40人 トラクター修繕費 80,000円×1台 管理機修繕費 30,000円×1台 運搬車修繕費 60,000円×1台 畦成形機修繕費 30,000円×1台
役務費	254	△50	教育連絡会議連絡経費8,000円×8農林 インターンシップ受入関係 10,000円×10か所 農業法人見学関係 10,000円×5か所 農業大学校宿泊研修に係る保険代 1,000円×40人
使用料及び賃借料	320	0	宿泊研修宿泊費 5,000円×40人 宿泊研修バス借り上げ料 120,000円×1台
合計	2,714	△51	

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	2,670千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,480	0	専門的外部講師謝金 20,000円×17教科×7回 特別講義の外部講師謝金 50,000円×2回

単位事業名	農業大学校カリキュラム充実事業	予算額	2,670千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	外部講師調整に係る出張 2,500円×8回
需用費	119	0	コピー用上質再生紙 1,200円×40箱 カラープリンタートナー 35,500円×2個
役務費	51	0	通信費（切手、レターパック） 21,000円 通信費（電話） 30,000円
合計	2,670	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）			一般会計	農林水産業費	農業費	農業経営普及費	農業後継者育成対策費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要 農業改良団体等の育成を図るため、活動費を助成する。  ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業研究団体連合会 690千円 イ 海外派遣農村青年協議会 140千円  (2) 事業計画 農業改良団体の活動費を助成する。  (3) 事業効果 普及活動のパートナーとして、農業改良団体の活動を助長することにより高能率、高生産な農業経営の促進を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県定額)農業団体									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	830							830	0
前年額	830							830	

## 事業内訳書

事業名	農業改良団体等育成事業費（農業後継者）		
単位事業名	埼玉県農業研究団体連合会	予算額	690千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	690	0	埼玉県農業研究団体連合会 補助率：定額
合計	690	0	

単位事業名	埼玉県海外派遣農村青年協議会	予算額	140千円
-------	----------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県海外派遣農村青年協議会 補助率：定額
合計	140	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：普及活動担当  
 内線：4050

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P47	有害動植物防除等体制整備促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	植物防疫費	病虫害防除所費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	植物防疫法・鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	2
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	2-4
1 事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣害防除技術の開発及び普及を推進する。 また、市町村地域協議会における被害防止対策を支援する。		ア 防除技術の開発・普及 686千円 イ 鳥獣被害防止対策 57,512千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防除技術の開発・普及 686千円 野生動物の生態に基づく効果的な防除技術や捕獲技術の開発及び普及を推進する。 イ 鳥獣被害防止対策 57,512千円 鳥獣被害防止計画を策定している市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備などの被害防止対策の支援を行う。 野生イノシシの捕獲強化を図るため、わなの整備や講習会を開催し、被害防除技術の実証及び普及を推進する。 (2) 事業計画 ア 防除技術の開発・普及 (ア) 実施主体：農林振興センター、農業技術研究センター (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：試験研究機関における調査及び技術開発、農林振興センター等における技術の実証や普及、啓発資料の作成等 イ 鳥獣被害防止対策 (ア) 実施主体：市町村地域協議会、県 (イ) 時期：4～3月 (ウ) 実施内容：市町村地域協議会における被害防除技術の導入や人材の育成、捕獲機材整備等県におけるわなの整備や講習会の開催による野生イノシシの捕獲強化（予定） (3) 事業効果 野生動物による農作物の被害が減少する。 被害金額 平成29年→令和5年：11,059→9,885→11,357→8,184→8,681→8,087→7,492（万円） 被害面積 平成29年→令和5年：49.9→44.7→55.9→36.4→41.2→39.2→36.8（ha） (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村地域協議会には、農業者団体や狩猟者団体が参加している。			
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ 鳥獣被害防止総合対策交付金 (国1/2)事業者1/2 (国10/10)事業者0							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.6人=24,700千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	58,198	57,512					686	1,446
前年額	56,752	55,895					857	



## 事業内訳書

事業名	有害動植物防除等体制整備促進事業		
単位事業名	防除技術の開発・普及	予算額	686千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	69	△17	防除技術先進地調査、生態把握調査旅費、指導旅費
需用費	595	△135	消耗品費、研修用資材経費 対策技術資料作成費、自動車燃料費、電気・水道使用料
役務費	22	△19	SIMカード通信費
合計	686	△171	

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	57,512千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	200	講師謝礼 3回
旅費	26	26	研修会事務局旅費、講師打合せ
需用費	22,194	△1,915	消耗品費

単位事業名	鳥獣被害防止対策	予算額	57,512千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	400	300	講師派遣経費 4回
使用料及び賃借料	80	60	講習会会場使用料 4回
負担金、補助及び交付金	34,512	2,946	地域協議会への補助金
合計	57,512	1,617	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農業支援課  
 担当名：新規参入支援担当  
 内線：4052

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P56	農業大学校施設整備費			一般会計	農林水産業費	農業費	農業大学校費	施設整備費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	農業改良助長法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	4	
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	4-4	
1 事業概要 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行い、農業大学校の円滑な運営を図る。  教育の充実に伴う整備 40,968千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育の充実に伴う整備 教育施設の教育の充実に必要な施設設備の整備 40,968千円 ア 実習用農業機械の更新 22,100千円 イ 植木造園専攻教室棟新築設計業務委託 16,813千円 ウ 学内消防設備及びAEDの更新 2,055千円  (2) 事業計画 ア トラクタ、乗用管理機、乗用運搬車について、耐用年数を大きく超過し、経年劣化も著しいことから、効果的な教育実施のために更新を行う。 イ 移転時に唯一新設されなかった植木造園専攻の教室棟について、現状展示鶏舎を改修して使用しており、学生定員を収容できない状況にあることから、新築に向けた設計を行う。 ウ 使用期限を迎える消防設備及びAEDについて更新を行う。  (3) 事業効果 農業大学校が行う講義、演習、実習が適正に運営された。 平成25年度 3,269千円 (細断型ロールペーラ) 平成26年度 2,825千円 (ラッピングマシン、自走式ラジコン動噴、ねぎ鎮圧式整形管理機) 平成28年度 124,546千円 酪農専攻格納庫、農場暗渠工事、TMRミキサーの購入 平成29年度 18,590千円 ハウス周辺排水工事、バス購入(更新) 平成30年度 54,380千円 トラック及び田植え機の購入(更新)、農産物直売等施設の整備 令和元年度 6,043千円 コンバインの購入(更新) 令和2年度 5,613千円 トラクタの購入(更新) 令和3年度 70,384千円 情報処理室用PCの購入(更新)、長期保全計画の策定 令和4年度 4,304千円 酪農専攻バンクリーナーの修繕						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30% 一般単独事業債(一般) 充当率75% 行政改革推進債 充当率100%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	40,968	38,000							2,968	36,664
前年額	4,304								4,304	

## 事業内訳書

事業名	農業大学校施設整備費		
単位事業名	教育の充実に伴う整備	予算額	40,968千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	38	植木造園専攻教室棟新築設計業務 旅費 38,000円
需用費	1,648	△2,656	植木造園専攻教室棟新築設計業務 消耗品費 3,000円 校内消防設備（消火器・消火栓ホース）の更新 1,220,000円 校内消防設備（ガス漏れ警報設備）の更新 395,000円 植木造園専攻教室棟新築設計業務 自動車燃料費 26,400円 植木造園専攻教室棟新築設計業務 印本費 3,000円
役務費	15	15	植木造園専攻教室棟新築設計業務 通信運搬費 15,000円
委託料	16,727	16,727	植木造園専攻教室棟新築設計業務 設計委託料 16,727,000円
備品購入費	22,540	22,540	水田複合専攻 直進アシストトラクタ 8,869,000円 水田複合専攻 乗用管理機 7,843,000円 短期野菜専攻 トラクタ 3,738,000円 施設栽培専攻 乗用運搬車 1,650,000円 学内設置AED設置 220,000円×2台
合計	40,968	36,664	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	生産振興関係団体等補助事業（野菜）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	野菜産地育成対策費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 9	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4, 2-5, 9-1	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。				5 事業説明  (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円  (2) 事業計画 昭和48年度～  (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし  (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（野菜）		
単位事業名	埼玉県野菜園芸技術研究会補助	予算額	140千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県野菜園芸技術研究会補助 140千円
合計	140	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4142

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P59	埼玉園芸生産力強化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第9条）			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2	SDGsターゲット 2-1, 2-3, 2-4	
1 事業の概要	<p>園芸農家の高齢化など担い手不足や輸入農産物の増加が懸念されている。                      このような中、国産の野菜・果樹・花植木を安定的に供給するためには、産地の維持、強化が不可欠である。                      そのため園芸生産の高品質化・高付加価値化、低コスト化等の取組を支援し、園芸産地の維持・強化を図る。</p> <p>埼玉園芸生産力強化支援事業 199,327千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      埼玉園芸生産力強化支援事業 199,327千円                      園芸施設の整備費補助 1地区</p> <p>(2) 事業計画                      園芸生産の高品質化、高付加価値化、低コスト化等を図る施設整備の支援                      平成31年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度                      実施地区 1 2 2 2 1</p> <p>(3) 事業効果                      園芸産地の維持・強化が図られ、農産物の安定供給及び生産者の収益増加が実現する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      事業実施主体、市町村、県内生産者団体との連携による推進</p>						
2 事業主体及び負担区分	強い農業づくり総合支援交付金 (国1/2・県0)農業協同組合等1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	199,327	199,327						0	△71,281	
前年額	270,608	270,608						0		

## 事業内訳書

事業名	埼玉園芸生産力強化支援事業		
単位事業名	埼玉園芸生産力強化支援事業	予算額	199,327千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	199,327	10,619	園芸施設の整備費補助 低コスト耐候性ハウス
合計	199,327	10,619	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4082

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P61	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和元年度～令和5年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例（第12条）			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 9-5	
1 事業概要			5 事業説明					
多様なマーケットの需要に応えられる競争力のある露地野菜産地を育成するため、産地の核となる農業法人等に機械化一貫体系等の導入を推進、農地集積による規模拡大を促し、埼玉県産野菜の生産拡大を図る。			(1) 事業内容					
ア 産地育成推進事業 3,211千円			ア 産地育成推進事業 3,211千円					
イ プレミアム産地育成支援事業 31,800千円			イ プレミアム産地育成支援事業 31,800千円					
			多様なマーケット需要に応えられる野菜生産対策の支援 機械化一貫体系に適した品種、栽培方法等の調査・研究					
			イ プレミアム産地育成支援事業 31,800千円 機械・施設の導入支援					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア (県10/10)			ア 産地育成推進事業					
イ (県1/2) 市0・事業主体1/2			多様なマーケット需要に応える産地となるための生産体制整備、機械化一貫体系導入に向けた栽培実証、機械化一貫体系に適した品種・栽培方法の検討					
			イ プレミアム産地育成支援事業					
			中規模経営体を対象とした機械化一貫体系等の導入に必要な機械・施設の整備支援					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
なし			露地野菜作付面積3ha以上の経営体数 324経営体(R2)→ 400経営体(R7)					
			規模拡大に取り組む経営体が担う露地野菜作付面積 100ha/年					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
9,500千円×3.0人=28,500千円			食品関連業者、量販店等との連携による埼玉野菜の安定生産、販売の実施					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	35,011					35,011	△8,753	
前年額	43,764					43,764		

## 事業内訳書

事業名	埼玉野菜プレミアム産地づくり事業		
単位事業名	産地育成推進事業	予算額	3,211千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	121	△41	事業推進、実施に係る出張旅費、先進地事例調査出張旅費
需用費	2,818	176	機械化一貫体系の実証展示ほ消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱費
役務費	259	△176	事業推進、実施に係る通信運搬費
使用料及び賃借料	13	△12	会議室借り上げ費
合計	3,211	△53	

単位事業名	プレミアム産地育成支援事業	予算額	31,800千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	31,800	△8,700	生産拡大に必要な機械・施設導入支援 補助率1/2以内
合計	31,800	△8,700	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4139

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P58	施設園芸パイオニア技術推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	埼玉園芸生産力強化支援費	
事業期間	令和5年度～令和8年度	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例(第14条)			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 9	SDGsターゲット 9-5
1 事業概要	施設園芸農業の生産性向上のため、スマート機器等のさらなる普及拡大を図る。またグループ内での栽培データ活用による管理技術の高度化や省エネ化、温暖化に伴うハウスの昇温対策の実施、収穫調整作業の省力化等、新たな課題等に対応する機械等の整備、推進を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマート技術導入拡大支援事業 18,000千円(補助率1/2以内) (ア) スマート機器等新規整備導入支援 (イ) データ活用機器導入支援 イ 新課題等対応機器導入支援事業 9,000千円(補助率1/2以内) (イ) 昇温抑制設備、収穫調整機器等導入支援 ウ 普及推進事業 701千円 (ア) 技術の周知、検討会支援等 (イ) 新技術の実証支援  (2) 事業計画 ア スマート技術導入拡大支援事業 スマート技術のさらなる拡大支援、データ活用に必要な機械 イ 新課題等対応機器導入支援事業 新たな課題に対応する機械・施設の導入支援 ウ 普及推進事業 県機関によるスマート技術の産地への普及拡大、データ活用や新たな課題に対応する技術の生産者への指導  (3) 事業効果 事業実施により、以下の目的を実現する。 ア スマート機器や省力化機器類を活用した先進的施設園芸技術の拡大による生産体制の維持・強化 統合環境制御装置、炭酸ガス施用装置等の導入により収量10%向上 省力機器の導入により、対象作業を18%削減 イ データ活用による栽培管理の高度化と省エネ化 栽培データを共有することでグループ内の管理情報が可視化され、生産性向上や省エネが進む ウ 気象変動下での安定的な生産 昇温対策システムの活用でハウス温度を最大約7℃低下 エ 収穫調整作業の省力化					
2 事業主体及び負担区分	ア (県1/2)市0・事業主体1/2 イ (県1/2)市0・事業主体1/2 ウ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	27,701							27,701	11,825
前年額	15,876							15,876	

## 事業内訳書

事業名	施設園芸パイオニア技術推進事業			
単位事業名	スマート技術導入拡大支援事業	予算額	18,000千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,000	3,000	スマート農業機器新規導入支援、データ活用機器導入支援 補助率1/2以内
合計	18,000	3,000	

単位事業名	新課題等対応機器導入支援事業	予算額	9,000千円	
-------	----------------	-----	---------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,000	9,000	新課題等対応機器導入支援 補助率1/2以内
合計	9,000	9,000	

単位事業名	普及推進事業	予算額	701千円	
-------	--------	-----	-------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	109	△6	事業推進、実施に係る出張旅費、先進地事例調査出張旅費

単位事業名	普及推進事業	予算額	701千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	306	△131	消耗品費、出張用公用車燃料費、指導資料印刷費
役務費	61	2	事業推進、実施に係る通信運搬費
使用料及び賃借料	25	0	会議室借り上げ料
負担金、補助及び交付金	200	0	実証負担金
合計	701	△135	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	麦・大豆産地生産性向上事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金交付等要綱			針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 12 SDGsターゲット 2-4, 12-3	
<p>1 事業の概要</p> <p>小麦等は、堅調な国産需要がある一方、国産小麦等は量・品質・価格の安定供給が実現できず、輸入品が大部分を占めている。しかし、国際情勢の不安定化と穀物価格の上昇に対して、国産需要がさらに高まっている。そこで、輸入小麦等の原料の代替として、県産小麦等の生産拡大を支援するため、産地に対して、団地化の推進や新たな栽培技術の導入等を一体的に支援し、生産体制の強化、収益性・生産性の向上を推進する。</p> <p>麦・大豆産地生産性向上事業 95,099千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 団地化の推進及び生産性の向上や環境に配慮した営農に向けて技術の新規導入を図る先進的な小麦等の産地に対し、ソフト・ハード両面から支援する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 小麦等団地化の推進 イ 先進的な営農技術の導入 ウ 機械・施設等の導入</p> <p>(3) 事業効果 県産小麦等の生産の団地化や営農技術の導入に加え、機械の導入等を支援することにより、小麦等産地の生産体制の強化および収益性・生産性の向上が図られることで、県民に対し小麦等を安定的に供給する体制が構築できる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金 ア (国10/10、県0、市0)事業者0 イ (国10/10、県0、市0)事業者0 ウ (国1/2、県0、市0)事業者1/2</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.3人=2,850千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	95,099	95,099						0	95,099	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	麦・大豆産地生産性向上事業		
単位事業名	麦・大豆産地生産性向上事業	予算額	95,099千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	95,099	95,099	事業者への補助金 95,099千円
合計	95,099	95,099	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P63	咲いた 米・みらいプロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 13 SDGsターゲット 2-4, 2-5, 13-1
1 事業概要	<p>県民の食生活の最も基本的な糧になるべき「県産米」を、将来に渡って安定供給するため、気候変動に対応した安定生産体制を構築する。</p> <p>気候変動に対応した安定生産対策事業 1,930千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 気候変動に対応した安定生産対策事業 1,930千円 気候変動に対応する安定生産技術の開発を推進する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 新品種導入 1品種</p> <p>(3) 事業効果 新品種が導入され、県内における高温耐性を持つ品種の作付割合が高まることで、県産米全体の収益向上が図られ、生産者の継続的な経営が可能となる。 ア 新品種の作付面積 令和5年度：(採種ほ) 10a→令和6年度：1ha⇒令和7年度：10ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 JA等農業団体との連携</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,930							1,930	△372
前年額	2,302							2,302	



## 事業内訳書

事業名	咲いた 米・みらいプロジェクト推進事業		
単位事業名	気候変動に対応した安定生産対策事業	予算額	1,930千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	393	△506	関係機関打合せ、研究機関打合せ
需用費	1,130	88	消耗品、試験研究用資材、自動車燃料費
役務費	407	46	現地実証ほ栽培管理手数料、依頼試験手数料、検査機器点検手数料
合計	1,930	△372	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P79	生産振興関係団体等補助事業（米麦）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			針路	12	儲かる農林業の推進			
						分野施策	1202	強みを生かした収益力のある農業の確立			
1 事業の概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。  埼玉県米麦改良協会補助 340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県米麦改良協会補助 340千円  (2) 事業計画 昭和58年度～  (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし  (5) その他 なし						SDGsゴール	2, 9
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										SDGsターゲット	2-3, 2-4, 2-5, 9-1
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
決定額	340								340	0	
前年額	340								340		

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（米麦）		
単位事業名	埼玉県米麦改良協会補助	予算額	340千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	340	0	埼玉県米麦改良協会補助 340千円
合計	340	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4036

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P64	水田フル活用支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	平成29年度～令和5年度	根拠法令	飼料用米流通特別支援事業費補助金交付要綱 麦・大豆等作付拡大支援事業費補助金交付要綱		針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-3, 2-4
1	事業の概要		5 事業説明					
<p>平成30年産から米の生産数量目標が廃止されるなど、水田農業をめぐる情勢は大きく変化しており、今後は作物の選択や販売先など生産者自らの経営判断がこれまで以上に求められることになる。</p> <p>このため、水田をフル活用した水田農業経営の安定的な発展を支援するため、実需者ニーズに応じた主穀作の品質・収量性向上に向けた技術対策や新品種等の普及・定着に向けた取組を行うとともに水田収益力強化と安定した農業経営のために転換作物の作付拡大を支援する。</p> <p>ア 主穀作生産振興対策事業 3,846千円 イ 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円 ウ 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円 エ 麦・大豆等作付拡大支援事業 33,086千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 主穀作生産振興対策事業 3,846千円 水稲、麦類及び豆類の生産振興を図るため、品質向上や新品種の育成や生産技術確立、対策の周知を図る。</p> <p>イ 省力・低コスト技術普及活動事業 666千円 水田経営の収益性を高めるため規模拡大やコスト低減に有効な技術対策を推進するため展示ほの設置や講習会等により周知する。</p> <p>ウ 飼料用米流通特別支援事業 1,200千円 需要に基づいた飼料用米生産の定着のため、地域内流通に取り組む農業者等に対し、継続的な取組に要する経費の一部を助成する。</p> <p>エ 麦・大豆等作付拡大支援事業 33,086千円 生産者の経営安定及び水田収益力の向上を図るため、国産需要の高まりが予想される麦・大豆、飼料作物等への作付転換及び作付拡大を支援する。また、転換作物の定着に向けた複数年契約を支援する。</p> <p>(2) 事業計画 令和5年度 飼料用米地域内流通補助 1地区 令和5年度 麦・大豆等作付拡大支援事業補助 麦160ha、大豆10ha、野菜20ha、ごま1ha、飼料作物10ha、米粉用米34ha、WCS用稲20ha、加工用米16ha、新市場開拓用米10ha</p> <p>(3) 事業効果 水田で麦、大豆、野菜、飼料作物等への転作が進む。(281ha/年)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 JA等の農業団体との連携</p>					
2	事業主体及び負担区分							
ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県1/2) 事業者 1/2 エ (県10/10)								
3	地方財政措置の状況		なし					
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×0.8人=7,600千円					
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	38,798						38,798	11,358
前年額	27,440	20,300					7,140	

## 事業内訳書

事業名	水田フル活用支援事業		
単位事業名	主穀作生産振興対策事業	予算額	3,846千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	567	△104	関係機関打合せ、栽培委託先との打合せ
需用費	1,597	△190	消耗品、現地調査用資材、生産者指導用資料印刷代
役務費	820	△293	サンプル運搬費、依頼試験手数料、検査機器点検手数料
委託料	850	0	栽培管理委託料(沖縄) 850千円
使用料及び賃借料	12	0	会場使用料 12千円×1回
合計	3,846	△587	

単位事業名	省力・低コスト技術普及活動事業	予算額	666千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	0	実証ほ調査旅費 200円×15回×8地区
需用費	642	△41	省力低コスト栽培実証ほ場設置費 80,200円×8地区

単位事業名	省力・低コスト技術普及活動事業	予算額	666千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	666	△41	

単位事業名	飼料用米流通特別支援事業	予算額	1,200千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,200	△800	事業実施主体への補助金 2,400千円×1/2×1地区
合計	1,200	△800	

単位事業名	麦・大豆等作付拡大支援事業	予算額	33,086千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	33,086	12,786	作付拡大支援交付金 22,050千円 複数年契約加算交付金 8,000千円 地域農業再生協議会の推進事務費補助金 3,036千円
合計	33,086	12,786	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P66	県産米競争力強化プロジェクト推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費	
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-1, 2-3, 2-4
1 事業の概要 主食用米の需要が減少する中で、県産米の消費拡大・ブランド定着を支援していくことで、米価下落や産地間競争に打ち勝てるよう競争力強化を図り、県産米全体の評価を向上させ、主食用米が「儲かる農業」となるよう支援する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 販売促進対策事業 5,454千円 プロモーション活動等を通して、県産米の販売促進・消費拡大を推進する。 イ ブランド定着支援事業 4,775千円 「彩のきずな」統一デザインの使用管理要領に基づく運用等により、県産米のブランド定着を図る。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県 10/10) イ (県 10/10)				(2) 事業計画 「彩のきずな」新規販売店舗における販売キャンペーン 年間25店舗以上 SNS媒体での情報発信 週1～2回 インターネット、テレビ、ラジオ等による広告 1～2か月以上 県産米良食味生産実証ほの設置 13か所以上					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 県産米の消費が拡大し、ブランドが定着することで、県産米全体の競争力強化・評価向上が図られ、主食用米の生産が「儲かる農業」となる。 ア 新規常設販売店舗数 37店舗 (令和3年度) →100店舗 (令和7年度) イ 「彩のきずな」の県民認知度 27.7% (令和2年度) →50% (令和7年度)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 JA等農業団体との連携					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	10,229							10,229	△2,515
前年額	12,744							12,744	

## 事業内訳書

事業名	県産米競争力強化プロジェクト推進事業		
単位事業名	販売促進対策事業	予算額	5,454千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	△120	販売促進活動費 2千円×2回×30店舗
需用費	328	△70	消耗品、販売促進用資材
役務費	46	△3	販売促進用資材送料
委託料	4,960	△2,200	プロモーション活動業務委託 900千円 販売促進活動業務委託費 4,060千円
合計	5,454	△2,393	

単位事業名	ブランド定着支援事業	予算額	4,775千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	0	選定委員謝礼 20千円×1人
旅費	48	△116	普通旅費(県内：公用車) 200円×2人×10日×8ヵ所 普通旅費(県内：公共交通機関) 1,980円×2人×2回 事業打合せ 200円×10人日×4日



単位事業名	ブランド定着支援事業	予算額	4,775千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	92	3	消耗品、パンフレット印刷代、自動車燃料費
役務費	5	△9	通信費
委託料	4,600	0	SNS運営業務委託費 4,000千円 消費拡大・食味向上運営業務委託費 600千円
使用料及び賃借料	10	0	PR活動等説明会会場費 10千円×1回
合計	4,775	△122	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	県産麦大豆増産体制整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	米麦産地育成対策費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠法令	主要農作物種子条例			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 13 SDGsターゲット 2-1, 2-4, 2-5, 13-	
1 事業概要	<p>世界情勢の不安定化や気候変動の影響により、輸入穀物の供給不足への懸念が高まり、国産穀物増産の機運が高まっている。</p> <p>そこで、麦大豆の生産拡大に必要な種子を増産するための種子生産に取り組む生産者への支援や、原種生産体制の整備を行うことで、県産麦大豆の作付拡大を進め、県民への安定した食料供給体制の構築を図る。</p> <p>麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 39,313千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備 39,313千円                      ア 麦大豆種子の2ha以上の作付拡大に取り組む生産者の農地や種子専用機械の整備に対し、補助する。                      イ 原種・原原種増産のため、最新機械を導入し、効率的な生産体制を整備するとともに、玉井試験場周辺の農地を借り入れ、新たなほ場を確保する。                      ※技術革新による新規導入、もしくは25年以上経過した機材の更新                      ウ 種子の増産に伴い増加する品質検定に対応するために必要な試験機材を整備する。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 補助金の創設・補助の実施                      「麦大豆種子作付拡大体制整備補助金」補助率：1/2、600万円×2法人等                      イ 原種・原原種増産用機材の導入                      種子専用コンバイン、大豆用コンバイン                      種子乾燥調製消毒機器（修繕）                      ウ 品質検定用機材の導入                      発芽試験機2台</p> <p>(3) 事業効果                      麦大豆種子生産者の作付拡大及び原種・原原種生産体制の整備により、県産麦大豆の作付拡大に必要な県産種子が安定的に確保される。                      ア 麦大豆主要品種の県産種子供給割合 令和4年度：麦類88.5%、大豆45.5% →令和8年度：100%                      イ 麦大豆の作付面積の拡大 令和3年度：麦類6,050ha・大豆619ha→令和8年度：麦類6,850ha・大豆670ha</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      埼玉県米麦改良協会や種子産地JAと連携し、種子の増産及び安定供給を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 麦大豆種子作付拡大体制整備補助金 (県1/2) 事業者1/2                      イ その他 (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	39,313	県債	18,000						21,313	39,313
前年額	0								0	

## 事業内訳書

事業名	県産麦大豆増産体制整備事業		
単位事業名	麦大豆種子の増産・安定供給体制の整備	予算額	39,313千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	452	452	関係機関打合せ、事業実施主体打合せ
需用費	7,549	7,549	消耗品、発芽試験用資材費、パンフレット印刷代 種子乾燥調製消毒機器修繕（集塵設備更新） 4,587千円
役務費	173	173	契約事務書類送料
使用料及び賃借料	150	150	原種生産ほ場借入 10千円/10a×130a 原種生産ほ場借入説明会会場使用料 10千円×2回
備品購入費	18,989	18,989	原種生産用機械購入費、発芽試験用機械購入費
負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	麦大豆種子生産者への補助金 6,000千円×2法人
合計	39,313	39,313	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79	生産振興関係団体等補助事業（園芸）			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 9		
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4, 2-5, 9-1		
1 事業概要	<p>本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。                      農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。</p> <p>(1) 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円                      (2) 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円                      (3) 彩の国ぶどう倶楽部補助 90千円</p>			5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				<p>(1) 事業内容                      生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。                      ア 埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円                      イ 埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円                      ウ 彩の国ぶどう倶楽部補助 90千円 計 370千円</p> <p>(2) 事業計画                      昭和38年度～</p> <p>(3) 事業効果                      各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      なし</p> <p>(5) その他                      なし</p>						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	370							370	0	
前年額	370							370		

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（園芸）			
単位事業名	埼玉県花き園芸組合連合会補助	予算額	140千円	

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県花き園芸組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	埼玉県植木生産組合連合会補助	予算額	140千円	
-------	----------------	-----	-------	--

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県植木生産組合連合会補助 140千円
合計	140	0	

単位事業名	彩の国ぶどう倶楽部補助	予算額	90千円	
-------	-------------	-----	------	--

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	彩の国ぶどう倶楽部補助 90千円
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 花き・果樹・特産・水産担当  
 内線: 4381 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P68	花植木販売強化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠 法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 17	
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 17-14	
1 事業の概要	コロナ禍による花き需要の落ち込みを回復させるため、常に流動する消費者ニーズを把握し、的確に捉えた商品開発を行うことで、生産者が価格のインシアチブを持ち、市況に左右されない安定した経営の実現を図る。  ニーズに合わせた商品開発支援事業 1,475千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ニーズに合わせた商品開発支援事業 1,475千円 新しい生活様式のニーズにあった商品の開発を支援する。  (2) 事業計画 花き生産者に対し、消費者ニーズに応じた商品開発のための相談会を開催する。 相談会 3回  (3) 事業効果 安定した花き経営の実現 消費者ニーズに応じた花きの新商品が開発され、生産者が多様な販売ルートを確認する。 新商品の開発 2商品  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内花き団体を通じた情報発信・拡散						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)団体1/2、県(10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	1,475							1,475	△2,529	
前年額	4,004	4,004						0		

## 事業内訳書

事業名	花植木販売強化支援事業		
単位事業名	ニーズに合わせた商品開発支援事業	予算額	1,475千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△7	浦和駅～農業技術研究センター 2,160円×2人×1回 浦和駅～花と緑の振興センター 780円×2人×2回 浦和駅～深谷駅 1,980円×2人×1回 浦和駅～鴻巣駅 1,012円×2人×1回
需用費	758	329	花苗 150円×10品種×100ポット×1.1 たい肥 397円×100袋×1.1 培土 530円×100袋×1.1 球根 40円×10品種×100球×1.1 赤玉土 390円×100袋×1.1 切花 100円×10品種×40本×1.1 鉢花 400円×10品種×10鉢×1.1 苗木 7千円×5品種×5本×1.1 肥料 5,600円×20袋×1.1
役務費	3	△1	送料 1,200円×2回
委託料	400	0	商品開発相談会 400千円
負担金、補助及び交付金	300	0	新商品開発支援事業費補助 300千円×1補助率÷2×2地区
合計	1,475	321	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 総務・野菜担当  
 内線: 4142

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P60	埼玉県産地パワーアップ事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	埼玉県農林水産業振興条例(第9条)			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-1, 2-3, 2-4		
1 事業概要	野菜・果樹・花き等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要とする施設整備や機械、機器リース導入に要する経費等について支援し、コスト削減や販売額向上を目指す。  産地パワーアップ事業 709,090千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県産地パワーアップ事業 ア 高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な機械・機器のリース導入等に要する経費、施設整備に必要な経費、転換時に必要な資材導入等に要する経費 施設整備や資材導入 1/2以内、 農業機械リース導入等 1/2以内(本体価格)  イ アの取組の効果を増進するための取組(計画策定や技術実証に用る経費)  (2) 事業計画 市町村・農協等が参画する地域協議会が作成する「産地パワーアップ計画」に基づき実施  (3) 事業効果 販売額の10%以上の向上  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村・JAと連携した地域協議会の設置運営  (5) その他						
2 事業主体及び負担区分	産地生産基盤パワーアップ事業費 (国1/2・県0) 市0・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	709,090	709,090						0	709,090	
前年額	0							0		



## 事業内訳書

事業名	埼玉県産地パワーアップ事業		
単位事業名	埼玉県産地パワーアップ事業	予算額	709,090千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	709,090	709,090	施設整備に必要な経費を補助 低コスト耐候性ハウス
合計	709,090	709,090	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4381 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P69	県産花き生産持続化支援事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	園芸振興対策費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 9年度	根拠法令	花きの振興に関する法律 第5条ほか		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
						1202	強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4
1 事業概要			5 事業説明						
本県花き産地の発展のため、将来の一層の温暖化を見据え、生産者団体が新品目等の情報を共有し生産に取り組むよう推進するとともに、価値を高めるための取組を支援する。  (1) 推進事業 247千円 (2) 夏期高温に対応した品目等の導入支援 3,900千円			(1) 事業内容 ア 推進事業 247千円 新品目等導入計画作成と実現のための推進支援 イ 夏期高温に対応した品目等の導入事業 3,900千円 種苗費の購入と販売促進の支援  (2) 事業計画 ア 生産者団体と民間企業、有識者による情報交換会等を開催する。 情報交換会等 3回 イ 新品目等の導入経費と市場評価を得るための販売促進の取組を支援する。 取組団体数 3団体  (3) 事業効果 温暖化に対応した花き生産が安定的に行われることで、生産性が向上する。 市場評価と信用力が高まり、県内花き生産の収益力が向上する。 ア 栽培から販売までの計画作成 3団体 イ 新品目等の導入件数 9件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、多団体との連携状況 県内花き団体に通じた情報発信・拡散						
2 事業主体及び負担区分									
(1) (県10/10)									
(2) (県1/2) 団体1/2									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,147							4,147	4,147
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	県産花き生産持続化支援事業		
単位事業名	推進事業	予算額	247千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	166	166	外部講師情報交換会謝金 13,800円×2人×3回 外部講師現地研修会謝金 13,800円×2人×1回×3団体
旅費	28	28	各団体への出張 1,890円×1人×2回×3団体 管内への出張 200円×2人×2回×8農林 農技研への出張 2,540円×2人×2回
需用費	35	35	成績書作成費 35円×1,000部
役務費	3	3	切手代 84円×10回×3団体
使用料及び賃借料	15	15	情報交換会会場費 5千円×3回
合計	247	247	

単位事業名	夏期高温に対応した品目等の導入事業	予算額	3,900千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,900	3,900	夏期高温に対応した品目等の導入事業 2,600千円×1補助率÷2×3団体

単位事業名	夏期高温に対応した品目等の導入事業	予算額	3,900千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,900	3,900	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 花き・果樹・特産・水産担当  
 内線: 4151 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P72	シャインと輝く果樹産地育成事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第 2 条の 3、第 4 条、第 7 条		針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 13, 12 SDGsターゲット 2-3, 13-3, 12-8	
1 事業概要 高品質なシャインマスカット生産に必要な雨よけ施設をモデル的に導入するための事業費を支援する。  (1) 推進事業 805千円  (2) 整備事業 15,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 805千円 産地育成支援等事業の円滑な推進のための事業費 イ 整備事業 15,000千円 シャインマスカット栽培に必要な雨よけ施設の整備の事業費に対する助成  (2) 事業計画 ア 事業推進に係る県推進指導 令和 4 年度～令和 8 年度 イ 雨よけ施設の整備 0.6ha 令和 4 年度～令和 8 年度  (3) 事業効果 梨とぶどうを中心とした収益性の高い果樹産地の育成される。 シャインマスカット生産量 1,400kg/10a シャインマスカット栽培面積の拡大 令和 2 年度 13ha → 令和 8 年度 30ha  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進						
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10) (2) (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	15,805							15,805	△195
前年額	16,000							16,000	

## 事業内訳書

事業名	シャインと輝く果樹産地育成事業		
単位事業名	推進事業	予算額	805千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△80	先端農家10千円×8回
旅費	78	0	県内旅費（公用車）200円×100人日 県内旅費2,400円×24人日
需用費	567	△75	文具類26千円×10個 トナー20千円×9個 ガソリン176円×320リットル コピー代10円×1,000枚 栽培指針等印刷200円×300部
役務費	40	0	切手140円×50枚 切手84円×100枚 電話代10円×400回 送料2千円×10回
使用料及び賃借料	40	△40	検討会ほ場使用料10千円×4回
合計	805	△195	

単位事業名	整備事業	予算額	15,000千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15,000	0	10,000千円×1集団×1/2補助×3集団
合計	15,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P70	果樹産地育成総合対策事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第二条の三、四、第三条、第四条、第六条、第七条		針路分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-1, 2-3, 2-4
1 事業概要	都市近郊の立地条件を活かした収益性の高い果樹農業の振興を図るため、県果樹農業振興計画に即して、その目標達成に向け多様化する消費者ニーズに対応した高品質な果樹の安定生産・供給に取り組む産地を育成する。		5 事業説明					
(1) 果樹産地強化推進事業	1,600千円		(1) 事業内容					
(2) 高品質果樹生産対策事業	703千円		ア 果樹産地強化推進事業 1,600千円 果樹産地における課題を解決するための調査、実証、PR活動等の実施に対する助成 イ 高品質果樹生産対策事業 703千円 生産者団体の活動への助言や情報提供					
2 事業主体及び負担区分	(1) (県1/2) 生産者団体1/2 (2) (県10/10)		(2) 事業計画 ア 産地における課題解決に向けた生産者団体の活動支援 8地区 イ 果樹振興に係る情報提供や栽培講習会の開催等の推進指導					
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果 県民や実需者のニーズに応えた果実を安定的に生産・供給できる産地が形成され、果樹農業の振興が図られる。 高品質果実の安定供給 (R12) 日本なし7720 t ぶどう1526t					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円		(4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県果実連合会と連携し、栽培講習会、品評会の開催等					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,303						2,303	331
前年額	1,972						1,972	



## 事業内訳書

事業名	果樹産地育成総合対策事業		
単位事業名	果樹産地強化推進事業	予算額	1,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,600	0	省力化技術の普及 8地区 3,200千円×1/2補助
合計	1,600	0	

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	703千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	0	2千円×2人×10回 200円×2人×55回 1,500円×2人×12回
需用費	286	54	鋏鋸等技術支援用道具 28千円×1式 文具類 22千円×1式 果実用資材 1千円×100個 トナー4色 20千円 ロール紙 25千円×2巻 ガソリン 176円×200ℓ パンフレット印刷代 50円×600部
役務費	319	277	切手代 140円×400枚 商標登録出願 (3,400円+8,600円×2区分)×5件×2品種 設定登録料 28,200円×2件

単位事業名	高品質果樹生産対策事業	予算額	703千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	703	331	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P71	果樹産地再生支援事業		一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	果樹花き振興対策費	
事業期間	令和 2年度～令和 6年度	根拠法令	果樹農業振興特別措置法第2条の3、第7条		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 13, 2	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 13-1, 2-4, 2-1, 2-	
1 事業概要			5 事業説明					
収益性等に優れた果樹経営の実現に向けて、省力化技術の実証や就農希望者の果樹の管理技術の習得など必要な支援を行う。  (1) 災害未然防止支援事業 5,526千円 (2) 未来型果樹園実証展示事業 1,600千円			(1) 事業内容 ア 災害未然防止支援事業 5,526千円 災害の未然防止のため、多目的防災網設置費を補助 イ 未来型果樹園実証展示事業 1,600千円 果樹の省力化のための生産モデルを実証  (2) 事業計画 ア 多目的防災網設置支援 令和2年度～令和6年度 イ 果樹生産に係る省力化技術の調査・研究、実証 令和2年度～令和6年度  (3) 事業効果 ・多目的防災網整備1ha当たりのなし安定生産 19 t /ha ・果樹省力化生産技術の実証・展示 4技術 200人/年  (4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況 農業関係団体と連携した事業推進					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県1/4) 事業主体等3/4								
(2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況			なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.5人=14,250千円					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,126						7,126	△6,099
前年額	13,225						13,225	

## 事業内訳書

事業名	果樹産地再生支援事業		
単位事業名	災害未然防止支援事業	予算額	5,526千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,526	△5,062	多目的防災網施設整備（施設） 650千円/10a×0.25×120a 多目的防災網施設整備（網のみ） 298千円/10a×0.25×480a
合計	5,526	△5,062	

単位事業名	未来型果樹園実証展示事業	予算額	1,600千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	89	△8	県内旅費 200円×(10人日×8農林+30人日) 県内旅費（久喜⇄県庁） 1,840円×10人日 県外旅費（久喜⇄つくば） 4,000円×6人日 県外旅費（久喜⇄平塚） 6,060円×4人日
需用費	718	△1,801	文具類 20千円×1式 種苗費 2,500円×20本 農薬代 2,500円×30本 肥料代 2,800円×32袋 果樹棚補強用資材一式 100千円 電動鋏 50千円×1丁 作業用手袋 300円×50双 摘果鋏 3千円×10本 誘引紐 2千円×20本 灯油 127.2円×240L

単位事業名	未来型果樹園実証展示事業	予算額	1,600千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			重油 106.7円×150L ガソリン 176円×300L 軽油 145.2円×80L オイル 990円×20L 試験成績印刷費 200円×200冊 38.4円×2,000kwh
役務費	793	772	切手 140円×100枚 電話代 10円×100回 宅配便 2千円×4個 選果機センサー検量線新規追加作業手数料 385千円×2品種
合計	1,600	△1,037	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N165	種苗センター運営事業	一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条	針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4		
1 事業概要	<p>優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。</p> <p>ア 登録品種管理事業 858千円 イ 施設改修費 11,902千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 登録品種管理事業 種苗法に基づく品種登録を行うとともに、補償金を育成者に支払う。 イ 施設改修費 暖房機、豆刈機、動力噴霧器等、優良種苗の生産に必要な機器を導入する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 登録品種管理事業 (ア) 品種登録継続：21品種 (イ) 品種登録出願：2品種 イ 施設改修費 給水用発電機の導入：1基</p> <p>(3) 事業効果 種苗センターの的確かつ効果的な運営が図られ、優良種苗が安定的に供給されることで、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果指標 水稻、麦類、大豆原種の安定供給 令和元年度：15,281.2kg、令和2年度：14,986.5kg、令和3年度：14,870.8kg</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし</p>					
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10)							
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)生産流通振興費 (積算内容)主要農作物の原種ほの設置に関する事務							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		諸収入	県債					
決定額	12,760	196	9,000				3,564	5,483
前年額	7,277	345					6,932	

## 事業内訳書

事業名	種苗センター運営事業		
単位事業名	登録品種管理事業	予算額	858千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	779	△2,269	品種登録手数料
補償、補填及び賠償金	79	29	品種登録補償金、実施補償金
合計	858	△2,240	

単位事業名	施設改修費	予算額	11,902千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	75	事務打合せ 22回分
備品購入費	11,797	7,618	非常用電源機器、原種苗生産用機器購入費
負担金、補助及び交付金	30	30	土地改良区排水負担金 30千円
合計	11,902	7,723	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課

担当名：主穀担当

内線：4145

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P67	種苗センター管理事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費	種苗センター費	
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	埼玉県種苗センター条例第1条、埼玉県主要農作物種子条例第1条、第2条、第4条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-4
<p>1 事業概要</p> <p>優良種苗の供給等を通じて、農業生産の安定と産地の育成を図り、都市近郊農業としての本県農業の優位性を確保するため、埼玉県種苗センターの的確かつ効果的な運営を図る。</p> <p>種苗センター管理運営事業 139,851千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 種苗センターの管理・運営を指定管理者((公社)埼玉県農林公社)へ業務委託する(令和元年度～令和5年度)。</p> <p>(2) 事業計画 ア 主要農作物の原種の生産・供給 埼玉県主要農作物種子条例に基づき、品質が確保された水稻、麦類、大豆の原種及び飼料用稲の種子を生産・供給する。 イ 園芸作物の優良種苗の生産・供給 いちご、りんどう、わけねぎのウイルスフリー苗を専用室で生産するとともに、県育成の彩玉の苗を生産・供給する。 ウ 園芸作物等の苗の受託育成 生産者の要望を受け、野菜・花きの成型苗、接ぎ木苗、ポット苗、水稻箱苗を受託育成する。</p> <p>(3) 事業効果 優良品種の供給を通じて、農業生産の安定と産地の育成が図られ、都市近郊農業としての本県農業の優位性が確保できる。 成果指標 水稻、麦類、大豆原種の安定供給 令和元年度：15,281.2kg、令和2年度：14,986.5kg、令和3年度：14,870.8kg</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 なし</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)農業行政費(細目)農業振興費 (細節)生産流通振興費 (積算内容)主要農作物の原種ほの設置に関する事務</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	139,851	52	21,418					118,381	1,046
前年額	138,805	52	21,362					117,391	



## 事業内訳書

事業名	種苗センター管理事業		
単位事業名	種苗センター管理事業	予算額	139,851千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	28	△77	事務打合せ 8回分
需用費	183	7	消耗品、検定用資材費
役務費	17	0	郵券・電話料金
委託料	139,608	1,146	管理業務委託 139,608千円
使用料及び賃借料	15	0	運営推進会議会場使用料 5千円×3回
合計	139,851	1,076	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79	生産振興関係団体等補助事業（茶業）			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2,9		
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4, 2-5, 9-1		
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。  (1) (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 (2) 埼玉県茶業青年団補助 90千円				5 事業説明  (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア (一社)埼玉県茶業協会補助 230千円 イ 埼玉県茶業青年団補助 90千円 計 320千円  (2) 事業計画 昭和26年度～  (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし  (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	320							320	0	
前年額	320							320		

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（茶業）		
単位事業名	（一社）埼玉県茶業協会補助	予算額	230千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	（一社）埼玉県茶業協会補助 230千円
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県茶業青年団補助	予算額	90千円
-------	------------	-----	------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県茶業青年団補助 90千円
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4146 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P77	狭山茶需要創出促進事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	茶業振興対策費		
事業期間	令和3年度～ 令和5年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2, 17 SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-4
1 事業概要 狭山茶の情報や魅力を特設サイトやSNSで継続的に発信し、消費者への関心を高めるとともに、狭山茶の需要創出に向けたイベントを実施する。  (1) 狭山茶販売促進事業 1,799千円 (2) 新たな需要創出事業 662千円 (3) 狭山茶PR事業 537千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 狭山茶販売促進事業 1,799千円 狭山茶特設サイトを活用した販売促進事業を実施する。 イ 新たな需要創出事業 662千円 新たな需要を創出するため、狭山茶を使用したレシピコンテストを開催する。 ウ 狭山茶PR事業 537千円 SNSアプリ等を活用したPR事業を実施する。  (2) 事業計画 【事業名】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 ア 狭山茶販売促進事業 ○ ○ ○ イ 新たな需要創出事業 ○ ○ ○ ウ 狭山茶PR事業 ○ ○ ○  (3) 事業効果 狭山茶特設サイトや販売促進活動、狭山茶を使用したレシピコンテストの開催により狭山茶の新たな需要が創出され、茶葉全体の需要が回復する。 (特設サイトで茶を販売する茶業者のうちWeb注文数が増加した者の割合 80%)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況  (5) その他						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	2,998							2,998	△1,051	
前年額	4,049	4,049						0		

## 事業内訳書

事業名	狭山茶需要創出促進事業		
単位事業名	狭山茶販売促進事業	予算額	1,799千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	0	委託業者打合せ 200円×10人日 茶業者打合せ 200円×10人日
需用費	30	0	コピー用紙 1千円×10箱 インクカートリッジ 10千円×2色
役務費	29	0	切手 84円×10枚 切手 94円×10枚 切手 120円×10枚 切手 140円×10枚 レターパック 370円×10枚 配送費 2千円×10箱
委託料	1,736	△889	狭山茶販売促進事業委託業務 1,736千円
合計	1,799	△889	

単位事業名	新たな需要創出事業	予算額	662千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	27	0	コンテスト開催打合せ 200円×10人日 表彰式打合せ 200円×10人日 業者打合せ 2,276円×10人日
需用費	30	0	コピー用紙 1千円×10箱 インクカートリッジ 10,000円×2色
役務費	29	0	切手 84円×10枚 切手 94円×10枚 切手 120円×10枚 切手 140円×10枚 レターパック 370円×10枚 配送費 2千円×10箱
委託料	576	△20	レシピコンテスト運営委託事業 576千円
合計	662	△20	

単位事業名	狭山茶PR事業	予算額	537千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2	0	業者打合せ 200円×10日
需用費	30	0	コピー用紙 1千円×10箱 インクカートリッジ 10千円×2色
役務費	29	0	切手 84円×10枚 切手 94円×10枚 切手 120円×10枚 切手 140円×10枚 レターパック 370円×10枚 配送費 2千円×10箱
委託料	476	△142	狭山茶PR事業委託業務 476千円
合計	537	△142	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4146 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																														
P75	茶・地域特産物振興総合対策事業	一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	地域特産物産業化促進費																														
事業期間	平成23年度～	根拠法令	なし	針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 17																														
				分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-4																														
1 事業概要	<p>茶・こんにゃくなどの地域特産物について、産地間競争に負けない足腰の強い産地を育成するため、関係団体と連携を図り、計画的で安定した生産体制の整備や、品評会開催による生産技術向上など、産地の実情に即した総合的な対策を行う。</p> <p>(1) 地域特産物生産振興対策事業 400千円                  (2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円                  (3) 茶生産条件整備事業 1,410千円                  (4) 茶・地域特産物振興推進事業 500千円</p>																																			
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) (2) (県1/3)生産者団体2/3                  (3) (県3/10)生産者団体7/10                  (4) (県10/10)</p>																																			
3 地方財政措置の状況	なし																																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.6人=15,200千円																																			
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域特産物生産振興対策事業 400千円                  特産農産物の産地形成を図るために埼玉県西北部特産協会が実施する活動に対する助成</p> <p>イ 彩の国狭山茶供給体制確立事業 2,400千円                  狭山茶の生産振興や消費拡大を図るために(社)埼玉県茶業協会が実施する活動に対する助成</p> <p>ウ 茶生産条件整備事業 1,410千円                  茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成及び茶苗木育成ほの設置に対する助成</p> <p>エ 茶・地域特産物振興推進事業 500千円                  茶・地域特産物の振興を図るための調査、各種イベントでのPR活動、品評会開催等の支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名】</th> <th>【内容】</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特産物生産振興対策事業</td> <td>共進会開催、生産状況調査等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>彩の国狭山茶供給体制確立事業</td> <td>品評会開催、研修会開催等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶生産条件整備事業</td> <td>防霜施設整備、苗木ほ設置</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>茶・地域特産物振興推進事業</td> <td>関係団体の運営指導等</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>地域特産物について、関係機関との連携が図られ、生産体制の整備や生産技術向上が実現し、産地間競争に負けない足腰の強い産地が育成される。                  (参考指標：茶の農林水産大臣賞受賞者 4名/年                  茶業協会の活動や品評会の開催を支援することにより、生産者が栽培管理や製茶技術に関する有益な情報を得ることができる。これらの取組が高品質の茶生産につながり、継続して農林水産大臣賞受賞者が輩出される。)</p>						【事業名】	【内容】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○	彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○	茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○	茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○
【事業名】	【内容】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																															
地域特産物生産振興対策事業	共進会開催、生産状況調査等	○	○	○	○																															
彩の国狭山茶供給体制確立事業	品評会開催、研修会開催等	○	○	○	○																															
茶生産条件整備事業	防霜施設整備、苗木ほ設置	○	○	○	○																															
茶・地域特産物振興推進事業	関係団体の運営指導等	○	○	○	○																															
財 源 内 訳																																				
予算額						一般財源	前年との対比																													
決定額	4,710					4,710	△283																													
前年額	4,993					4,993																														



## 事業内訳書

事業名	茶・地域特産物振興総合対策事業		
単位事業名	地域特産物生産振興対策事業	予算額	400千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	△103	埼玉県西北部特産協会への活動支援 1,200千円×1÷3補助
合計	400	△103	

単位事業名	彩の国狭山茶供給体制確立事業	予算額	2,400千円
-------	----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,400	0	(一社)埼玉県茶業協会への活動支援 7,200千円×1/3補助
合計	2,400	0	

単位事業名	茶生産条件整備事業	予算額	1,410千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,410	△180	茶小規模条件整備 3,500千円×3/10補助×1地区 茶苗生産対策 300千円/10a×3/10補助×40a

単位事業名	茶生産条件整備事業	予算額	1,410千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,410	△180	

単位事業名	茶・地域特産物振興推進事業	予算額	500千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	128	41	特産物状況調査 3,300円×1人×2日 養蚕品質向上対策検討 3,044円×1人×4日 繭検定 200円×1人×3日 狭山茶振興対策 2,276円×3人×5日 狭山茶振興対策 200円×2人×5日 狭山茶研修会 2,276円×3人×5日 狭山茶研修会 200円×2人×5日 狭山茶消費PR活動 2,276円×3人×5日 狭山茶消費PR活動 200円×2人×5日
需用費	229	△80	生産状況調査文具一式 5千円×4式 品質試験アルミ袋 1千円×10セット 研修会資料コピー用紙 1千円×5箱 インクカートリッジ 10千円×4色 桑分析試薬類 1,400円×60サンプル分 消耗品費 70千円

単位事業名	茶・地域特産物振興推進事業	予算額	500千円
-------	---------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	143	39	宅急便送料 1,500円×6個 切手 120円×200枚×2回 繭検査費 3千円×6回×2サンプル 手数料 50千円
合計	500	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P79	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産振興費	山間地域特産産地育成費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 9	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 2-4, 2-5, 9-1	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。 (1) 埼玉県西北部特産協会補助 90千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県西北部特産協会補助 90千円 (2) 事業計画 昭和52年度～ (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	90							90	0	
前年額	90							90		

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業（山間地域）		
単位事業名	埼玉県西北部特産協会補助	予算額	90千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県西北部特産協会補助 90千円
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：総務・野菜担当  
 内線：4141

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P79	生産振興関係団体等補助事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 9	
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-3, 2-4, 2-5, 9-1	
1 事業概要 本県農業において、地域の実態に即して農業を振興することは極めて重要で、指導を行う各種団体に活動の一部を助成し、その充実強化に努める。 農業経営の向上、販売改善、啓蒙指導等に果たす団体の役割は極めて大きい。  (1) 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 (2) (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円				5 事業説明  (1) 事業内容 生産振興関係等の各団体を育成強化するため、運営費に対し助成する。 ア 埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円 イ (公財)日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円 計 280千円  (2) 事業計画 昭和34年度～  (3) 事業効果 各種団体の指導により、本県農業の振興が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 なし  (5) その他 なし					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	280							280	0
前年額	280							280	

## 事業内訳書

事業名	生産振興関係団体等補助事業		
単位事業名	埼玉県漁業協同組合連合会補助	予算額	190千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県漁業協同組合連合会補助 190千円
合計	190	0	

単位事業名	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助	予算額	90千円
-------	--------------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	(公財) 日本釣振興会埼玉県支部補助 90千円
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	魚影豊かな川づくり推進支援事業			一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び	水産業振興費	河川漁業振興対策費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	内水面漁業の振興に関する法律第十二条、第十三条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	12, 15
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	12-2, 15-1, 15-8
1 事業概要 魚の放流や外来魚、カワウ対策により、河川に魚と遊漁者を増やすことで、漁協の遊漁料収入が増えるような好循環の仕組みづくりを図る。  (1) おさかな増殖事業 4,052千円 (2) 外来魚・カワウ駆除対策事業 2,142千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア おさかな増殖事業 4,052千円 (ア) 放流による魚が増える環境づくり支援 2,700千円 (イ) 魚影豊かな川づくり緊急支援 1,352千円  イ 外来魚・カワウ駆除対策事業 2,142千円 (ア) 専門業者による駆除対策 2,000千円 (イ) 再放流禁止等啓発支援 142千円  (2) 事業計画 ア (ア) 釣り団体等による魚の放流の補助 3団体 (イ) 水産研究所による県産ワカサギの放流・自然増殖支援 イ (ア) 外来魚・カワウの駆除・繁殖抑制業務の委託 (イ) 再放流禁止等普及啓発資料の作成  (3) 事業効果 川に魚が増え、遊漁者が増えることにより、水辺の賑わいが増し、漁協の遊漁料収入が増える好循環の形成が図られる。 魚の放流量 3,000kg/年 増加 県内漁獲量 目標206t/年  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体等の連携状況 漁業協同組合や釣り団体等と連携し、効果的な事業の実施を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (1) (県1/2・釣り団体等1/2)、(県10/10) (2) (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,194							6,194	△1,410
前年額	7,604							7,604	



## 事業内訳書

事業名	魚影豊かな川づくり推進支援事業		
単位事業名	おさかな増殖事業	予算額	4,052千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	指導旅費 200円×3人×20日
需用費	1,340	△210	人工産卵床(キンラン) 1千円×10本×5地点×2水域×2回 人工産卵床(寒冷紗) 10千円×3巻 網生け簀 85千円×2個 検体購入費 1,500円×10kg 網かご 1千円×17個 サンプル瓶 1千円×5地点×2水域×2回 エタノール 10千円×4本 厚手二重袋 10千円×2束 粘着除去用鉱石(カオリン) 12千円 袋網 50千円×6張 エアレーション用品 72千円×1式 コードリール 5千円×2本 耐圧ホース 17円×1,000cm バケツ 500円×13 ガソリン代(公用車) 154円×125km÷10km×40日 ガソリン代(ポートエンジン) 154円÷1L×5L÷1回×30回×2機 電気代 36.8円×6,000kWh 飼料費 325円×200kg
負担金、補助及び交付金	2,700	△300	放流費補助 450千円×6団体
合計	4,052	△510	

単位事業名	外来魚・カワウ駆除対策事業	予算額	2,142千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	102	△100	文具類(ボールペン) 100円×10本 文具類(マジックペン) 100円×10本 普及啓発資料作成費 10円×10,000部
役務費	40	0	切手代 250円×160箇所
委託料	2,000	△800	外来魚・カワウ・繁殖抑制業務委託 2,000千円
合計	2,142	△900	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P74	水産研究所試験研究費			一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び	水産研究費	水産研究所費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	内水面振興法第十一条～第十四条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 15
					分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット	2-3, 15-1, 15-8	
1 事業の概要 観賞魚の品質向上や食用魚の安定生産及び魚影豊かな川を創出するための試験研究を実施する。				5 事業説明					
(1) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,666千円				(1) 事業内容					
(2) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 6,187千円				ア 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 7,666千円					
(3) 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,279千円				イ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 6,187千円					
				ウ 地域の特性を生かした技術開発と指導 3,279千円					
				(2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等）					
				ア 特徴ある観賞魚の育種開発と親魚の育成及び優良種苗の供給 2課題（うち新規 0）					
				イ 産官学と連携したワクチン開発、省力、低コスト、高品質生産技術の開発 3課題（うち新規 0）					
				ウ 外来魚・カワウ駆除対策、地域ごとの魚類資源再生手法の研究 5課題（うち新規 1）					
				(3) 事業効果					
				ア キンギョ耐病系種苗の配布 10戸/年					
				イ 養殖生産の安定化と新規生産者の確保 2件/年					
				ウ 魚類資源状況の把握及び漁場環境の維持 延べ50か所/年					
2 事業主体及び負担区分				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
(1) (県10/10)				国立研究開発法人（水産研究・教育機構等）、都道府県、大学、民間企業や養殖業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、水産業関係団体民間企業から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
(2) (県10/10)、(団体10/10)									
(3) (県10/10)、(国1/2・県1/2)、(団体10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費									
9,500千円×12人=114,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸収入					
決定額	17,132	200	5,500	5,626			5,806	5,356	
前年額	11,776	200	5,500	3,676			2,400		

## 事業内訳書

事業名	水産研究所試験研究費		
単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	7,666千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	156	0	現地指導 200円×2人×100回 連絡調整 2,480円×2人×4回 技術情報収集 3千円×1人×8回 県外旅費(新潟県) 36千円×1人×2回
需用費	7,019	2,006	試験研究消耗品費 669千円 試験研究燃料費 116千円 試験研究光熱水費 4,512千円 試験研究修繕費 150千円 試験研究飼料費 1,572千円
役務費	471	60	切手代 84円×250枚 電話代 10円×3,000回 宅配便代 2,500円×12回 給水ポンプ代 30千円×1回 市場手数料 180千円×2事業
負担金、補助及び交付金	20	0	排水負担金 20千円
合計	7,666	2,066	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術の開発	予算額	6,187千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	86	△37	現地指導 200円×2人×60日 事業調整・打ち合わせ 2,480円×2人×4回 技術情報収集(東京海洋大学) 3千円×2人×7回
需用費	6,074	3,158	試験研究消耗品費 2,626千円 試験研究燃料費 38千円 試験研究印刷製本費 1千円 試験研究光熱水費 2,570千円 試験研究飼料費 839千円
役務費	27	0	切手 84円×150枚 電話代 10円×1,440回
合計	6,187	3,121	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	3,279千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	253	△16	現地指導 200円×1人×19回 現地指導 200円×2人×30回 現地指導 200円×4人×80回 連絡調整 2,480円×1人×15回

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	3,279千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			県外旅費（鹿児島） 74,000円×1人×1回 県外旅費（三重・2泊） 62,000円×1人×1回
需用費	3,000	185	試験研究消耗品費 2,291千円 試験研究燃料費 139千円 試験研究印刷製本費 5千円 試験研究光熱水費 175千円 試験研究飼料費 390千円
役務費	26	0	電話 10円×1,600回 切手 84円×115枚
合計	3,279	169	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 花き・果樹・特産・水産担当  
 内線: 4151 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N171	水産研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	畜糸特産及び	水産研究費	水産研究所費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠 法令				針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 8	SDGsターゲット 8-2	
1 事業概要	建築年数が40年以上経過し、老朽化が進む水産研究所について、施設等の改修などを行い、県民や職員・来場者が安全に建物を使用できるようにする。  (1) 水産研究所施設改修 93,921千円			5 事業説明 (1) 事業内容 水産研究所施設改修 93,921千円 継続して安全に使用するため施設（屋外トイレ）の改修工事を行う。  (2) 事業計画 令和4年度 改修工事設計 令和5年度 改修工事  (3) 事業効果 改修工事により施設の安全性等が確保される。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況  (5) その他						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	93,921	93,000						921	88,011	
前年額	5,910	5,000						910		

## 事業内訳書

事業名	水産研究所施設管理事業		
単位事業名	水産研究所施設改修	予算額	93,921千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	5	施設管理者打合せ、現地検査等旅費 38千円
需用費	42	31	ウェアラブルカメラソフトウェアライセンス料 1千円×3工事 自動車燃料費 26,400円 図面白焼き経費、コピー経費 12千円
役務費	39	△2	電話料 5千円×3 ウェアラブルカメラ通信費 8千円×3
使用料及び賃借料	12	12	タブレット端末、外付けディスプレイ、BIM利用PC賃借料 4千円×3 工事
工事請負費	93,790	93,790	水産研究所屋外トイレ改築工事 93,790千円
合計	93,921	93,836	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：生産振興課  
 担当名：花き・果樹・特産・水産担当  
 内線：4146 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P76	茶業研究所試験研究費	一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	なし	針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 17		
				分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 2-1, 2-2, 2-3, 2-5		
1 事業概要	埼玉農業の競争力を強化するため、栽培管理技術の開発や、新品種の育成などの試験研究を実施する。 (1) 環境変化に対応した技術の開発 2,390千円 (2) 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 5,161千円 (3) 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 967千円 (4) 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,872千円							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境変化に対応した技術の開発 2,390千円 イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 5,161千円 ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 967千円 エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 5,872千円 (2) 事業計画（目標、達成水準、今後の計画等） ア 環境変化に対応した技術の開発 2課題（うち新規0） イ 埼玉ブランドとなる品種の育成・普及 2課題（うち新規0） ウ 省力、低コスト、高品質生産技術の開発 1課題（うち新規0） エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 4課題（うち新規0） (3) 事業効果 本県ブランド「狭山茶」に係る戦略的な試験研究が遂行され、多様化するニーズに対応した生産技術が茶業者並びに産地に提供され、本県茶産業が発展する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人等（農研機構等）、都道府県、大学、民間企業や農業者と共同して国庫資金等を活用して研究開発を実施する。また、農業関係団体、民間企業や農業者から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。 (5) その他 【予算項目別対応研究所】 茶業研究所							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費	9,500千円×13人＝123,500千円							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		財産収入	諸収入					
決定額	14,390	4,060	5,900				4,430	2,577
前年額	11,813	4,060	4,700				3,053	

## 事業内訳書

事業名	茶業研究所試験研究費			
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	2,390千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△10	県内旅費(現地調査) 200円×20人日 県内旅費(県庁) 2,480円×4人日 県外旅費(つくば) 5,000円×8人日
需用費	2,284	603	試験研究消耗品費 1,081千円 製茶機械等燃料費 333千円 電気代 312千円 農機・研究機器修繕料 558千円
役務費	52	0	機器点検 52千円
合計	2,390	593	

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	5,161千円	
-------	-------------------	-----	---------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	249	35	県内旅費(現地調査) 200円×10人日 県内旅費(県庁) 2,480円×5人日 県外旅費(佐賀県・研究発表2泊) 87千円×1人日 県外旅費(静岡県島田市) 33千円×1人日 県外旅費(鹿児島県茶業センター・栽培指導2泊) 114千円×1人

単位事業名	埼玉ブランドとなる品種の育成と普及	予算額	5,161千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,773	578	試験研究消耗品費 1,800千円 製茶機械等燃料費 456千円 電気代 836千円 農機・研究機器修繕料 681千円
役務費	203	12	切手 82円×440枚 電話代 10円×400回 農薬残留分析、点検 162千円
備品購入費	936	286	コンプレッサー/ドライヤー 935,660円×1台
合計	5,161	911	

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術開発	予算額	967千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△112	県内旅費(現地調査) 200円×10人日 県内旅費(県庁) 2,480円×2人日 県外旅費(つくば) 5千円×1人日 宿泊旅費(静岡県島田市) 33千円×1人日

単位事業名	省力、低コスト、高品質生産技術開発	予算額	967千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	844	△651	試験研究消耗品費 412千円 製茶機械等燃料費 93千円 電気代 95千円 農機・研究機器修繕料 244千円
役務費	78	0	廃液処理 77,800円
合計	967	△763	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,872千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	499	109	県内旅費(現地調査) 200円×95人日 県内旅行(県庁) 2,480円×21人日 県外旅行(つくば) 5千円×2人日 県外旅行(東京) 2,300円×3人日 県外旅行(果茶研) 17千円×3人日 宿泊旅行(静岡県島田市) 33千円×3人日 宿泊旅行(佐賀県・研究発表2泊) 87千円×3人日
需用費	5,022	1,722	試験研究消耗品費 2,640千円 製茶機械等燃料費 1,031千円

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	5,872千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			電気代 431千円 農機・研究機器修繕料 920千円
役務費	351	5	残留試験用切手 84円×488枚 残留試験電話代 10円×700回 実用化試験用切手 84円×195枚 実用化試験用電話代 10円×100回 気象観測装置メンテナンス 185千円 機械点検 100千円
合計	5,872	1,836	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 花き・果樹・特産・水産担当  
 内線: 4146 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N170	茶業研究所施設管理事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9		
						分野施策	1202 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4		
<p>1 事業の概要</p> <p>建築年数が50年以上経過した茶業研究所について、設備・機器等の修繕・更新を行い、県民や職員・来場者が継続して安全に使用できるようにする。</p> <p>(1) 機械・設備修繕 3,125千円                      (2) 機械・設備整備 10,670千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 機械・設備修繕 3,125千円                      茶どころ橋補修設計の実施及び故障・破損した機械・施設に対する修繕を行う。</p> <p>イ 機械・設備整備 10,670千円                      小型中揉機の更新、ドラム式萎凋機等の導入</p> <p>(2) 事業計画                      令和5年度 茶どころ橋補修設計、小型中揉機の更新、萎凋製茶機の導入</p> <p>(3) 事業効果                      茶業研究所の施設が安全かつ継続的に利用でき、生産者への技術指導や質の高い研究が維持される。また、狭山茶振興の拠点施設としての役割を担っている。                      生産者への技術指導 令和元年 述べ510人 令和2年 述べ110人 令和3年 述べ380人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>地域活性化事業債の元利償還金の30%を後年度、基準財政需要額に算入</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		県債								
決定額	13,795	13,000						795	2,604	
前年額	11,191	10,000						1,191		

## 事業内訳書

事業名	茶業研究所施設管理事業		
単位事業名	機械・設備修繕	予算額	3,125千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	361	257	分析機器メンテナンス、製茶ライン、乗用管理機、ほ場管理機等修繕 361千円
委託料	2,764	2,764	茶どころ橋修繕設計費用 2,764千円
合計	3,125	3,021	

単位事業名	機械・設備整備	予算額	10,670千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	10,670	10,670	小型中揉機 4,691千円 ドラム式萎凋機 5,979千円
合計	10,670	10,670	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 生産振興課  
 担当名: 花き・果樹・特産・水産担当  
 内線: 4146 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	狭山茶DX推進研究事業			一般会計	農林水産業費	蚕糸特産及び	蚕糸特産研究費	茶業研究所費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1, 9-2, 9-3, 9-4
1 事業概要 茶園の集積により経営の大規模化が進む一方、茶園の多くは散在しており、生育や病害虫の発生状況の確認が、茶業者の大きな負担となっている。 また、ICT技術が飛躍的に進む一方で、茶生産への導入は進んでいない。 このため、生育管理データ等の収集や解析にICTを活用し、新たな茶生産の実現に向けた試験研究を実施する。  (1) 推進事業 45千円 (2) 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,307千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 推進事業 45千円 狭山茶DX推進会議において、茶業者等と意見交換や技術の効果検証を行う。 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 8,307千円 ICTを活用した茶生産の実現に向け、試験研究を実施する。 (2) 事業計画 ア 推進事業 ICT活用環境整備 環境センサの設置推進、推進会議の実施 イ 狭山茶産地におけるICT活用実証試験 収穫作業の効率化 葉濡れセンサのデータ評価による摘採可否の判定 凍霜害回避 実証計画策定 害虫発生予察 画像データの解析精度、環境データ活用実証計画策定 防霜ファンの遠隔操作 活用実証結果の評価(1事例) (3) 事業効果 ICT活用環境整備 環境センサの設置15か所、推進会議の実施3回 収穫作業の効率化 葉濡れセンサのデータ評価による摘採可否の判定1モデル 凍霜害回避 実証計画策定1計画 害虫発生予察 画像データの解析精度90.5%、環境データ活用実証計画策定1計画 防霜ファンの遠隔操作 活用実証結果の評価1事例 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 茶業者団体、メーカー、産地市町等と連携を進める。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 県(県10/10、国0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	8,352	国庫支出金						8,352	△1,552
前年額	9,904	9,904						0	



## 事業内訳書

事業名	狭山茶DX推進研究事業	
単位事業名	推進事業	予算額 45千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	△27	県内旅費 2,480円×9人日
需用費	19	△35	文具類一式 19千円
役務費	3	0	切手 84円×20枚 電話代 10円×100回
合計	45	△62	

単位事業名	狭山茶産地におけるICT活用実証試験	予算額 8,307千円
-------	--------------------	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	10	県内旅費 200円×50人日
需用費	7,997	775	紙・プラスチック容器代 100千円 肥料代 5,600円×25袋 農薬代 4千円×15kg ビニル類 4千円×9本 試薬類 6千円×19本 資材類 10千円×20式 温湿度センサ・制御盤 93,600円×5式

単位事業名	狭山茶産地におけるICT活用実証試験	予算額	8,307千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			風光、風速、雨量センサ 93,600円×5個 土壌複合センサ 93,600円×5個 葉濡れセンサ 93,600円×12個 200wソーラーパネル 55,000円×12個 リチウムイオンバッテリー 94,700円×12式 防霜ファンHLセンサ 95千円×3個 病害虫試験用カメラ 61千円×3台 フェロモントラップ(ハマキガ) 8,470円×24式 フェロモントラップ(ホソガ) 13,750円×24式 粘着トラップ 3,520円×24式 分析カラム 56,700円×4個 ルーター、中継器 95千円×4台 解析用PC 95千円×1台 ガソリン 176円×130リットル 軽油 154円×50リットル オイル 990円×10リットル 電気代 32円×32,000kw 分析器修繕 170千円
役務費	300	△2,275	100V電機工事費 65千円×3か所 開線手数料 35千円×3か所
合計	8,307	△1,490	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐・森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P88	森林循環利用促進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令例	森林法193条、森林・林業基本法6条、彩の国みどりの基金条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	7-2
1 事業概要 木材価格の長期低迷等により、伐採・再造林による森の若返りが進まずCO2吸収等の森林の公益的機能が低下している。このため、木材生産に取り組む林業事業者等を支援し、森の若返りを促進して温暖化の防止に寄与するとともに、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用の推進と山村地域の活性化を図り、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 皆伐・再造林補助 144,890千円 一貫作業システムによる皆伐・再造林に取り組む林業事業者を支援することにより、森の若返りを推進し、森林の持つCO2吸収機能の向上を図る イ 保育補助 69,215千円 従来の手法に加えて、森林経営管理制度に基づく間伐等を適切に実施し、森林資源の充実と質的向上を図る						
ア 皆伐・再造林補助 144,890千円 イ 保育補助 69,215千円 ウ 事務費 2,631千円			(2) 事業計画 ア 皆伐・再造林面積 50ha イ 保育面積 118ha						
2 事業主体及び負担区分 ア 森林環境保全整備事業費補助金 (国5.1/10・県4.9/10)事業者0 イ 森林環境保全整備事業費補助金 (国5.1/10・県1.7/10)事業者3.2/10他			(3) 事業効果 ア 森林資源の循環利用促進、県産木材の安定供給及び需要の拡大、未利用木材のバイオマス利用 イ 森の若返りによるCO2吸収促進や花粉発生の抑制、生物多様性の保全等、公益的機能の増進 ウ 木質資源のフル活用、雇用創出による山村地域の活性化、林業の持続的発展						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)林野行政費(細目)森林整備保全費(細節)森林整備保全費(積算内容)造林関係			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 森林組合等林業事業者の連携を強化し、皆伐と再造林の一貫作業により森林の健全化を図る等の新たな取組を行い県内及び全国への波及・拡大を目指す						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.9人=94,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金	県債					
決定額	216,736	89,767	84,010	31,000				11,959	16,697
前年額	200,039	74,099	84,010	27,000				14,930	

## 事業内訳書

事業名	森林循環利用促進事業		
単位事業名	皆伐・再造林補助	予算額	144,890千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	144,890	20,688	森林組合等への補助金 1ヘクタールあたり2,898千円
合計	144,890	20,688	

単位事業名	保育補助	予算額	69,215千円
-------	------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	69,215	△4,006	森林組合等への補助地金 1ヘクタールあたり587千円
合計	69,215	△4,006	

単位事業名	事務費	予算額	2,631千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	223	0	現地確認96回分、事業打合せ12回分、会議出席等に係る旅費1回分
需用費	1,044	12	消耗品、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	297	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
使用料及び賃借料	19	0	会議室使用料 3回分
備品購入費	938	3	苗木生産用機器、森林資源量調査機器購入費
負担金、補助及び交付金	10	0	森林病虫害防除協会会費
公課費	100	0	自動車重量税
合計	2,631	15	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	森林整備推進事業費		
事業期間	平成10年度～令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県山林種苗協同組合に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県山林種苗協同組合補助 90千円  (2) 事業計画 山林種苗の計画生産、種苗の作付調査・得苗調査、苗畑病虫害等の防除  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	90							90	0	
前年額	90							90		

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県山林種苗協同組合補助	予算額	90千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	90	0	埼玉県山村種苗協同組合への補助
合計	90	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：森林活動支援・森林企画担当  
 内線：4310 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P97	みんなで育てる森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費			
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	なし			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 17		
						分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-1, 15-4,		
1 事業概要 県民参加による森林づくりを促進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な森林を次代に引き継ぐため、森林・林業の理解を深め、社会全体で森林を守り育てる機運を醸成する。森林が少ない地域で、100年先を見据えた森づくりを行う。 ア みんなで育てる森づくり推進費 659千円 イ 緑化推進費 469千円 ウ 県民参加による森づくり支援事業 11,402千円 エ CO2吸収量認証事業 503千円 (2) 事業計画 ア 表彰行事等を通じた森づくり活動の実践・普及啓発を実施 イ 令和5年度 第73回全国植樹祭岩手県開催 第46回全国育樹祭茨城県開催 ウ 森林ボランティア団体運営費補助 32団体 エ CO2吸収量認証数 14件 (3) 事業効果 森林の重要性やその保全の必要性に対する理解が進むとともに、社会全体で森林を守り育てる気運が醸成され、県民参加による森林づくりが促進される。県内で森林ボランティア活動に参加する人数の増加が図られる。CO2の森林吸収による削減、企業等の社会貢献活動の浸透・拡大による森林整備が推進される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公益法人や新聞社等の協力によるコンクールの開催 企業団体や森林ボランティア団体による森林づくり活動への参加・協力、職員による森林活動への技術・安全指導							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ(ア) 補助金以外 (県10/10) (イ) 補助金 (県定額) 森林ボランティア団体等 エ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	13,033	繰入金						939	△63		
前年額	13,096	繰入金	12,094					1,002			



## 事業内訳書

事業名	みんなで育てる森づくり事業		
単位事業名	みんなで育てる森づくり推進費	予算額	659千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	本多静六賞選考委員会報償費8人分
旅費	81	27	事業打合せ等旅費
需用費	201	3	木製賞状レプリカ購入費4個 本多静六賞リーフレット印刷代
役務費	267	127	森林・林業表彰等賞状代21枚 切手代
使用料及び賃借料	20	0	本多静六賞選考委員会会場使用料 郷土緑化運動ポスター原画コンクール審査会場使用料
合計	659	157	

単位事業名	緑化推進費	予算額	469千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	321	△111	全国植樹祭参加旅費 全国育樹祭参加旅費

単位事業名	緑化推進費	予算額	469千円
-------	-------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30	0	切手代
使用料及び賃借料	18	0	事業打合せ会議会場使用料
負担金、補助及び交付金	100	0	公益社団法人埼玉県緑化推進委員会会費
合計	469	△111	

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	11,402千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	195	141	現地調査、事業打合せ等旅費
需用費	2,375	△283	用具購入費（ヘルメット、大鎌等） 森林づくり協定締結木製ファイル購入費 苗木・肥料等購入費 コピー代 自動車燃料費

単位事業名	県民参加による森づくり支援事業	予算額	11,402千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,368	0	大鎌刃研磨代 植栽木手入れ代
委託料	2,311	0	森林ボランティア・企業の森活動状況等調査委託業務 森林ボランティア活動拠点施設管理委託 森づくりサポートセンター委託業務
使用料及び賃借料	3	0	有料道路利用料
負担金、補助及び交付金	5,150	0	森林ボランティア団体運営費補助金 250,000円×13団体+100,000円×19団体
合計	11,402	△142	

単位事業名	CO2吸収量認証事業	予算額	503千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	20	△9	コピー代 認証書用紙購入費

単位事業名	CO2 吸収量認証事業	予算額	503千円
-------	-------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3	0	切手代
委託料	480	42	森林CO2吸収量認証調査算定委託事業
合計	503	33	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	緑化推進費		
事業期間	平成10年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、公益社団法人埼玉県緑化推進委員会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県緑化推進委員会補助 300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県緑化推進委員会補助 300千円  (2) 事業計画 緑の募金事業、緑化事業（学校、公園等の緑化への助成）、緑化普及啓発事業（コンクール等開催、緑の少年団の育成等）  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	300								300	0
前年額	300								300	

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県緑化推進委員会補助	予算額	300千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	300	0	埼玉県緑化推進委員会への補助
合計	300	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐・森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P89	水源地域の森づくり事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	水源地域の森づくり事業費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 13, 15
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2
1 事業の概要 手入れの遅れやシカの被害等により荒廃し、緊急に整備が必要となっている水源地域の森林や不成績造林地を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養、土砂流出防備などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観の向上等を図る。				5 事業説明  (1) 事業内容 ア 森林現況調査業務 1地域 5,000千円 森林整備を実施するために必要な森林現況調査・測量 イ 針広混交林造成事業 650ha 309,498千円 人工林を強度に間伐し、針葉樹と広葉樹が混じりあった針広混交林の造成 ウ 荒廃森林再生事業 50ha 56,636千円 シカの被害等を受け、再生が困難な林地におけるの広葉樹植栽等 エ 環境林整備モデル事業 3ha 1,600千円 不成績造林地の調査、必要な施策の検討及び計画策定、施策の実施、施設の点検修繕 オ 事務費 1式 2,660千円  (2) 事業計画 令和4年度から令和8年度の5年間で、2,500haの水源地域の森林を整備  (3) 事業効果 水源地域の森林を再生させることにより、水源かん養機能の向上や、土砂流出・崩壊を防止するなど、森林の公益的機能の高度発揮が図られる。 (整備実績) 平成29年度 1,082ha、平成30年度 899ha、令和元年度 981ha、令和2年度 743ha、令和3年度 593ha						
ア 森林現況調査業務 5,000千円 イ 針広混交林造成事業 309,498千円 ウ 荒廃森林再生事業 56,636千円 エ 環境林整備モデル事業 1,600千円 オ 事務費 2,660千円										
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県 定額)事業者 定額 ウ (県10/10)、(県 定額)事業者 定額 エ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.5人=42,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	375,394	繰入金	373,745					1,649	△351	
前年額	375,745		373,745					2,000		

## 事業内訳書

事業名	水源地域の森づくり事業		
単位事業名	森林現況調査業務	予算額	5,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	森林現況調査業務委託 1地域分 5,000千円
合計	5,000	0	

単位事業名	針広混交林造成事業	予算額	309,498千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	309,498	10,328	森林組合等への補助金 1ヘクタールあたり476千円
合計	309,498	10,328	

単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	56,636千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,100	△3,700	防護柵等点検修繕業務委託 70ヘクタール分



単位事業名	荒廃森林再生事業	予算額	56,636千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	40,341	△5,692	荒廃森林再生工事 40ヘクタール分
負担金、補助及び交付金	7,195	△997	森林組合等への補助金 10ヘクタールあたり720千円
合計	56,636	△10,389	

単位事業名	環境林整備モデル事業	予算額	1,600千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,600	△400	不成績造林地の調査等業務委託 1式
合計	1,600	△400	

単位事業名	事務費（県単）	予算額	2,660千円
-------	---------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	574	0	現地確認144回分、事業打合せ等に係る旅費4回分
需用費	2,053	110	消耗品、燃料費、印刷代
役務費	21	0	通信費
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用料 2回分
合計	2,660	110	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 森林活動支援・林業支援担当  
 内線: 4310 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P96	里山・平地林整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	里山・平地林整備事業費			
事業期間	平成28年度～令和5年度	根拠法令	彩の国みどりの基金条例		針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 11, 15		
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	6-6, 11-7, 15-1, 15-2		
1 事業の概要 放置された里山・平地林を再生し、景観の向上や生物多様性の保全、森林病虫害の防除など、公益的機能の高度発揮を図るとともに、憩いの場を創造するなど、森林に関する意識の醸成を図る。  ア 里山平地林の再生 31,789千円 イ 森林病虫害防除 8,013千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民にとって身近な緑である里山・平地林において、手入れがされず放置された森林の整備・再生及び森林病虫害の防除を行う。 ア 里山・平地林の再生 森林整備面積 32ha 31,789千円 イ 森林病虫害防除 森林防除面積 34ha 8,013千円  (2) 事業計画 ア 里山・平地林の再生 平成28～令和5年度の8年間で738haの森林の再生 イ 森林病虫害防除 令和5年度 34ha  (3) 事業効果 里山・平地林を整備、再生すること及び、ナラ枯れ被害を受けた森林の防除を行うことにより、森林植生が回復し、生物多様性の保全などの森林の持つ多面的機能の高度発揮が図られる。 また、森林内の見通しが改善され、景観や環境の保全、地域の防犯、利用者や住民の安全性の向上が図られる。 憩いの場や自然体験の場としての活用が図られ、身近な緑や森林づくりの重要性について県民の理解が深まる。 年度別の整備面積 平成28年度 126ha、平成29年度 150ha、平成30年度 144ha、平成31年度 117ha、令和2年度 98ha、令和3年度 39ha、令和4年度 32ha(見込)、令和5年度 32ha(見込)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域のボランティア団体や自治会、森林所有者との協力・連携により維持管理を行う。 職員による森づくり活動への技術・安全指導 市町村職員に対して、研修等を通じて森林病虫害の知識、防除技術の習得を支援する。							
2 事業主体及び負担区分 ア(県定額)市町村 イ(国1/2・県1/4)市町村1/4											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金								
決定額	39,802	5,000	34,802					0	1,031		
前年額	38,771	4,000	34,771					0			

## 事業内訳書

事業名	里山・平地林整備事業		
単位事業名	里山平地林の再生	予算額	31,789千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	83	△8	現地調査、事業打合せ等旅費
需用費	1,219	26	苗木購入費 樹木保護材購入費 自動車燃料費 不法投棄防止柵修繕料
役務費	57	0	切手代
負担金、補助及び交付金	30,430	△500	森林整備支援補助金 32ha分
合計	31,789	△482	

単位事業名	森林病虫害防除	予算額	8,013千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	209	0	林野庁会議、ヒアリング等旅費 現地調査、事業打合せ等旅費

単位事業名	森林病虫害防除	予算額	8,013千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	255	13	コピー代 自動車燃料費
役務費	17	0	切手代
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	7,500	1,500	病虫害駆除・予防支援補助金 34ha分
合計	8,013	1,513	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：全国植樹祭推進担当  
 内線：4306

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P98	全国植樹祭開催事業			一般会計	農林水産業費	林業費	造林対策費	全国植樹祭開催事業費			
事業期間	令和4年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール 15	
						分野施策	1001	みどりの保全と創出		SDGsターゲット 15-4	
1 事業概要 全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるため、国土緑化推進機構と開催都道府県によって、昭和25年から毎年春に開催される国土緑化運動の中心的行事である。 本事業は、本県での第75回全国植樹祭の令和7年開催に向けて準備を行うためのものである。 また、関連行事として全国植樹祭と同時期に開催される全国林業後継者大会の準備も併せて行う。  ア 実行委員会等開催・運営費 2,204千円 イ 全国植樹祭開催事業費 44,983千円 ウ 県事務費等 3,310千円 エ 全国林業後継者大会開催準備費 938千円				5 事業説明 (1) 事業内容 実行委員会において、植樹祭の式典や植樹行事など具体的な内容を定めた基本計画を策定し、基本計画に基づきより詳細な内容を定めた実施計画を策定する。また、先催県の調査及び情報収集、国土緑推機構や開催市町等との調整を行う。 ア 実行委員会等開催・運営費 2,204千円 イ 全国植樹祭開催事業費 44,983千円 ウ 県事務費等 3,310千円 エ 全国林業後継者大会開催準備費 938千円  (2) 事業計画 ア 実行委員会等開催・運営費 会議の開催：実行委員会2回、幹事会2回、専門委員会15回 イ 全国植樹祭開催事業費 (ア) 基本計画・実施計画の作成委託：式典・植樹行事計画、会場整備・運営・宿泊・輸送計画等 (イ) 会場整備工事に係る測量設計委託 (ウ) 苗木のスクールステイの募集・支援 (エ) 専用HPや機運醸成イベント等による広報啓発活動 ウ 県事務費等 先催県の調査及び情報収集、国土緑推機構、市町村、関係団体等との調整等 エ 全国林業後継者大会開催準備費 実行委員会の開催、先催県の調査及び情報収集、市町村等との調整等  (3) 事業効果 適切な森林の整備と森林資源の循環利用の推進が森林の持つ多面的機能の持続的な発揮に繋がることを県民に理解される。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況							
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10) エ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×14人=133,000千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		繰入金									
決定額	51,435	3,138						48,297	33,807		
前年額	17,628	2,500						15,128			

## 事業内訳書

事業名	全国植樹祭開催事業		
単位事業名	実行委員会等開催・運営費	予算額	2,204千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,204	2,204	実行委員会負担金(実行委員会等開催・運営費)
合計	2,204	2,204	

単位事業名	全国植樹祭開催事業費	予算額	44,983千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	44,983	28,861	実行委員会負担金(基本計画・実施計画作成費) 実行委員会負担金(会場整備費) 実行委員会負担金(苗木のスクールステイ事業費) 実行委員会負担金(広報啓発・関連事業費)
合計	44,983	28,861	

単位事業名	県事務費等	予算額	3,310千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,546	1,539	全国植樹祭視察等旅費
需用費	534	333	事務用品等購入費
役務費	30	2	郵送費
使用料及び賃借料	200	△70	カラーコピー機リース料
合計	3,310	1,804	

単位事業名	全国林業後継者大会開催準備費	予算額	938千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	260	260	後継者大会視察等旅費
需用費	51	51	実行委員会委員茶湯代 事務用品等購入費 資料印刷代



単位事業名	全国林業後継者大会開催準備費	予算額	938千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	11	11	郵送費
委託料	517	517	後継者大会調査業務委託
使用料及び賃借料	10	10	実行委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	89	89	実行委員会負担金(実行委員会開催・運営費)
合計	938	938	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業普及指導費		
事業期間	平成10年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要 森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林協会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県森林協会補助 50千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林協会補助 50千円  (2) 事業計画 森林の適正管理に関する知識・技術に関する普及啓発、後継者等の森林管理の担い手の育成を図る支援活動、森林・林業教育を推進する支援活動  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の適正管理に関する技術等の普及や森林の担い手の育成が促進される。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	50								50	0
前年額	50								50	

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林協会補助	予算額	50千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	埼玉県森林協会への補助
合計	50	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4320 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P87	県産木材需要拡大事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和5年度～令和9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律	建設	針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,	
1 事業概要 従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。 また、県、市町村、民間事業者における建築物木材利用促進協定を締結し、市町村の森林環境譲与税を活用した県産木材利用を促す。  ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 15,473千円 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 617千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 15,473千円 木造建築技術アドバイザー制度運営及び木造建築に関する情報発信等 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 617千円 不特定多数が集まる建築物の整備を予定する民間事業者と、建設予定地の市町村に働きかけ、県を含む3者以上で建築物木材利用促進協定を締結し、民間建築物における県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。 (2)事業計画 ア 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 (ア) 木造建築技術アドバイザー制度運営 木造建築技術相談窓口の設置、木造建築技術アドバイザーの派遣、地域の木材情報収集及び木造建築関係者間の調整業務 (イ) 県産木材利用の理解促進 ① 地域の木材情報調査・発信・配布 ② 木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援 (ウ) 新技術、新工法等の紹介・普及 一般流通材、新しい耐火部材、CLT等の新技術、新工法等の講習会開催 (エ) 県産木材の利用環境整備 ① 市町村、設計者、木材産業界関係者等の連携促進 ② JAS製材品の普及促進 ③ 木製品展示会に係る負担金 ④ 「さいたま県産木材認証制度」の運営や研修等に係る経費の助成 イ 都市の木づかいオアシス創出事業 県、市町村、民間事業者での建築物木材利用促進協定の締結に向けた合意形成 (3)事業効果 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3						
2 事業主体及び負担区分 ア(ア)、(イ)①、(ウ)、(エ)①②③(県10/10) ア(イ)②(県4/10)事業者6/10、(エ)④(県1/2)事業者1/2 イ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		繰入金								
決定額	16,090	15,473						617	1,117	
前年額	14,973	14,973						0		

## 事業内訳書

事業名	県産木材需要拡大事業		
単位事業名	都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業	予算額	15,473千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	132	0	講師謝金 6回分
旅費	395	0	出張旅費
需用費	198	0	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	204	0	切手代、講師派遣手数料
委託料	12,120	0	木造建築技術アドバイザー制度運営
使用料及び賃借料	178	0	会議室使用料 3回分 大型バス借上料 1台
負担金、補助及び交付金	2,246	500	木材利用促進活動の実施・普及啓発に対する支援
合計	15,473	500	

単位事業名	都市の木づかいオアシス創出事業	予算額	617千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	88	出張旅費
需用費	23	23	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	6	6	切手代
委託料	300	300	説明会等の開催
使用料及び賃借料	200	200	会議室使用料 10回分
合計	617	617	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P86	県産木材活用住宅等支援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和9年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路 分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-a, 12-8, 15-1,
1 事業概要	住宅建設に携わる工務店等に対して県産木材の利用量に応じた支援を行い、安定した需要のある民間住宅等における県産木材の利用拡大を図る。  県産木材活用住宅等支援事業 53,410千円			5 事業説明 (1)事業内容 住宅・事務所・店舗等の新築・改装・内装木質化について、製材工場等と県産木材製品安定需給協定を締結し、県産木材を40%以上利用する工務店等に対する支援を行う。 53,410千円  (2)事業計画 県産木材を40%以上利用した住宅等の新築等に対する支援 275戸相当  (3)事業効果 製材が最も多く使われる住宅分野での県産木材の利用を支援することで、県産木材の需要拡大を促し、県産木材供給量の増に寄与する。 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m3 → 令和8年度：120,000m3  (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 川下の工務店と川中の製材工場の協定締結を補助の要件とすることで、工務店の需要量に基づいた県産木材の安定調達を促す。						
2 事業主体及び負担区分	補助金(県定額)事業者 補助金以外(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×7.7人=73,150千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	53,410	53,410							0	53,410
前年額	0								0	

## 事業内訳書

事業名	県産木材活用住宅等支援事業		
単位事業名	県産木材活用住宅等支援事業	予算額	53,410千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	144	144	出張旅費
需用費	248	248	事務用消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	140	140	切手代
使用料及び賃借料	23	23	会議室使用料 1回
負担金、補助及び交付金	52,855	52,855	住宅等に県産木材を利用する工務店等への補助
合計	53,410	53,410	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P85	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,	
1 事業概要	<p>県産木材の供給体制を見直し、県産木材の供給量を増やすとともに工務店等が県産木材を入手しやすい仕組みを構築することで、ウッドショック下で品不足となった輸入木材から県産木材への転換を図る。</p> <p>ア 木材加工施設の整備 30,050千円                      イ サプライチェーンの構築 11,150千円                      ウ 県産木材供給体制における課題解決のための調査 10,350千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>ア 木材加工施設の整備 30,050千円                      県産木材を活用した梁桁材等の新たな品目を加工する施設や、品質を確保するための木材乾燥施設等の整備費を支援</p> <p>イ サプライチェーンの構築 11,150千円                      川上・川中・川下が連携して県産木材の利用拡大に取り組むためのサプライチェーン構築に必要な資機材の導入等を支援</p> <p>ウ 県産木材供給体制における課題解決のための調査 10,350千円                      現状の供給体制の問題点を抽出・分析し、関係者へ課題解決方法を提案するとともに、合意形成を促し、新たな供給体制の構築するための調査委託</p> <p>(2)事業計画</p> <p>ア 木材加工施設の整備 3件                      イ サプライチェーンの構築 3グループ                      ウ 県産木材供給体制における課題解決のための調査 1件</p> <p>(3)事業効果</p> <p>輸入木材のシェアの一部を県産木材に置き換えることにより、県産木材供給量の増に寄与する。                      県産木材の供給量 令和3年度：85,000m<sup>3</sup> → 令和8年度：120,000m<sup>3</sup></p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県1/2)事業者1/2                      イ (県定額)事業者                      ウ (県10/10)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×10人=95,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	51,550							51,550	51,550	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	輸入木材に頼らない県産木材供給体制促進事業		
単位事業名	木材加工施設の整備	予算額	30,050千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	18	出張旅費
需用費	29	29	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	3	3	切手代
負担金、補助及び交付金	30,000	30,000	木材加工施設整備費の補助 10,000千円×3件
合計	30,050	30,050	

単位事業名	サプライチェーンの構築	予算額	11,150千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	50	出張旅費
需用費	90	90	事務用消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	10	10	切手代

単位事業名	サプライチェーンの構築	予算額	11,150千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,000	2,000	事業説明会・相談会開催等に係る委託
負担金、補助及び交付金	9,000	9,000	サプライチェーン構築補助 3,000千円×3グループ
合計	11,150	11,150	

単位事業名	県産木材供給体制における課題解決のための調査	予算額	10,350千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	80	80	出張旅費
需用費	256	256	事務用消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	14	14	切手代
委託料	10,000	10,000	県産木材供給体制における課題解決のための調査委託
合計	10,350	10,350	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P83	県産木材供給拡大事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	令和2年度～令和6年度	根拠法令	森林・林業基本法、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,
1 事業概要	川上から川下まで県産木材を利用しやすい環境を整備し、森林資源を無駄なく活用することで、県産木材の利用拡大を図り、森林の循環利用を促進する。		5 事業説明					
	素材生産活性化事業 6,428千円		(1) 事業内容 素材生産活性化事業 6,428千円 ICTを活用し、森林資源量管理・需要情報マッチング、山元での素材仕分け等の取り組みを支援。					
2 事業主体及び負担区分	補助金(県1/2)事業者1/2 補助金以外(県10/10)		(2) 事業計画					
			ア 素材生産活性化事業					
			(ア) 高精度森林情報活用					
			① ICTを活用した毎木調査支援					
			② ICTを活用した作業道作設支援					
			(イ) 山土場情報収集・管理					
			① 素材仕分け作業支援					
			② ICTを活用した丸太自動認識システム・素材情報管理					
			(ウ) 県内先行事例の普及					
			ICTを実装した事業体の事例報告会及び意見交換会の開催					
3 地方財政措置の状況	なし		(3) 事業効果					
			県産木材の供給量 令和3年度：85,000m <sup>3</sup> → 令和8年度：120,000m <sup>3</sup>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5人=33,250千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況					
			川上から川下までの林業・木材産業関係者と連携し、効率的な県産木材の用途拡大と利用拡大を図る。					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	6,428					6,428	△1,607	
前年額	8,035					8,035		

## 事業内訳書

事業名	県産木材供給拡大事業		
単位事業名	素材生産活性化事業	予算額	6,428千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	160	講師謝金 4人分
需用費	20	20	事務用品等消耗品、コピー代
使用料及び賃借料	20	20	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	6,228	△1,807	ICTを活用する林業事業者等への補助
合計	6,428	△1,607	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費	
事業期間	平成10年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、一般社団法人埼玉県木材協会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県木材協会補助 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県木材協会補助 140千円  (2) 事業計画 木材及び製材業の健全な発展を図るための情報の収集、交換、協議 業界及び木材関連産業の知識の啓発を図るための研修会等の開催 生産性の向上及び経営の安定を図るための技術、技能の普及啓発  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県、市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	140							140	0
前年額	140							140	

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県木材協会補助	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県木材協会への補助
合計	140	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画  
 内線：4312

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P81	森がつなぐ山とまちの未来事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費			
事業期間	令和3年度～令和7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15, 17		
					分野施策	1001 みどりの保全と創出		SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,		
1 事業概要	<p>森林の公益的機能を持続的に維持・発揮していくため、森林の恩恵を受けている県民全体が協力し合いながら適切に森林の整備をしていくことが必要である。</p> <p>市町村が森林環境譲与税等を活用し、都市部と山側の市町村が相互に連携して、森林の整備や木材利用を進めるため、『埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター』を運営し、市町村間の協定締結等への支援を行う。</p> <p>地域間連携森林整備等促進事業 5,511千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容                      ア 地域間連携森林整備等促進事業 5,511千円                      市町村が相互に連携して山側の森林の整備や都市部での木材利用を進めるため、県が「埼玉県山とまちをつなぐサポートセンター」を運営し、市町村間の協定締結等への支援を行う。</p> <p>(2)事業計画                      ア 地域間連携森林整備等促進事業                      (ア) 埼玉県山とまちをつなぐサポートセンターの運営                      (イ) 県内市町村等の要望調査等                      令和3年度～令和7年度</p> <p>(3)事業効果                      山側市町村の森林の整備と都市部市町の木材利用の促進による森林の多面的機能の発揮</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      都市部の市町が山側の市町村の森林を整備するなど、市町村間の連携した森林整備の仕組みを構築する。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比	
		繰入金									
決定額	5,511	5,511						0	△220		
前年額	5,731	5,731						0			



## 事業内訳書

事業名	森がつなぐ山とまちの未来事業		
単位事業名	地域間連携森林整備等促進事業	予算額	5,511千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	97	0	打合せ等旅費 47回分
需用費	80	0	紙代等事務消耗品
役務費	40	0	切手代
委託料	5,272	△220	森がつなぐ山とまちの未来事業(地域間連携)委託
使用料及び賃借料	22	0	会場使用料 1回分
合計	5,511	△220	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4312

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
P80	スマート林業推進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林計画推進事業費			
事業期間	令和2年度～令和7年度	根拠法令	森林・林業基本法、森林法		針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール	11, 15, 17
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット	11-a, 15-2, 17-17
1 事業概要			5 事業説明							
森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させ、重視すべき森林の機能に応じて、望ましい森林の姿に誘導する必要があるため、ICT技術を用いて森林情報を把握し、共有する。 航空機による県内森林資源の現況や地形等を詳細に把握するための航空レーザ測量業務及び測量成果を基に県内森林資源の有効活用のための資料を作成する解析業務を行う。 また、県、市町村、林業事業者等の管理する森林情報をクラウド上で一元的に管理するシステムを令和2年度に構築したため、運用保守を行う。 森林資源調査業務 114,600千円			(1) 事業内容 森林資源調査業務 森林資源レーザ計測・解析、森林クラウドシステム運用保守 114,600千円  (2) 事業計画 令和4年度 埼玉地域森林計画樹立 計画期間 令和5年4月1日～令和15年3月31日  (3) 事業効果 健全な森林の整備が図られ、森林の多面的機能が高度に発揮される。 森林法、埼玉県水源地域保全条例に基づいた制度の適正な執行が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県が策定した地域森林計画に適合した市町村森林整備計画を市町村は策定する。 市町村等に届出のあった森林所有者情報等を森林簿データに反映し、森林の適正な管理の為の相互利用を図る。 森林クラウドシステムを活用し、県と市町村、林業事業者間での森林情報の共有を円滑に行う。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)林業振興指導費 (細目)森林計画費 (積算内容)計画策定経費等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	114,600	114,600						0	22,927	
前年額	91,673	91,673						0		

## 事業内訳書

事業名	スマート林業推進事業		
単位事業名	森林資源調査業務	予算額	114,600千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	114,600	22,927	森林資源解析データの整備 104,075千円 森林クラウドシステム運用保守 10,525千円
合計	114,600	22,927	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4300

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	特用林産振興対策費		
事業期間	平成10年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール	15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県さのこ振興会に対し事業運営費の一部を補助する。  埼玉県さのこ振興会補助 140千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県さのこ振興会補助 140千円  (2) 事業計画 ア 埼玉県さのこ振興会さのこ産業の健全な発展を図るための情報収集、交換、協議生産性、品質の向上を図るための共進会、検査指導の実施さのこの消費拡大を図るための普及宣伝活動の実施  (3) 事業効果 林業関係団体の充実強化を図ることにより、特用林産物の生産振興が図られる。持続的かつ健全な発展が促進できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、特用林産物の普及啓発や生産者の支援を行っている。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	140								140	0
前年額	140								140	

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県きのこ振興会補助	予算額	140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	140	0	埼玉県きのこ振興会への補助
合計	140	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4325 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P92	森林技術者の確保・育成事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成30年度～令和5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	7, 8, 15
						分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	7-2, 8-6, 15-1, 15
1 事業概要 森林・林業に係る実践的且つ専門技術を学べる体制を整備・運営するとともに、森林技術者を確保し、その育成を図る。  ア 研修実施体制の整備・運営 3,061千円 イ 森林技術研修の実施 11,283千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研修実施体制の整備・運営 研修を実施する体制を整備・運営する 3,061千円 イ 森林技術研修の実施 林業への就業希望者等を対象とした研修を実施する 11,283千円  (2) 事業計画 ア 研修の実施に必要な機材の整備等を行う。 イ 林業への就業希望者等を対象とした研修と市町村職員等を対象に研修を実施 2件  (3) 事業効果 実践的な森林技術を学ぶことにより、現場に則した作業システムの導入が図られ、素材生産量の増加に繋がる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県・市町村・林業事業体等から成る協議会を設立し、それぞれの役割に応じた研修等の実施体制を構築する。						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	14,344	13,700						644	△107	
前年額	14,451	13,700						751		

## 事業内訳書

事業名	森林技術者の確保・育成事業		
単位事業名	研修実施体制の整備・運営	予算額	3,061千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	214	0	出張旅費
需用費	2,391	△67	研修資機材の導入等
役務費	456	0	協議会運営にかかる郵便代等
合計	3,061	△67	

単位事業名	森林技術研修の実施	予算額	11,283千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	0	外部講師報償費 7日分
旅費	557	△74	出張旅費
需用費	520	△6	研修の実施に伴う消耗品等
役務費	808	0	即戦力養成研修参加者の保険料等

単位事業名	森林技術研修の実施	予算額	11,283千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,366	0	即戦力養成研修の委託
使用料及び賃借料	492	40	即戦力養成研修のバス借上げ料等
合計	11,283	△40	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P93	森林の担い手育成対策事業	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費			
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律、森林組合法		針路 分野施策	12 儲かる農林業の推進 1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 7, 13, 15 SDGsターゲット 7-2, 13-1, 15-1, 15-2		
1 事業概要	森林・林業の担い手の育成と確保を図るため、地域の人材育成並びに林業事業体の経営合理化や林業従事者の雇用条件の改善等を促進する。		5 事業説明						
ア 人材の育成・確保	7,886千円	(1)事業内容							
イ 林業事業体の経営合理化	11,500千円	ア 人材の育成・確保 林業労働力の育成・確保を図る。 7,886千円							
ウ 雇用条件の改善	2,174千円	イ 林業事業体の経営合理化 林業の担い手である森林組合等の林業事業体の育成を図る。 11,500千円							
エ 担い手の活動支援	3,789千円	ウ 雇用条件の改善 林業労働者の安全及び衛生の向上を図る。 2,174千円							
		エ 担い手の活動支援 林業事業者等に対し、技術の普及・指導や新たな取組への支援等を行う。 3,789千円							
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10)、(県1/2)事業者1/2、定額		(2)事業計画						
	イ (県10/10)、(県1/2)事業者1/2		ア 埼玉県林業労働力確保支援センターへの補助 1件						
	ウ (県10/10)、定額		イ 埼玉県森林組合連合会への補助 1件						
	エ 森林病虫害等防除事業費補助金		ウ 林業・木材製造業労働災害防止協会への補助 1件						
			エ 林業団体等への補助 3件						
3 地方財政措置の状況	普通付税(単位費用) (款)林野行政費(細目)林業振興指導費 (細節)林業振興対策費 (積算内容)林業担い手育成対策強化事業		(3)事業効果						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.3人=31,350千円		林業従事者の就労環境の改善や研修による森林技術の向上を推進することにより、林業の担い手の定着を図ることができる。 また、森林の適正な管理及び林業の活性化を促進することができる。						
			(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 森林組合等の林業事業体や林業研究グループと連携して、森林・林業の担い手を育成する。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	繰入金	諸収入					
決定額	25,349	1,186	14,004	10,000				159	829
前年額	24,520	1,186	13,234	10,000				100	

## 事業内訳書

事業名	森林の担い手育成対策事業		
単位事業名	人材の育成・確保	予算額	7,886千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,516	0	チッパー修繕費
委託料	1,020	0	チッパー管理運営委託
負担金、補助及び交付金	5,350	0	林業労働力確保支援センター活動促進費補助金等
合計	7,886	0	

単位事業名	林業事業体の経営合理化			予算額	11,500千円
-------	-------------	--	--	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,500	0	森林組合経営基盤整備事業費補助金
貸付金	10,000	0	森林組合活動資金貸付
合計	11,500	0	

単位事業名	雇用条件の改善	予算額	2,174千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,174	0	労働安全衛生推進費補助金等
合計	2,174	0	

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	3,789千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	92	0	外部講師報償費 4人分
旅費	635	△39	出張旅費
需用費	1,268	79	燃料費等
役務費	177	0	筆耕料等
使用料及び賃借料	75	39	会議室使用料 6回分
負担金、補助及び交付金	1,542	750	担い手の活動支援補助金

単位事業名	担い手の活動支援	予算額	3,789千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,789	829	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4300

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P105	林業関係団体補助			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林担い手育成対策費		
事業期間	平成10年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	12 1203	儲かる農林業の推進 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-2	
1 事業の概要	森林・林業の発展のために重要な役割を担っている林業関係団体の充実強化を図るため、埼玉県森林組合連合会に対し、運営費の一部を補助する。  埼玉県森林組合連合会補助 420千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県森林組合連合会補助 420千円  (2) 事業計画 森林組合の組織整備と事業運営指導 林業退職金共済制度の運営 購買事業、森林国営保険の取り扱い  (3) 事業効果 公益的な活動を行っている林業関係団体の充実強化を図ることにより、森林の整備・保全の推進並びに林業の持続的かつ健全な発展が促進される。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、各林業関係団体と連携し、イベント事業などを通じて、森林整備や森林環境教育、木材利用の啓発などを行っている。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	420							420	0	
前年額	420							420		

## 事業内訳書

事業名	林業関係団体補助		
単位事業名	埼玉県森林組合連合会補助	予算額	420千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	埼玉県森林組合連合会への補助
合計	420	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：木材利用推進・林業支援担当  
 内線：4318 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P84	林業・木材産業構造改革事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	林業・木材産業構造改革事業費		
事業期間	平成14年度～令和5年度	根拠法令	森林・林業基本法、原子力災害対策措置法		針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 12, 15	
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 12-8, 15-1,	
1 事業の概要 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため、林業・木材産業の構造改革を推進する。				5 事業説明 (1)事業内容 ア 「埼玉の木」施設整備促進事業 木造公共施設の整備、内装木質化 242,364千円 イ 「埼玉の木」加工・流通促進事業 県産木材の加工・流通施設の導入 419,750千円 ウ 次世代木材生産・供給システム構築事業 路網整備、搬出間伐等の実施 6,745千円 エ 特用林産施設等体制整備事業 きのご原木・菌床用培地の購入 21,394千円 オ 特用林産物活用施設等整備事業 特用林産物活用施設等の整備 60,320千円 カ 県附帯事務費 103千円						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、オ 林業生産流通振興対策費交付金(国1/2)事業者1/2 エ 特用林産施設等体制整備費補助金(国1/3)事業者2/3 または(国1/4)事業者3/4				(2)事業計画 ア 木材公共施設の整備2件 イ 木材加工施設の整備4件 ウ 路網整備1,400m、搬出間伐等の実施7ha エ きのご原木・菌床用培地、種駒等の購入 オ 特用林産生産加工施設1件 カ 国への申請、報告事務、事業主体との連絡調整、確認検査等事務						
3 地方財政措置の状況				(3)事業効果 県産木材の供給量 令和3年度：85,000m <sup>3</sup> → 令和8年度：120,000m <sup>3</sup>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.9人=65,550千円				(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・川上・川下の協定締結による安定した県産木材の供給体制が整備される。 ・きのご生産者等と県・研究機関の連携により、県民に安心・安全なきのこの供給体制を確立する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	750,676	750,573						103	26,187	
前年額	724,489	724,363						126		

## 事業内訳書

事業名	林業・木材産業構造改革事業			
単位事業名	「埼玉の木」施設整備促進事業	予算額	242,364千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	242,364	179,364	木造公共建築物等の整備費の補助 2件
合計	242,364	179,364	

単位事業名	「埼玉の木」加工・流通促進事業	予算額	419,750千円	
-------	-----------------	-----	-----------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	419,750	△162,000	木材加工流通施設等の整備費の補助 4件
合計	419,750	△162,000	

単位事業名	次世代木材生産・供給システム構築事業	予算額	6,745千円	
-------	--------------------	-----	---------	--

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,745	△36,255	路網整備、搬出間伐等への補助
合計	6,745	△36,255	



単位事業名	特用林産施設体制整備事業	予算額	21,394千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,394	△1,220	きのこ生産資材の購入費補助 5件
合計	21,394	△1,220	

単位事業名	特用林産物活用施設等整備事業	予算額	60,320千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	60,320	60,320	特用林産生産加工施設の整備費の補助 1件
合計	60,320	60,320	

単位事業名	県附帯事務費	予算額	103千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	△18	出張旅費
需用費	50	△2	事務用品等消耗品、ガソリン代、コピー代
役務費	6	△1	切手代
使用料及び賃借料	10	△2	会議室使用料 1回分
合計	103	△23	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 総務・森林企画担当  
 内線: 4312

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P82	森をまもる活動支援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	森林整備地域活動支援事業費		
事業期間	平成14年度～令和8年度	根拠法令	森林・林業基本法			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	11, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	11-a, 15-1, 15-2,	
1 事業概要	<p>林業事業者等が、施業の集約化・団地化を目的として実施する森林情報の収集や合意形成活動、森林境界の明確化などの活動を支援する。                      また、市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対し、支援する。                      これらを通して、適正な森林管理や木材の生産・流通を促進し林業生産性の向上を図る。</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業 2,400千円                      イ 森林整備地域活動支援推進事業 15千円                      ウ 森林認証取得支援事業 700千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業 2,400千円</p> <p>(ア) 森林経営計画作成促進 森林情報の収集、合意形成等の活動                      (イ) 森林境界の明確化 境界が不明瞭な森林で行う境界の測量等                      (ウ) 既存路網の簡易な改良 経営計画作成促進や境界明確化のための活動協定が締結されている森林内の作業道改良等</p> <p>イ 森林整備地域活動支援推進事業 15千円                      ウ 森林認証取得支援事業 700千円                      市町村や林業事業者による森林認証の取得及び継続に対する支援</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 森林整備地域活動支援事業により施業の団地化・集約化に必要な活動を支援する森林の面積 100ha                      イ 市町村指導、会議、打合せ                      ウ 森林管理認証1者、加工流通管理認証4者</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>森林経営計画の策定が進み施業が団地化・集約化される。また、森林認証の取得を支援することで、トレーサビリティの確保につながる。これらにより県内森林が適切に管理され、効率的な森林整備や、木材生産・流通が促進されることで林業の生産性が向上する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア及びイ事業は、国と地方公共団体が緊密な連携の下に、市町村と協定を締結した林業事業者等が行う森林整備のための地域活動を支援していくことが必要であると定められている。そのため、林業事業者への補助金の交付は、地方公共団体が国の交付金と一体的に行う仕組みとなっている。                      また、県は市町村に対して、本事業の実施に必要な説明や助言を行い、市町村は地域活動を行う林業事業者等に対して、必要な説明や助言、事業の確認等を行うこととされている。                      ウ事業についても、森林認証材を取り扱うサプライチェーンの構築及びトレーサビリティの確保のため、川上から川下まで官民間わず連携を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/4) 市町村1/4                      イ (国10/10)                      ウ (県1/2) 補助事業者1/2</p>									
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)                      (区分)林野行政費 (細目)林業振興指導費                      (細節)林業振興対策費                      (積算内容)国の要領に示された交付単価により積算</p>									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×0.47人=4,465千円</p>									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,115	繰入金	1,615						1,500	△1,500
前年額	4,615		2,415						2,200	

## 事業内訳書

事業名	森をまもる活動支援事業		
単位事業名	森林整備地域活動支援事業	予算額	2,400千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,400	△1,200	森林経営計画作成促進等に係る市町への交付金 1市町村あたり2,400千円
合計	2,400	△1,200	

単位事業名	森林整備地域活動支援推進事業	予算額	15千円
-------	----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	0	市町村及び林業事業者との打合せ 7回分
合計	15	0	

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	700千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	700	△300	森林認証取得支援事業補助金 林業事業者への補助金 4事業者分

単位事業名	森林認証取得支援事業	予算額	700千円
-------	------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	700	△300	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：総務・森林企画担当  
 内線：4305

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N185	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	6, 15	
					分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>市町村が実施する森林の整備に関する施策の支援等を図り、もって森林の有する公益的機能の維持増進及び林業の持続的発展に資するため、埼玉県森林環境譲与税基金の造成・運用を図る。</p> <p>埼玉県森林環境譲与税基金積立金 137,032千円</p>			<p>(1) 事業内容                      森林環境譲与税を基金に積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。                      ・基金積立金 136,860千円                      ・運用益金 172千円</p> <p>(2) 事業計画                      基金積立（9月、3月）及び運用益編入（3月）</p> <p>(3) 事業効果                      基金を充当する森林環境譲与税財源事業による市町村への支援等により、森林整備の促進、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進等が図られる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      市町村への支援等により、県と市町村が連携しながら森林整備等の促進を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	137,032	172					136,860	424	
前年額	136,608	138					136,470		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金		
単位事業名	埼玉県森林環境譲与税基金積立金	予算額	137,032千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	137,032	424	埼玉県森林環境譲与税基金への積立金
合計	137,032	424	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐・森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N182	県営林事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費	
事業期間	明治40年度～	根拠法令	埼玉県県営造林規則			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 7, 13, 15
						分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット 7-2, 13-1, 15-2
<b>1 事業概要</b> 森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、県営林の適切な維持管理を行う。  ア 造林事業 15,905千円 イ 立木処分事業 54,617千円 ウ 保護管理事業 71,007千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 造林事業 15,905千円 県営林において、間伐等の保育事業を計画的に行い、森林の健全な育成を図る。 イ 立木処分事業 54,617千円 伐期を迎えた県営林について、立木処分のための現地調査及び売払処分を実施する。 ウ 保護管理事業 71,007千円 県営林を維持管理する上で必要な作業道の新設、維持管理等を行う。  (2) 事業計画 ア 森林の持つ公益的機能が高度に発揮できるように、適正な管理を行う。 イ 現在契約中の最後の満期である令和25年度まで適正な保育事業を実施するとともに、順次契約満期を迎えた箇所から立木処分を実施する。  (3) 事業効果 ア 森林の持つ公益的機能の維持増進 適正に維持管理された県営林により、土砂流出防止や水源涵養機能を高度に発揮することができる。 イ 森林資源の充実 県民の基本財産である県有林の森林資源増進が図られるとともに、CO2吸収・貯蔵量が増加し、2050年カーボンニュートラルの実現に資する。 ウ 森林の総合利用の推進 県有林内の貴重で多様な森林を「彩の国ふれあいの森」や「100年の森」として広く県民に開放し、レクリエーションの場を提供できる。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10) 森林環境保全整備事業費補助金 (国3/10・県7/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用)(区分)林野行政費(細目)森林整備保全費(細目)森林整備保全費(積算内容)造林関係									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	県債					
決定額	141,529	2,805	74,057	45,000				19,667	△871
前年額	142,400		73,070	49,000				20,330	



## 事業内訳書

事業名	県営林事業		
単位事業名	造林事業	予算額	15,905千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	140	0	現地確認、事業打合せ、会議出席等に係る旅費
需用費	394	11	消耗品、燃料費、修繕費
役務費	121	0	車両点検等経費、損害保険料
委託料	15,230	4,122	造林事業委託
使用料及び賃借料	3	0	会議室使用料 1回分
公課費	17	0	自動車重量税
合計	15,905	4,133	

単位事業名	立木処分事業	予算額	54,617千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	0	現地確認、事業打合せ等に係る旅費

単位事業名	立木処分事業	予算額	54,617千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	78	0	消耗品、印刷代
役務費	1,169	0	通信費、原木市場手数料
委託料	23,860	△4,583	立木処分事業委託
負担金、補助及び交付金	29,487	395	分収交付金
合計	54,617	△4,188	

単位事業名	保護管理事業	予算額	71,007千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	70,546	△776	保護管理事業委託
負担金、補助及び交付金	41	0	公有林野全国協議会等負担金
補償、補填及び賠償金	420	△40	立木補償に係る経費

単位事業名	保護管理事業	予算額	71,007千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	71,007	△816	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐・森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P90	Jクレジット取得促進事業		一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	県営林事業費		
事業期間	令和4年度～ 令和14年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	7, 13, 15	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	7-1, 7-3, 7-a, 7-b	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>適切に管理された森林は、水源涵養機能などの公益的機能を有しながら、十分な市場価値が認められてこなかった。本事業は、県営林においてJクレジットを創出することでその価値を貨幣化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、販売収入を新たに県営林整備費用に投入することで、管理経費縮減に寄与しようとするものである。</p> <p>Jクレジット取得促進事業 305千円</p>			<p>(1) 事業内容 Jクレジット創出に必要な計画書及び報告書を作成するとともに、有利販売に取り組む。</p> <p>(2) 事業計画 ア プロジェクト計画書作成・登録 イ 森林整備及びモニタリング調査の実施 ウ Jクレジット創出 エ Jクレジット販売</p> <p>(3) 事業効果 森林の価値貨幣化 創出クレジットの販売収入により、木材販売収入に加え、森林の新たな経済的価値が「見える化」される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員のマンパワーを活用する事業である。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	305	305						0	5
前年額	300	300						0	

## 事業内訳書

事業名	Jクレジット取得促進事業		
単位事業名	Jクレジット取得促進事業	予算額	305千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	現地確認等に係る旅費 102回分
需用費	55	△95	燃料費
役務費	200	100	審査費用
合計	305	5	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 森林活動支援担当  
 内線: 4310

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N184	森林ふれあい施設管理事業			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費			
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現			SDGsゴール	3, 6, 15	
				分野施策	1004	活力ある農山村の創造			SDGsターゲット	3-4, 6-6, 15-4	
1 事業概要 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習の場を県民に提供する。  ア 県民の森等維持管理事業 7,248千円 イ 100年の森づくり事業 2,793千円 ウ 越生ふれあいの里山管理事業 5,131千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業 県民の森(横瀬町)、みどりの村(小鹿野町)、森林科学館(秩父市) イ 100年の森づくり事業 管理事務所清掃、トイレ管理、森林管理道清掃、除間伐、枝打等 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業 管理道・作業道の管理(下草刈り、枯枝除去、樹木伐採等)  (2) 事業計画 関係市町と連携を図り適切な管理を行い、来園者の安全な利用に努める。  (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		使用料・手数料	県債								
決定額	15,172	17	9,000					6,155	△63,636		
前年額	78,808	73	16,000					62,735			

## 事業内訳書

事業名	森林ふれあい施設管理事業		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	7,248千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	49	△7	現地調査 42回
需用費	1,173	1,079	コピー用紙代、ガソリン代、配水池増圧ポンプ修繕費、集塵機購入
役務費	11	△3	切手代
使用料及び賃借料	19	0	土地借り上げ料
工事請負費	5,556	△7,297	園内道路舗装改良工事 他1件
備品購入費	440	440	AED除細動器
合計	7,248	△5,788	

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	2,793千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	4	現地調査 9回

単位事業名	100年の森づくり事業	予算額	2,793千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5	5	ガソリン代
役務費	300	0	植栽木手入
委託料	1,600	400	100年の森管理業務委託
工事請負費	884	△1,616	転落防止柵修繕
合計	2,793	△1,207	

単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	5,131千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	9	△2	現地調査 14回
需用費	12	△4	コピー用紙代
役務費	165	165	伐倒・燻蒸処理代



単位事業名	越生ふれあいの里山活用促進事業	予算額	5,131千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	500	0	越生ふれあいの里山管理業務委託
工事請負費	4,445	4,445	基盤施設改良工事
合計	5,131	4,604	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：森林活動支援担当  
 内線：4310

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P95	県民の森等管理運営事業費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	都市と山村交流の森管理事業費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	埼玉県県民の森条例、埼玉県みどりの村条例、埼玉県森林科学館条例			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 6, 15
						分野施策	1004	活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	3-4, 6-6, 15-4
1 事業概要 県民の森、みどりの村、森林科学館の3施設について、指定管理者制度による管理を実施する。  県民の森等管理運営事業 58,399千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指定管理者制度による管理を実施する。 ア 県民の森指定管理委託 18,136千円 イ みどりの村指定管理委託 18,226千円 ウ 森林科学館指定管理委託 22,037千円  (2) 事業計画 ア 指定管理施設維持管理 年間来場者数の把握や体験イベントの開催など、指定管理者の事業計画書に沿って適切な管理を行う。 ・県民の森 (令和3年度～令和7年度) ・みどりの村 (令和2年度～令和6年度) ・森林科学館 (令和5年度～令和9年度)  (3) 事業効果 森林や農林業に対する理解を深める学習の機会を設けるとともに、県民の健康増進に寄与することで、林業の振興に繋がる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)公有林野管理費 (細節)公有林野管理費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		使用料・手数料								
決定額	58,399	57						58,342	58,399	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	県民の森等管理運営事業費		
単位事業名	県民の森等維持管理事業	予算額	58,399千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	58,399	58,399	県民の森指定管理委託料 18,136千円 みどりの村指定管理委託料 18,226千円 森林科学館指定管理委託料 22,037千円
合計	58,399	58,399	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐・森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N183	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費			
事業期間	昭和59年度～ 令和45年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 13, 15 7-2, 13-1, 15-2
1 事業の概要 県は、農林公社を造林・保育事業の中心的な担い手として位置付け、分収林事業等による森林整備を推進している。農林公社は森林整備に関する豊富な技術力や知識を有するとともに、県内の森林状況に精通していることから、今後、引き続き分収林事業等によって森林整備を行い、森林資源の充実と森林の持つ公益的機能の発揮を図る役割を担っていく必要がある。このため、県は農林公社が行う森林整備に対し支援を行うものである。  貸付金 534,054千円				5 事業説明 (1) 事業内容 貸付金 534,054千円 事業費や給与費等の管理費及び(株)日本政策金融公庫償還金の貸付を行う。また、貸付金の運用により公社の一時的な資金不足に備えることで安定的な経営を支援する。 (2) 事業計画 (社)埼玉県農林公社改革プランにおいて、令和45年度末には経営の黒字化を見込む長期収支予測を立てており、現在その達成に向けて経営改善の取組を実施している。 (3) 事業効果 ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮 イ 県貸付金の無利子化による農林公社の経営改善 ウ 将来の県財政負担の最小化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネーターや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。							
2 事業主体及び負担区分 公益社団法人埼玉県農林公社 (県10/10)事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)林野行政費(細目)森林整備保全費(細目)森林整備保全費特別交付税(省令第2条第1項事項37)林業公社に対する利子補給等に要した経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	534,054						534,054	143,682			
前年額	390,372						390,372				

## 事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業助成費		
単位事業名	貸付金	予算額	534,054千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	534,054	143,682	事業貸付金
合計	534,054	143,682	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：間伐森林循環担当  
 内線：4321

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P91	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費			一般会計	農林水産業費	林業費	県営林費	埼玉県農林公社助成費			
事業期間	昭和59年度～令和45年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出	SDGsゴール	7, 13, 15	
									SDGsターゲット	7-2, 13-1, 15-2	
1 事業概要 シカ食害等により収入が見込めない分収林について、契約解約・繰上償還することにより、将来利息を削減する費用を支援するものである。  ア 繰上償還費補助 6,140千円 イ 事務費 316千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 繰上償還費補助 1式 6,140千円 シカ食害等により収入が見込めなくなった分収林について、契約解約・繰上償還することにより将来の利息を削減するために必要な費用を支援する。 イ 事務費 1式 316千円  (2) 事業計画 (社)埼玉県農林公社改革プランにおいて、令和45年度末には経営の黒字化を見込む長期収支予測を立てており、現在その達成に向けて経営改善の取組を実施している。  (3) 事業効果 ア 県民が豊かで安全な水の供給を受けるために不可欠な水源のかん養や土砂災害の防止など県民生活を広く支える森林の持つ公益的機能の発揮 イ 県貸付金の無利子化による農林公社の経営改善 ウ 将来の県財政負担の最小化  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業・団体等が社会貢献として森林整備を実施する際の土地所有者等とのコーディネートや計画策定の支援、造林・保育等の技術支援を重点的に実施しており、企業・団体、学校等の森づくりを進めている。							
2 事業主体及び負担区分 公益社団法人埼玉県農林公社 (県10/10) 事業者0											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分) 林野行政費(細目) 森林整備保全費(細節) 森林整備保全費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	6,456							6,456	△1,614		
前年額	8,070							8,070			

## 事業内訳書

事業名	(公社) 埼玉県農林公社森林整備事業繰上償還補助費		
単位事業名	繰上償還費補助	予算額	6,140千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,140	△1,536	繰上償還費補助 1式
合計	6,140	△1,536	

単位事業名	事務費	予算額	316千円
-------	-----	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	221	△55	埼玉県農林公社経営懇話会委員謝金 4人×4回分
旅費	32	△8	事業打合せ等に係る経費 4回分
役務費	7	△1	通信費
使用料及び賃借料	56	△14	会場使用 4回分
合計	316	△78	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：治山・森林管理道担当  
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P101	森林管理道整備事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	森林法第5条及び193条			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9, 15
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット	9-1, 15-1, 15-2
1 事業概要 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 森林管理道整備事業(国庫補助事業) 森林管理道の開設、改良及び舗装 401,278千円 イ 支弁人件費 担当者の人件費 9,062千円 ウ 森林管理道整備事業(県単独事業) 国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における改良及び舗装 234,967千円 エ 事務費(森林管理道・国庫) 事業実施に伴う事務費 14,555千円 オ 森林管理道整備事業(ファシリティマネジメント経費) 森林管理道施設の改良 175,855千円 (2) 事業計画 令和16年度末 林内道路密度 25m/ha (3) 事業効果 県産木材供給量 令和2年度：96,000m3 → 令和8年度：120,000m3 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地域住民や地元市町村と協力して、森林管理道の清掃活動等を実施する。 職員が森林管理道のパトロールを実施し、倒木の除去や舗装の穴埋めなどの簡易な修繕を行う。 (5) その他 ア 森林管理道の現況 延長 889km						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2) (国1/3・県2/3) (国1/2・県0.1/10・市町村4.9/10) (国3/10・県0.1/10・市町村6.9/10) (県10/10) (県3/10・市町村7/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) 財源対策償還費 林道にかかる事業債の20%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×20.4人=193,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	835,717	298,560	536,000					1,157	976
前年額	834,741	283,495	551,000					246	



## 事業内訳書

事業名	森林管理道整備事業		
単位事業名	森林管理道整備事業（国庫補助事業）	予算額	401,278千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35,300	2,600	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	337,100	△191,070	森林管理道半納城峰線ほか 12箇所
負担金、補助及び交付金	24,378	14,318	県内市町村への補助 6市町
補償、補填及び賠償金	4,500	2,500	立木補償等に係る経費
合計	401,278	△171,652	

単位事業名	支弁人件費	予算額	9,062千円
-------	-------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,578	0	支弁人件費
職員手当等	3,117	0	支弁人件費
共済費	1,367	0	支弁人件費

単位事業名	支弁人件費	予算額	9,062千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	9,062	0	

単位事業名	森林管理道整備事業（県単独事業）	予算額	234,967千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	442	0	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	3,215	0	消耗品、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	1,033	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	85,800	△15,400	森林管理道の工事に係る測量試験費等
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
工事請負費	113,430	2,110	森林管理道原市場名栗線ほか 13箇所
負担金、補助及び交付金	30,937	13,053	県内市町村への補助 9市町

単位事業名	森林管理道整備事業（県単独事業）	予算額	234,967千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	60	△2,990	立木補償等に係る経費
合計	234,967	△3,227	

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	14,555千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金
旅費	944	△20	森林管理道の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	7,046	0	消耗品、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	2,596	0	通信費、車両点検等経費、損害保険料
使用料及び賃借料	925	20	会議室使用料
備品購入費	2,756	0	森林管理道の整備・管理に要する備品の購入費

単位事業名	事務費（森林管理道・国庫）	予算額	14,555千円
-------	---------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	林道研究発表会等 会議用負担金
公課費	158	0	自動車重量税
合計	14,555	0	

単位事業名	森林管理道整備事業（ファシリティマネジメント経費）	予算額	175,855千円
-------	---------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,000	21,000	森林管理道の工事に係る測量試験費等
工事請負費	124,500	124,500	森林管理道広河原逆川線ほか 4箇所
負担金、補助及び交付金	30,355	30,355	県内市町村への補助 4市町
合計	175,855	175,855	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4314

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P102	森林管理道施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林道費	森林管理道整備事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 林道施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン		針路 分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール 9, 15	
						1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット 9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要	<p>森林管理道施設（橋梁・トンネル）は、高度経済成長期に集中的に整備されており、老朽化による大規模な修繕や更新が同時期に発生する可能性がある。</p> <p>平成28年度に策定した森林管理道長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、定期的な点検・調査・診断を行い、予防保全の観点から効率的で経済的な施設の維持管理・更新を行い、ライフサイクルコストの削減を図る。</p> <p>森林管理道施設の点検・調査・診断 15,172千円</p>			5 事業説明						
2 事業主体及び負担区分	農山漁村地域整備交付金 (国1/2、県1/2)			<p>(1) 事業内容 森林管理道施設の点検・調査・診断 実施箇所数 16箇所 15,172千円</p> <p>(2) 事業計画 令和4年度～令和5年度 森林管理道施設82箇所の定期点検・調査・健全度の診断 令和8年度以降 次期定期点検を実施</p> <p>(3) 事業効果 修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。 また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの削減、予算支出の平準化が図れる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 職員により、点検調査の結果のとりまとめを行い、長寿命化計画の修正更新を行う。</p> <p>(5) その他 なし</p>						
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	15,172	7,586						7,586	△3,061	
前年額	18,233	8,750						9,483		

## 事業内訳書

事業名	森林管理道施設点検調査事業		
単位事業名	森林管理道施設点検調査事業	予算額	15,172千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,172	△2,328	トンネル 16箇所 15,172,000円
合計	15,172	△2,328	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：治山・森林管理道担当  
 内線：4316

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P99	治山事業		一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	森林法第5条、41条 地すべり等防止法第7条		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15	
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-6, 15-2	
1 事業概要			5 事業説明						
県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設等を整備する。  ア 治山事業(国庫補助事業) 215,400千円 イ 支弁人件費 9,002千円 ウ 治山事業(県単独事業) 363,000千円 エ 事務費 27千円 オ 治山事業(ファシリティマネジメント経費) 13,334千円			(1) 事業内容 ア 治山事業(国庫補助事業) 公共治山事業 : 山腹崩壊地や荒廃溪流の復旧整備 農山漁村地域整備交付金 : 新たな崩壊等のおそれのある山地における治山施設整備や、既存治山施設の機能強化・老朽化対策 イ 支弁人件費 職員の給与等 ウ 治山事業(県単独事業) 山村生活安全対策事業：国庫補助事業の採択基準に満たない箇所における復旧整備 エ 事務費(治山・国庫) 国庫補助事業に係る事務費 オ ファシリティマネジメント経費：既存治山施設の補修  (2) 事業計画 令和5年度末 山地災害危険地区の工事着手率 49.5%  (3) 事業効果 森林の公益的機能が向上し、山地災害の防止が促進される。 県民の安全・安心な暮らしが確保され、生活環境の向上が図られる。 ア 山地災害危険地区の着手箇所数 令和5年度 新規 7箇所(予定) イ 新生崩壊地等への対策箇所数 令和5年度 新規 14箇所(予定)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村との危険地情報の共有 イ 災害時応援協定を締結している埼玉県治山林道協会等との協働による災害の拡大防止  (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：(国1/2・県1/2) (県10/10) (県1/2・市町村1/2)									
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(補正係数) (国庫)財源対策償還費 治山に係る事業債の20% (県単)地域振興費 治山に係る事業債の28.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500 × 18.2人 = 172,900									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	600,763	107,700	492,000					1,063	3,400
前年額	597,363	105,300	491,000					1,063	

## 事業内訳書

事業名	治山事業		
単位事業名	治山事業（国庫補助事業）	予算額	215,400千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	214,100	29,100	飯能市炭谷入地区ほか4箇所
補償、補填及び賠償金	1,300	△300	立木補償に係る経費
合計	215,400	28,800	

単位事業名	支弁人件費	予算額	9,002千円
-------	-------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	4,274	△1,000	支弁人件費
職員手当等	3,328	0	支弁人件費
共済費	1,400	0	支弁人件費
合計	9,002	△1,000	



単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	363,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	報償金、賞賜金、買上金
旅費	1,100	160	治山施設の整備・管理及び、現場管理に要する旅費
需用費	6,407	590	消耗品費、燃料費、印刷代、修繕費
役務費	809	160	通信費、車両点検等経費、損害保険料
委託料	62,219	△29,648	治山施設の工事に係る測量試験費等
使用料及び賃借料	234	45	会議室使用料
工事請負費	287,000	67,827	秩父市定峰地区ほか14箇所
備品購入費	1,500	500	治山施設の整備・管理に要する備品の購入費
負担金、補助及び交付金	2,476	△52,394	県内市町村への補助 1市町村
補償、補填及び賠償金	1,000	△574	立木補償等に係る経費

単位事業名	治山事業（県単独事業）	予算額	363,000千円
-------	-------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	155	0	自動車重量税
合計	363,000	△13,334	

単位事業名	事務費（治山・国庫）	予算額	27千円
-------	------------	-----	------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	7	△160	治山施設の整備・管理及び、現場管理に要する経費
需用費	15	△195	消耗品費、燃料費、印刷代、修繕費
使用料及び賃借料	5	△45	会議室使用料
合計	27	△400	

単位事業名	治山事業（ファシリティマネジメント経費）	予算額	13,334千円
-------	----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	13,334	13,334	小鹿野町志賀坂地区 1箇所
合計	13,334	13,334	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 治山・森林管理道担当  
 内線: 4316 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P100	治山施設点検調査事業			一般会計	農林水産業費	林業費	治山費	治山事業費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	林野庁インフラ長寿命化計画 治山施設に係る個別施設計画策定のためのガイドライン			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 15
						分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-b, 15-1, 15-2
1 事業概要	<p>治山施設は、山地災害から県民の生命や財産・公共施設等を保全する重要なインフラである。                  県が、長年に渡り設置し管理している治山施設について、長寿命化対策の推進を図るため、治山施設長寿命化計画に基づき点検・調査・診断を行い、効率的で経済的な施設の維持管理・更新につなげる。</p> <p>治山施設の点検・調査・診断 25,238千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                  治山施設の点検・調査・診断 実施箇所数 312箇所 25,238千円</p> <p>(2) 事業計画                  平成30年度～令和5年度 治山施設長寿命化計画2,850箇所のうち設置から10年が経過した2,716か所の初回点検・追加調査・健全度の診断                  令和6年度以降 定期点検を実施</p> <p>(3) 事業効果                  修繕や更新の必要な施設を把握することにより、予防保全型の維持管理が行える。                  また、点検結果を踏まえ、補修対策の優先度を判定することにより計画的なメンテナンスサイクルが構築でき、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、予算支出の平準化が図れる。                  さらに、治山施設の効果が長期に渡って適切に発揮されることにより、山地災害の予防・被害の軽減に資する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                  職員により治山台帳及び施設位置図の修正更新を行う。                  また、個別施設計画のとりまとめ及び修繕計画の策定を行う。</p> <p>(5) その他                  なし</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	25,238							25,238	△7,116
前年額	32,354							32,354	

## 事業内訳書

事業名	治山施設点検調査事業		
単位事業名	治山施設点検調査事業	予算額	25,238千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	0	現地調査 200円×2人×3事務所 会議・打合せ 1,600円×2人×3事務所
需用費	53	0	消耗品費 ガソリン代
役務費	10	0	郵送代
委託料	25,163	△7,116	312箇所 25,163千円
合計	25,238	△7,116	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名: 森づくり課  
 担当名: 木材利用推進・林業支援担当  
 内線: 4325 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P94	森林研究試験費			一般会計	農林水産業費	林業費	林業研究費	林業事務所費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	森林法、森林・林業基本法、林業種苗法		針路	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール 2, 15
					分野施策	1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット 2-3, 15-1, 15-2
1 事業概要 森林の適切な保全や循環利用の促進を図るため、新たな造林技術の開発などの試験研究を実施する。				5 事業説明					
ア 環境変化に対応した技術の開発 911千円				(1) 事業内容					
イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 0千円				ア 環境変化に対応した技術の開発 911千円					
ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2,231千円				イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 0千円					
エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 376千円				ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2,231千円					
オ 調査研究 2,247千円				エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 376千円					
				オ 調査研究 2,247千円					
2 事業主体及び負担区分 (県0)団体10/10 (県10/10)				(2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等)					
				ア 環境変化に対応した技術の開発 1課題					
				イ 埼玉ブランドとなる品種の育成と普及 0課題					
				ウ 省力・低コスト・高品質生産技術の開発 2課題					
				エ 地域の特性を生かした技術開発と指導 1課題					
				オ 調査研究 4課題					
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 開発された新技術、新品種が普及されることにより、本県林業の発展を支える。					
				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 独立行政法人、都道府県、大学、民間企業、林業関係団体や森林所有者と共同して研究開発を実施する。 また、林業関係団体、民間企業等から委託を受け、問題解決のための試験研究を行う。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費 9,500千円×10人=95,000千円				(5) その他 【予算対応研究所】 寄居林業事務所 森林研究室					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	5,765	316	1,570					3,879	1,166
前年額	4,599	316	1,570					2,713	

## 事業内訳書

事業名	森林研究試験費		
単位事業名	環境変化に対応した技術の開発	予算額	911千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	93	0	出張旅費
需用費	616	313	種苗育成用資材等
役務費	17	0	郵送料
委託料	185	185	土壌分析委託
合計	911	498	

単位事業名	省力・低コスト・高品質生産技術の開発	予算額	2,231千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	0	出張旅費
需用費	689	94	種苗育成用資材等
役務費	128	0	郵送料

単位事業名	省力・低コスト・高品質生産技術の開発	予算額	2,231千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	1,294	199	ロボット草刈り機等
合計	2,231	293	

単位事業名	地域の特性を生かした技術開発と指導	予算額	376千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	出張旅費
需用費	307	31	種苗育成用資材等
役務費	29	0	殺菌釜検査等
合計	376	31	



単位事業名	調査研究	予算額	2,247千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	134	0	出張旅費
需用費	1,936	215	病害虫調査資材等
役務費	177	129	郵送料
合計	2,247	344	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：治山・森林管理道担当  
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P103	森林管理道災害復旧対応事業費			一般会計	災害復旧費	農林水産施設	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	交通安全対策基本法第4条及び5条			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 9, 15	
						分野施策	1203 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	SDGsターゲット 9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要				5 事業説明					
県が管理している森林管理道が大雨等により被災した後、速やかに通行を確保し、被害拡大の防止を図る。  ア 応急災害復旧費 10,000千円 イ 災害復旧対応事業費 20,000千円				(1) 事業内容 ア 応急災害復旧費 県が管理する森林管理道への崩落土砂や倒木等の除去、応急修繕、除雪 10,000千円 イ 災害復旧対応事業費 被災箇所復旧に係る工事 20,000千円  (2) 事業計画 ア 大雨等による被災後の通行の確保 土砂が崩落した箇所の排土、暴風による倒木の除去、土砂排土で対応できない箇所の応急修繕を行い、速やかな通行の確保を図る。 イ 降雪時の通行の確保 降雪時に利用者が多い区間の除雪を行い、速やかな通行の確保を図る。  (3) 事業効果 生活道としても利用される森林管理道の安全な通行の確保 国県道が被災した場合の迂回路としての利用  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況 大雨等の後、職員による点検を実施 毎月、職員によるパトロールを実施  (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 一般単独災害復旧事業債 充当率65% 普通交付税 元利償還交付税措置 47.5% (85.5%まで)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	30,000	20,000						10,000	0
前年額	30,000	20,000						10,000	

## 事業内訳書

事業名	森林管理道災害復旧対応事業費		
単位事業名	応急災害復旧費	予算額	10,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	50	0	倒木等の除去 1箇所×50,000円
委託料	7,454	0	崩落土砂の除去 50箇所×50m <sup>2</sup> ×2,000円 除雪 10路線×49,080円×5日
工事請負費	2,496	0	応急修繕 4箇所×624,000円
合計	10,000	0	

単位事業名	災害復旧対応事業費	予算額	20,000千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	20,000	0	応急復旧 4箇所×5,000,000円
合計	20,000	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：森づくり課  
 担当名：治山・森林管理道担当  
 内線：4314

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P104	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）				一般会計	災害復旧費	農林水産施設	林道災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	
事業期間	令和元年度～令和5年度	根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進		SDGsゴール 9, 15
						1203	林業の生産性向上と県産木材の利用拡大		SDGsターゲット 9-1, 15-1, 15-2	
1 事業概要			5 事業説明							
令和元年発生台風19号等の豪雨により被災した森林管理道施設の復旧のための事業			(1) 目的 令和元年10月11日から12日の台風19号等の豪雨により被災した森林管理道の速やかな復旧及び被害の拡大防止を図る。 43,039千円							
ア 森林管理道施設災害復旧 43,039千円			(2) 必要性 森林の適切な管理に不可欠である森林管理道を速急に復旧し、機能を確保する必要がある。							
			(3) 効果 森林の適切な管理や山村地域の住民の生活の安定が図られる。							
			(4) 復旧施設 森林管理道 44m							
2 事業主体及び負担区分			森林管理道災害復旧事業費補助金 (国9.85/10・県0.15/10)							
3 地方財政措置の状況			過年補助災害復旧事業債 充当率80% 普通交付税 元利償還交付税措置 95%							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	43,039	42,393						646	43,039	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）		
単位事業名	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	予算額	43,039千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	43,039	43,039	森林管理道 金山志賀坂線 1箇所 43,039,000円
合計	43,039	43,039	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P106	土地改良事業計画等調査		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	土地改良事業計画等調査費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 11
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4, 11-5	
1 事業概要 農業農村整備事業の計画的、効率的な実施を図るために、必要な調査及び計画の策定等を行う。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 農業基盤整備事業調査 62,731千円 農業農村整備事業の実施にあたり、事業計画の詳細を検討しながら事業計画書の作成を行うとともに事業費並びに投資効果の算定を行う。 イ 農業基盤整備基礎調査 43,127千円 事業調査に向けての調査区域の基礎諸元・土地利用状況を調査把握するとともに、事業の実施可能性について検討する。 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定 26,765千円 ほ場整備を迅速かつ低コストに行う「埼玉型ほ場整備事業」の実施にあたり、事業計画書の作成を行う。 (2) 事業計画 ア 農業基盤整備事業調査：7地区 イ 農業基盤整備基礎調査：8地区・3調査 ウ 埼玉型ほ場整備実施計画策定：4地区 (3) 事業効果 ほ場の整備や農業水利施設の整備等の農業生産基盤整備を推進し、農業生産を支える良好な営農条件を確保する。農業用水を安定的に確保することで、農業生産の向上のみならず県土の保全を図る。 (埼玉農林業・農山村振興ビジョン：ほ場整備実施面積目標値23,286ha(令和4年度末)) 事業実績 調査名 令和2年度 令和3年度 令和4年度 農業基盤整備事業調査： 3 4 6 農業基盤整備基礎調査： 13 12 8 埼玉型ほ場整備実施計画策定： 5 2 5 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 関係市町及び関係土地改良区等と連携し、地元の合意形成を図る。 (5) その他					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(1)(県1/2・地元1/2)(国一部補助) (2)(県1/2・地元1/2)(県10/10) (3)(県1/2・地元1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.4人=32,300千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金					
決定額	132,623	39,000	45,750				47,873	25,388
前年額	107,235		52,567				54,668	

## 事業内訳書

事業名	土地改良事業計画等調査		
単位事業名	農業基盤整備事業調査	予算額	62,731千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	51	17	調査打合1,500円×2人×15回 現地調査200円×2人×15回
需用費	2,020	1,752	消耗品費
役務費	160	72	電話料金、切手代
委託料	60,500	31,500	委託料
合計	62,731	33,341	

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	43,127千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	186	16	調査打合せ 1,500円×2人×54回 現地調査 200円×2人×60回
需用費	1,743	80	消耗品費 1,593,000円 ガソリン代 75,000円

単位事業名	農業基盤整備基礎調査	予算額	43,127千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	170	70	電話料金、切手代
委託料	40,000	17,600	委託料
使用料及び賃借料	250	0	「埼玉県水土里情報システム」基本料20,000×1.1×10課所 会議室賃借料10,000×3回
備品購入費	478	0	自記式水位計設置費用
負担金、補助及び交付金	300	△450	群馬県負担金（石田川排水機場）
合計	43,127	17,316	

単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	26,765千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	14	調査打合1,500円×2人×14回 現地調査200円×2人×15回



単位事業名	埼玉型ほ場整備実施計画策定	予算額	26,765千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	137	△763	消耗品費
役務費	80	△20	電話料金、切手代
委託料	26,500	△24,500	委託料
合計	26,765	△25,269	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P107	多面的機能支援事業		一般会計	農林水産業費	農地費	農地総務費	多面的機能支援事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 第9条		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 11, 15
					分野施策	1004 活力ある農山村の創造	SDGsターゲット	6-b, 11-7, 15-1
1 事業概要			5 事業説明					
<p>農業・農村は、県土の保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能を有している。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口の減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。</p> <p>このため、農業・農村の有する多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動を支援する。</p> <p>(1) 多面的機能支払交付金 632,602千円                      (2) 多面的機能支払推進交付金 14,833千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払） 632,602千円                      イ 多面的機能支払推進交付金（県、市町村、推進会議の推進事務） 14,833千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 目標                      地域の共同活動により、農地や農業用施設の機能が維持され、将来にわたって、県土の保全や水源かん養、景観形成等の農業・農村の持つ多面的機能が十分に発揮されることを確保する。</p> <p>イ 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農地維持支払                              農業用施設の点検、農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的な保全管理活動など、農村の多面的機能を支える共同活動を支援する。</li> <li>○ 資源向上支払                              水路、農道、ため池の軽微な補修や植栽による景観形成、農業用排水路や農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。</li> <li>○ 推進・指導等                              事業の推進、交付金の交付・申請事務、活動組織への指導及び実施状況の確認などを行う。</li> </ul> <p>(3) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県土の保全や水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能が適切に発揮される。</li> <li>・ 遊休農地の発生が防止されるとともに、担い手農家の農地や農業用施設の管理負担が軽減され、生産性向上に繋がる担い手農家への農地集積が図られる。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体の連携状況                      農業者や自治会、土地改良区などの多様な主体が参画する組織が活動に取り組んでいる。</p> <p>(5) その他                      農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づく事務のため、事業終期は設定できない。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/2、県1/4)・市町村1/4                      (2) (国10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税（区分）農業行政費（細目）農業経営振興費（細節）経営振興費                      特別交付税（省令第2条第1項事項61） 多面的機能支払交付金に要する経費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×13人=123,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金					
決定額	647,435	436,568					210,867	22,630
前年額	624,805	421,481					203,324	

## 事業内訳書

事業名	多面的機能支援事業		
単位事業名	支援交付金	予算額	632,602千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	632,602	22,630	農地維持支払 360,846,000円 資源向上支払 271,756,000円
合計	632,602	22,630	

単位事業名	推進事務費	予算額	14,833千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	125	0	第三者委員会 7人×1回×(13,800+4,000円)
旅費	169	0	さいたま 2人×1回×280円 川越 2人×1回×840円 東松山 2人×1回×1,400円 秩父 2人×1回×3,300円 本庄 2人×1回×2,340円 大里 2人×1回×1,980円 加須 2人×1回×1,340円 春日部 2人×1回×980円 農村整備課 県庁～各センター等24,920円×1回 現地調査 16人×37回×200円

単位事業名	推進事務費	予算額	14,833千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	654	0	消耗品 27,000円×9 ガソリン代 37,000×8 コピー代等 12,700円×9
役務費	135	0	郵便料 15,000円×9
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用用 6,000×2回
負担金、補助及び交付金	13,738	0	市町村への推進事務費 6,810,000円 推進会議への推進事務費 6,928,000円
合計	14,833	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P108	かんがい排水事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費	
事業期間	昭和23年度～令和10年度	根拠法令	土地改良法第85条、土地改良事業関係補助金交付要綱、水利施設等保全高度化事業実施要綱	針路分野施策	12	1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール	2, 9, 13 SDGsターゲット
1 事業概要 農業生産基盤の基礎的要素である用水条件を整備し、農業経営の安定と地域農業の確立を図る。  (1) かんがい排水事業費 73,000千円 (2) 事務費 5,225千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業 78,225千円  予算額 種別 新規・継続 地区数 総事業費 令和5年度要求額 工事内容 一般型 継続 2 1,965,000千円 35,600千円 水路補修1式 付帯工1式 実施設計1式 新規 1 929,900千円 38,900千円 路線測量1式 地質調査1式 実施設計1式  計 3 2,894,900千円 74,500千円 事務費 - - 3,725千円 合計 3 78,225千円					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5/10・2.5, 2.75/10・2.5, 2.25/10) 工事雑費：(0/10・7.5, 7.75/10・2.5, 2.25/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)				(2) 事業計画 ア 目標水準：用水施設の整備 イ 事業計画：(用水改善面積) 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 事業計画 4ha 8ha 19ha 71ha 119ha 116ha 122ha					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 水路の改修により用水不足を解消し、農業生産性が向上などが図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	78,225	36,500	18,582	18,000				5,143	49,875
前年額	28,350	13,400	7,087	6,000				1,863	

## 事業内訳書

事業名	かんがい排水事業		
単位事業名	かんがい排水事業	予算額	73,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40,000	37,200	用水路改修、付帯工事
工事請負費	33,000	9,000	路線測量、地質調査、実施設計
合計	73,000	46,200	

単位事業名	支弁人件費	予算額	2,778千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,379	969	一般職員給料
職員手当等	888	626	各種手当
共済費	511	359	職員共済費負担分
合計	2,778	1,954	

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	2,447千円
-------	-------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	293	183	かんがい排水事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	59	37	かんがい排水事業に係る期末勤勉手当
共済費	98	53	かんがい排水事業に係る社会保険料等
報償費	2	1	かんがい排水事業に係る報償金等
旅費	120	80	かんがい排水事業に係る旅費等
需用費	583	355	かんがい排水事業に係る消耗品費等
役務費	218	152	かんがい排水事業に係る通信運搬費等
委託料	706	552	かんがい排水事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	84	59	かんがい排水事業に係る会議室使用料等
備品購入費	267	237	かんがい排水事業に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	1	0	かんがい排水事業に係る負担金等

単位事業名	事務費（かんがい排水）	予算額	2,447千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	16	12	かんがい排水事業に係る自動車重量税等
合計	2,447	1,721	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P109	かんがい排水事業（長寿命化対策）			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	かんがい排水事業費	
事業期間	平成28年度～令和14年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業）			針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2, 9, 13 SDGsターゲット 2-4, 9-1, 13-1
1 事業の概要 基幹的農業用排水施設について、老朽化した施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行い、国土強靱化を実現する。  (1) かんがい排水事業費 660,200千円 (2) 事務費 41,620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10 かんがい排水事業（長寿命化対策） 701,820千円  予算額 種別 新規・継続の別 地区数 総事業費 令和5年度要求額 工事内容 基幹水利施設 継続 4 5,388,076千円 591,000千円 電気設備更新1式 補修型 地下水機場補修1式 土木施設補修1式 ポンプ設備補修1式 実施設計1式 機能保全計画策定1式  新規 3 2,705,400千円 77,400千円  計 7 8,093,476千円 668,400千円 事務費 - - 33,420千円 合計 7 701,820千円					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：（国・県・市町村及び改良区） 工事費：（5/10・2.75, 2.5, 0/10・2.25, 2.5, 5/10） 工事雑費：（0/10・7.5/10・2.5/10） 事務費：（0/10・7.5, 5/10・2.5, 5/10）				(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：（用排水改善面積） 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 事業計画 327ha 120ha 140ha 339ha 399ha 467ha 405ha					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（補正係数） （区分）財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%				(3) 効果 基幹的農業用排水施設について、施設の長寿命化の観点からの確な予防保全対策を行うことにより、用水不足・湛水被害が解消し、農業生産性が向上するほか洪水被害の軽減などが図られる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×13.4人=127,300千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	701,820	330,100	177,279	155,000				39,441	58,265
前年額	643,555	302,000	159,963	145,000				36,592	

## 事業内訳書

事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）		
単位事業名	かんがい排水事業（長寿命化対策）	予算額	660,200千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,200	52,600	現地測量、実施設計 等
工事請負費	574,000	3,800	電気設備更新、変圧器更新、地下水機場補修 等
合計	660,200	56,200	

単位事業名	支弁人件費	予算額	22,129千円
-------	-------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	10,984	531	一般職員給料
職員手当等	7,075	370	各種手当
共済費	4,070	197	職員共済費負担分
合計	22,129	1,098	

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	19,491千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,333	△479	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	468	△102	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る期末勤勉手当
共済費	780	△356	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る社会保険料等
報償費	19	13	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る報償金等
旅費	959	△39	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る旅費等
需用費	4,642	△1,185	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る消耗品費等
役務費	1,736	55	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る通信運搬費等
委託料	5,622	1,681	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る委託料等
使用料及び賃借料	674	46	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る会議室使用料等
備品購入費	2,127	1,313	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	7	1	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る負担金等

単位事業名	事務費（かんがい排水事業（長寿命化対策））	予算額	19,491千円
-------	-----------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	124	19	かんがい排水事業（長寿命化対策）に係る自動車重量税等
合計	19,491	967	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P110	ほ場整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費		
事業期間	昭和40年度～令和9年度	根拠法令	土地改良法、土地改良事業関係補助金、農地耕作条件改善事業交付金		針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール	2, 11, 15
1 事業概要		5 事業説明							
農地の区画を拡大し、道路・用排水路を整備することにより、農業生産性を向上させ、担い手農家への農地利用集積及び農業経営の安定化を図る。  (1) 事業費 995,100千円 (2) 事務費 64,140千円		(1) 事業内容 国 6.25,5/10 ほ場整備事業 1,059,240千円  予算額 種別 継続・新規 地区別 総事業費 令和5年度要求額 工事内容 経営体育成型 継続 6 5,718,300 457,800 区画整理 17.3ha、暗渠排水 13.0ha 埼玉型 継続 3 1,379,000 355,000 区画整理 49.5ha 埼玉型 新規 1 480,590 196,000 測量設計 1式  計 10 7,577,890 1,008,800 事務費 - 50,440 合計 10 1,059,240							
2 事業主体及び負担区分		事業主体：県		(2) 事業計画					
負担区分(国・県・市町村及び改良区)		工事費(6.25,5/10・2.75/10・1,2.25/10)		工事雑費(0/10・7.75/10・2.25/10)		ア 目標水準：区画整理の実施		イ 事業計画：区画整理面積(区画拡大面積含む)	
				実施計画		令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度		29.1ha 111.3ha 103.4ha 96.0ha 114.9ha	
3 地方財政措置の状況		普通交付税(補正係数)		(3) 効果					
		(区分) 財源対策債償還費		農地を整備することにより、作業環境の改善、労働時間の短縮など、農業生産性が向上し、結果として生産コストが低減する。					
		農業農村整備事業に係る事業債の20%							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員		9,500千円×17.9人=170,050千円							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	県債					
決定額	1,059,240	528,675	208,464	257,000				65,101	△115,920
前年額	1,175,160	566,075	251,534	286,000				71,551	

## 事業内訳書

事業名	ほ場整備事業		
単位事業名	ほ場整備事業	予算額	995,100千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	314,424	71,981	測量、実施設計
工事請負費	577,176	△268,280	暗渠排水工、区画整理工、付帯工
公有財産購入費	9,200	7,700	用地買収
補償、補填及び賠償金	94,300	80,099	区画整理工
合計	995,100	△108,500	

単位事業名	支弁人件費	予算額	34,103千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	17,016	△1,895	一般職員給料
職員手当等	10,828	△1,303	各種手当
共済費	6,259	△748	職員共済費負担分

単位事業名	支弁人件費	予算額	34,103千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	34,103	△3,946	

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	30,037千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,595	△1,492	ほ場整備事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	721	△309	ほ場整備事業に係る期末勤勉手当
共済費	1,202	△856	ほ場整備事業に係る社会保険料等
報償費	29	16	ほ場整備事業に係る報償金等
旅費	1,479	△326	ほ場整備事業に係る旅費等
需用費	7,154	△3,388	ほ場整備事業に係る消耗品費等
役務費	2,675	△365	ほ場整備事業に係る通信運搬費等

単位事業名	事務費（ほ場整備）	予算額	30,037千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,664	1,535	ほ場整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	1,037	△99	ほ場整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	3,278	1,810	ほ場整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	12	△1	ほ場整備事業に係る負担金等
公課費	191	1	ほ場整備事業に係る自動車重量税等
合計	30,037	△3,474	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P111	高収益農業を実現するほ場整備実証事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	ほ場整備事業費		
事業期間	令和 3年度～ 令和 5年度	根拠 法令				針路 分野施策	12 1202	儲かる農林業の推進 強みを生かした収益力のある農業の確立	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証する。			5 事業説明 (1) 事業内容 水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証する。 (2) 事業計画 効果検証  事業費（内訳） R3年度 R4年度 R5年度 40,000千円 5,000千円 1,900千円 (3) 事業効果 営農意欲の高い若手農家を中心に、好立地を生かした野菜の生産拡大が期待できる。						
2 事業主体及び負担区分	事業主体：県 負担区分：県100%									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	1,900							1,900	△3,100	
前年額	5,000	2,000						3,000		

## 事業内訳書

事業名	高収益農業を実現するほ場整備実証事業		
単位事業名	高収益農業を実現するほ場整備実証事業	予算額	1,900千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	担い手への謝礼 時給1,000円×週2時間×25週×2名
旅費	10	△40	現地調査旅費
需用費	180	△60	消耗品費
役務費	10	0	郵券代等
委託料	1,600	△400	排水改良効果の算定及び高収益作物導入方策の検討業務委託
合計	1,900	△500	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																																																										
P112	農地防災事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																																										
事業期間	昭和49年度～令和10年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農地防災事業等補助金交付要綱、農山漁村地域整備交付金交付要綱、農業水路等長寿命化		針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0103 治水・治山対策の推進	SDGsゴール 2, 11, 13 SDGsターゲット 2-4, 11-5, 13-1																																																																										
1 事業概要 農地農業用施設や公共施設の災害未然防止、及び機能低下した施設の機能回復を図るために、農業用排水施設を整備する。			5 事業説明 (1) 事業内容 国 5/10・5.5/10 農地防災事業 1,707,720千円 予算額																																																																														
(1) 農地防災事業費 1,607,300千円 (2) 事務費 100,420千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和5年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定管水路</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1,182,000千円</td> <td>71,000千円</td> <td>管水路工900m</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>502,100千円</td> <td>168,300千円</td> <td>緊急放流工1式 浚渫工1式</td> </tr> <tr> <td>ため池等</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>118,600千円</td> <td>11,100千円</td> <td>測量設計費1式</td> </tr> <tr> <td>河川応急</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>541,100千円</td> <td>167,000千円</td> <td>ゲート製作工1式</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>1,787,000千円</td> <td>364,000千円</td> <td>排水路工223m</td> </tr> <tr> <td>湛水防除</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1,007,000千円</td> <td>15,000千円</td> <td>測量設計費1式</td> </tr> <tr> <td>地盤沈下</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>2,103,200千円</td> <td>151,000千円</td> <td>用水路工200m</td> </tr> <tr> <td>施設耐震</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>3,333,200千円</td> <td>679,000千円</td> <td>堰柱補強工1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>12</td> <td>10,574,200千円</td> <td>1,626,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>81,320千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>12</td> <td></td> <td>1,707,720千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	工事内容	特定管水路	継続	1	1,182,000千円	71,000千円	管水路工900m	ため池等	継続	2	502,100千円	168,300千円	緊急放流工1式 浚渫工1式	ため池等	新規	2	118,600千円	11,100千円	測量設計費1式	河川応急	継続	2	541,100千円	167,000千円	ゲート製作工1式	湛水防除	継続	2	1,787,000千円	364,000千円	排水路工223m	湛水防除	新規	1	1,007,000千円	15,000千円	測量設計費1式	地盤沈下	継続	1	2,103,200千円	151,000千円	用水路工200m	施設耐震	継続	1	3,333,200千円	679,000千円	堰柱補強工1式	計		12	10,574,200千円	1,626,400千円		事務費	-	-	-	81,320千円		合計	-	12		1,707,720千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	工事内容																																																																												
特定管水路	継続	1	1,182,000千円	71,000千円	管水路工900m																																																																												
ため池等	継続	2	502,100千円	168,300千円	緊急放流工1式 浚渫工1式																																																																												
ため池等	新規	2	118,600千円	11,100千円	測量設計費1式																																																																												
河川応急	継続	2	541,100千円	167,000千円	ゲート製作工1式																																																																												
湛水防除	継続	2	1,787,000千円	364,000千円	排水路工223m																																																																												
湛水防除	新規	1	1,007,000千円	15,000千円	測量設計費1式																																																																												
地盤沈下	継続	1	2,103,200千円	151,000千円	用水路工200m																																																																												
施設耐震	継続	1	3,333,200千円	679,000千円	堰柱補強工1式																																																																												
計		12	10,574,200千円	1,626,400千円																																																																													
事務費	-	-	-	81,320千円																																																																													
合計	-	12		1,707,720千円																																																																													
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村及び改良区) 工事費：(5.0～5.5/10・3.2～3.7/10・0.8～1.8/10) 工事雑費：(0/10・8.2/10～9.2/10・0.8～1.8/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)			(2) 事業計画 ア 目標水準：用排水施設の整備 イ 事業計画：(用排水改善面積) 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 事業計画 68ha 300ha 123ha 450ha 636ha 435ha 387ha 312ha																																																																														
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%			(3) 効果 湛水被害が生じている地域において排水路などの整備を行うことにより、湛水を防止し農作物や農業用施設、道路、家屋などの被害が軽減される。																																																																														
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×29.8人=283,100千円																																																																																	
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																																								
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																																																													
決定額	1,707,720	861,430	203,574	640,000				2,716	△30,187																																																																								
前年額	1,737,907	883,093	193,084	659,000				2,730																																																																									

## 事業内訳書

事業名	農地防災事業		
単位事業名	農地防災事業	予算額	1,607,300千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	56,300	△53,000	実施設計 等
工事請負費	1,532,600	23,150	堰柱補強工、用水路工、排水路工 等
公有財産購入費	400	△1,200	用地買収
補償、補填及び賠償金	18,000	0	家屋補償
合計	1,607,300	△31,050	

単位事業名	支弁人件費		予算額	53,393千円
-------	-------	--	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	26,643	333	一般職員給料
職員手当等	16,951	74	各種手当
共済費	9,799	51	職員共済費負担分

単位事業名	支弁人件費	予算額	53,393千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	53,393	458	

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	47,027千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,630	△1,448	農地防災事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,129	△304	農地防災事業に係る期末勤勉手当
共済費	1,882	△1,025	農地防災事業に係る社会保険料等
報償費	45	27	農地防災事業に係る報償金等
旅費	2,315	△198	農地防災事業に係る旅費等
需用費	11,201	△3,421	農地防災事業に係る消耗品費等
役務費	4,188	△40	農地防災事業に係る通信運搬費等

単位事業名	事務費（農地防災）	予算額	47,027千円
-------	-----------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,565	3,647	農地防災事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	1,624	43	農地防災事業に係る会議室使用料等
備品購入費	5,132	3,090	農地防災事業に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	18	0	農地防災事業に係る負担金等
公課費	298	34	農地防災事業に係る自動車重量税等
合計	47,027	405	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																	
P113	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																																																	
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	2, 11																																																
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	2-4, 11-5																																																
1 事業の概要	<p>農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。</p> <p>(1) 防災減災事業緊急調査（県営） 155,940千円 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 226,280千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。</p> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、防災減災の見地から詳細調査（劣化）を緊急に実施しなければならない施設や工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成について、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 防災減災事業緊急調査（県営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和5年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>6地区</td> <td>150,150千円(国庫補助)</td> <td>143,000千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,150千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査計画</td> <td>継続</td> <td>1地区</td> <td>5,790千円(国庫補助)</td> <td>5,700千円</td> <td>整備計画策定1式</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>90千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>7地区</td> <td>155,940千円</td> <td>155,940千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 防災減災事業緊急調査（団体営）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和5年度予算要求額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査計画</td> <td>新規</td> <td>14地区</td> <td>226,280千円(国庫補助)</td> <td>226,280千円</td> <td>整備計画策定等</td> </tr> </tbody> </table>						種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	6地区	150,150千円(国庫補助)	143,000千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	7,150千円		調査計画	継続	1地区	5,790千円(国庫補助)	5,700千円	整備計画策定1式	事務費	—	—	—	90千円		計	—	7地区	155,940千円	155,940千円		種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	事業内容	調査計画	新規	14地区	226,280千円(国庫補助)	226,280千円	整備計画策定等
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	事業内容																																																				
調査計画	新規	6地区	150,150千円(国庫補助)	143,000千円	整備計画策定1式																																																				
事務費	—	—	—	7,150千円																																																					
調査計画	継続	1地区	5,790千円(国庫補助)	5,700千円	整備計画策定1式																																																				
事務費	—	—	—	90千円																																																					
計	—	7地区	155,940千円	155,940千円																																																					
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和5年度予算要求額	事業内容																																																				
調査計画	新規	14地区	226,280千円(国庫補助)	226,280千円	整備計画策定等																																																				
2 事業主体及び負担区分	<p>(1) 事業主体：県 負担区分：国100% 県50%・地元50% 県100%</p> <p>(2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%</p>																																																								
3 地方財政措置の状況	なし																																																								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.0人=28,500千円																																																								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																																
決定額	382,220	国庫支出金	374,980	分担金・負担金	3,575				3,665	6,680																																															
前年額	375,540		367,250		4,100				4,190																																																

## 事業内訳書

事業名	防災減災緊急対策事業		
単位事業名	防災減災事業緊急調査(県営)	予算額	155,940千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	353	165	防災減災緊急対策事業に係る旅費等
需用費	6,469	△1,440	防災減災緊急対策事業に係る消耗品費等
役務費	343	150	防災減災緊急対策事業に係る通信運搬費等
委託料	148,775	△20,925	防災減災事業緊急調査 7地区
合計	155,940	△22,050	

単位事業名	防災減災事業緊急調査(団体営)	予算額	226,280千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	226,280	28,730	補助金 14地区
合計	226,280	28,730	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																																												
P114	農道整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農道整備事業費																																												
事業期間	平成 9年度～ 令和 5年度	根拠法令	農山漁村地域整備交付金交付要綱		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	2, 9, 12																																											
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 12-b																																											
1 事業概要			5 事業説明																																																
基幹的な農道の橋梁等の補修を実施し、農道機能の保全を図るとともに農産物輸送の効率化を図り、農業経営の安定化及び地域の発展、生活環境の改善を図る。  (1) 事業費 67,000 千円 (2) 事務費 4,400 千円			(1) 事業内容 国 5/10 農道整備事業 71,400千円  予算額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和5年度要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農道保全</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>704,865</td> <td>67,000</td> <td>橋梁補修工 1式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>67,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>4,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>71,400</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業計画 ア 目標水準：農道整備の実施 イ 事業計画： <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画：</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> <td>1地区</td> <td>1地区</td> </tr> </tbody> </table> (3) 効果 ・橋梁の耐震化を図り、住民の安心・安全を確保する。 ・災害時における緊急輸送道路として利用できる。 ・施設の長寿命化により維持管理費が低減する。							種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和5年度要求額	工事内容	農道保全	継続	1	704,865	67,000	橋梁補修工 1式	計		1		67,000		事務費		-		4,400		合計		1		71,400		実施計画：	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		2地区	2地区	2地区	1地区	1地区
種別	継続・新規	地区数	総事業費	令和5年度要求額	工事内容																																														
農道保全	継続	1	704,865	67,000	橋梁補修工 1式																																														
計		1		67,000																																															
事務費		-		4,400																																															
合計		1		71,400																																															
実施計画：	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																														
	2地区	2地区	2地区	1地区	1地区																																														
2 事業主体及び負担区分			事業主体：県																																																
負担区分：( 国・県・市町村 )			工事費：( 5.0/10・2.5/10・2.5/10 )																																																
工事雑費：( 0/10・7.5/10・2.5/10 )			事務費：( 0/10・7.5/10・2.5/10 )																																																
3 地方財政措置の状況			普通交付税(補正係数)																																																
(区分) 財源対策債償還費			農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×4.1人=38,950千円																																																
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																										
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																															
決定額	71,400	33,500	17,850	20,000				50																																											
前年額	132,720	62,500	33,180	37,000				40																																											

## 事業内訳書

事業名	農道整備事業		
単位事業名	農道整備事業	予算額	67,000千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	67,000	△58,000	橋梁補修工事一式
合計	67,000	△58,000	

単位事業名	支弁人件費	予算額	2,339千円
-------	-------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	1,166	△874	一般職員給料
職員手当等	744	△565	各種手当
共済費	429	△327	職員共済費負担分
合計	2,339	△1,766	

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	2,061千円
-------	-----------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	247	△302	農道整備事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	49	△62	農道整備事業に係る期末勤勉手当
共済費	82	△140	農道整備事業に係る社会保険料等
報償費	2	1	農道整備事業に係る報償金等
旅費	101	△94	農道整備事業に係る旅費等
需用費	491	△646	農道整備事業に係る消耗品費等
役務費	184	△145	農道整備事業に係る通信運搬費等
委託料	595	△174	農道整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	71	△52	農道整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	225	67	農道整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	1	0	農道整備事業に係る負担金等

単位事業名	事務費（農道整備）	予算額	2,061千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	13	△7	農道整備事業に係る自動車重量税等
合計	2,061	△1,554	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P115	団体営基盤整備促進事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費	
事業期間	昭和27年度～令和9年度	根拠法令	交付要綱(土地改良事業、農業水路等長寿命化・防災減災)、適正化事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2, 9, 13
						分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 13-1
1 事業概要				5 事業説明					
比較的小規模な農業水利施設の機能を維持するための対策工事を行う。 また、比較的小規模な農業水利施設の整備を実施するための事業計画を策定する。 農業水利施設の定期的な整備補修を実施し、施設機能の保持と延命化を図る。				(1) 事業内容					
(1) 団体営基盤整備促進事業 86,458千円				ア 団体営基盤整備促進事業 令和5年度要求額					
(2) 団体営基盤整備促進事業(県単) 50千円				種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 事業内容					
(3) 土地改良施設維持管理適正化事業 118,197千円				水利施設等保全高度化 継続 1 77,200 5,000 2,500 遊歩道整備 1式、付帯工 1式					
				農業水路等長寿命化 新規 2 95,100 72,100 46,144 用排水路整備 1式、堰改修 1式					
				河川応急 新規 1 12,000 12,000 9,840 揚水機場撤去 1式					
				農業水利施設安全対策 継続 1 17,000 9,400 6,674 安全柵設置 L=0.46km					
				突発事故復旧 新規 1 30,000 30,000 21,300 土地改良施設の突発事故復旧工事					
				計 6 231,300 128,500 86,458					
				イ 団体営基盤整備促進事業(県単) 令和5年度要求額					
				種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 事業内容					
				埼玉型ほ場整備事業 新規 1 50 50 50 共助活動費					
				計 1 50 50 50					
				ウ 土地改良施設維持管理適正化事業 令和5年度要求額					
				種別 新規継続の別 地区数 総事業費 事業費 予算額 事業内容					
				維持管理適正化 継続 120 1,424,250 284,850 85,455 土地改良施設の整備補修1式					
				維持管理適正化 新規 34 350,000 70,000 21,000 土地改良施設の整備補修1式					
				安全管理施設整備対策 継続 7 42,000 14,000 4,200 安全管理施設の整備対策1式					
				安全管理施設整備対策 新規 4 13,020 4,340 1,302 安全管理施設の整備対策1式					
				防災減災機能等強化対策 継続 6 76,000 15,200 3,040 防災減災機能等強化対策1式					
				防災減災機能等強化対策 新規 3 80,000 16,000 3,200 防災減災機能等強化対策1式					
				計 174 1,985,270 404,390 118,197					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業効果					
(1) (国5/10・県0, 1.4/10, 2.1/10, 3.2/10・事業主体5/10, 3.6/10, 2.9/10, 1.8/10)				耐用年数を迎える前に予防的な補修補強等を行うことによって、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減できる。					
(2) (県10/10・事業主体0/10)									
3 地方財政措置の状況									
交付税単位費用算定あり									
「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県債						
決定額	204,705	64,250	22,000					118,455	△17,324
前年額	222,029	74,650	28,000					119,379	

## 事業内訳書

事業名	団体営基盤整備促進事業		
単位事業名	団体営基盤整備促進事業	予算額	86,458千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	86,458	△17,014	補助金
合計	86,458	△17,014	

単位事業名	団体営基盤整備促進事業（県単）	予算額	50千円
-------	-----------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50	0	県補助金（定額）
合計	50	0	

単位事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	予算額	118,197千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	118,197	2	土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費
合計	118,197	2	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P116	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費		
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同実施要領、同交付要綱、農村整備事業実施要綱、同実施要領		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 12	
					分野施策	1002 恵み豊かな川との共生	SDGsターゲット	6-6, 12-5	
1 事業の概要			5 事業説明						
農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水などを処理する施設を整備することにより、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の生活環境の向上を図る。  (1) 補助金(国庫) 463,600千円 (2) 事務費 3,400千円			(1) 事業内容 ア 補助金(国庫) 農山漁村地域整備交付金(国庫事業実施箇所8地区) 433,000千円 農村整備事業(国庫事業実施箇所4地区) 30,600千円  イ 事務費 国庫事業に係る県事務費 3,400千円  (2) 事業計画 全体計画地区数 128地区 整備済地区 128地区 目 標 生活排水処理人口普及率 令和7年度 100%  (3) 事業効果 ア 農村生活環境の改善と公共用水域を含めた農業用排水の水質が改善される。 イ 発生した汚泥を農地還元や建設資材にリサイクルすることにより、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する。  (4) その他 農村地域の生活環境の向上を図るため、今後も継続的な更新整備が必要不可欠であることから、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分									
事業主体：市町村 負担区分：事業費(国1/2・県0)市町村1/2, (国10/10) 事務費(県10/10)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×6.5人=61,750千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	467,000	463,600					3,400	211,010	
前年額	255,990	252,350					3,640		

## 事業内訳書

事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業		
単位事業名	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業（国庫）	予算額	463,600千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	463,600	211,250	補助金 12地区
合計	463,600	211,250	

単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	407	△105	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	82	△22	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る期末勤勉手当
共済費	136	△71	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る社会保険料等
報償費	3	2	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る報償金等
旅費	168	△14	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る旅費等
需用費	810	△251	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る消耗品費等



単位事業名	事務費（彩の国ゆたかなむらづくり整備）	予算額	3,400千円
-------	---------------------	-----	---------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	303	△3	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る通信運搬費等
委託料	981	264	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	117	3	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る会議室使用料等
備品購入費	371	223	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る備品購入費等
負担金、補助金及び交付金	1	0	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る負担金等
公課費	21	2	彩の国ゆたかなむらづくり整備事業に係る自動車重量税等
合計	3,400	28	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4097 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																													
P117	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営土地改良事業費																																													
事業期間	平成29年度～令和8年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱			針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4																																												
1 事業概要	<p>農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など耕作条件の改善を支援する。</p> <p>(1) 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 138,725千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進に必要な基盤整備等の実施について、事業内容に応じて必要な費用を補助する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th rowspan="2">新規・継続</th> <th rowspan="2">地区数</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">令和5年度要求額</th> <th rowspan="2">工事内容</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>簡易基盤整備事業</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>119,100</td> <td>37,500</td> <td>29,062.5</td> <td>区画整理工 A=22.5ha</td> </tr> <tr> <td>簡易基盤整備事業</td> <td>新規</td> <td>4</td> <td>60,400</td> <td>43,200</td> <td>33,480</td> <td>区画整理工 A=33.3ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>118,730</td> <td>41,000</td> <td>31,775</td> <td>区画整理工 A= 2.2ha</td> </tr> <tr> <td>埼玉型ほ場整備事業</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>353,000</td> <td>57,300</td> <td>44,407.5</td> <td>測量・設計 一式</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>9</td> <td>651,230</td> <td>179,000</td> <td>138,725</td> <td>区画整理工 A=58.0ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業効果 畦畔除去による農地の区画拡大に伴う耕作条件の改善により、営農効率等が向上し農地中間管理機構による担い手への農地集積が促進される。</p>						種別	新規・継続	地区数	総事業費	令和5年度要求額		工事内容	事業費	予算額	簡易基盤整備事業	継続	2	119,100	37,500	29,062.5	区画整理工 A=22.5ha	簡易基盤整備事業	新規	4	60,400	43,200	33,480	区画整理工 A=33.3ha	埼玉型ほ場整備事業	継続	1	118,730	41,000	31,775	区画整理工 A= 2.2ha	埼玉型ほ場整備事業	新規	2	353,000	57,300	44,407.5	測量・設計 一式	計		9	651,230	179,000	138,725	区画整理工 A=58.0ha
種別	新規・継続	地区数	総事業費	令和5年度要求額		工事内容																																															
				事業費	予算額																																																
簡易基盤整備事業	継続	2	119,100	37,500	29,062.5	区画整理工 A=22.5ha																																															
簡易基盤整備事業	新規	4	60,400	43,200	33,480	区画整理工 A=33.3ha																																															
埼玉型ほ場整備事業	継続	1	118,730	41,000	31,775	区画整理工 A= 2.2ha																																															
埼玉型ほ場整備事業	新規	2	353,000	57,300	44,407.5	測量・設計 一式																																															
計		9	651,230	179,000	138,725	区画整理工 A=58.0ha																																															
2 事業主体及び負担区分	(国 5/10・県2.75/10)、事業者2.25/10																																																				
3 地方財政措置の状況	普通交付税(補正係数) (区分) 財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円																																																				
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																												
		国庫支出金	県債																																																		
決定額	138,725	89,500	49,000					225	23,095																																												
前年額	115,630	74,600	41,000					30																																													

## 事業内訳書

事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業		
単位事業名	農地中間管理機構農地耕作条件改善事業	予算額	138,725千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	138,725	23,095	区画整理
合計	138,725	23,095	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：農村環境担当  
 内線：4348

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P122	水辺周辺活用事業(農業用水)			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	水辺周辺活用事業費	
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠 法令				針路 分野施策	10 1002	豊かな自然と共生する社会の実現 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール 2, 6, 11 SDGsターゲット 2-4, 6-6, 11-a
1 事業概要 平成20年から進めている川の再生の取組により、川が地域の資産として認識された。そこで、更なる水辺空間の利活用を推進するため、地方創生を図る市町村と連携し水辺拠点の整備、水辺再生箇所の整備を行う。  (1) 事業費 497,900千円				5 事業説明 (1) 事業内容 環境護岸や遊歩道等の整備、事業主体(市町村)への補助金 497,900千円  (2) 事業計画 ア 目標 水辺空間の整備・拡充を通じ、川の魅力を向上させるとともに、市町村主体の地域振興との連携を図り、更なる川の利活用を促進する。  イ 事業計画 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 5地区 6地区 6地区 5地区 5地区  (3) 事業効果 県民ムーブメントとなった「川の再生」の機運を絶やさぬよう川の利活用を推進することにより、名実ともに「川の国埼玉」を実現する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 地元自治体や地域活動団体、施設管理者等、地元市町村とともに整備計画や維持管理、利活用について検討。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県、市町村 負担区分：工事費(県10/10)、(県5/10)市町村5/10、 (県7.5/10、市町村・改良区2.5/10) 事務費(県10/10)、(県7.5/10、市町村・改良区2.5/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債90%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		分担金・負担金	県 債						
決定額	497,900	60,612	437,000					288	9,340
前年額	488,560	67,962	420,000					598	

## 事業内訳書

事業名	水辺周辺活用事業(農業用水)		
単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水)(県単)	予算額	497,900千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,701	1,312	水辺周辺活用事業推進費に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	380	302	水辺周辺活用事業推進費に係る期末勤勉手当
共済費	600	447	水辺周辺活用事業推進費に係る社会保険料等
旅費	236	△17	水辺周辺活用事業推進費に係る旅費等
需用費	2,468	△512	水辺周辺活用事業推進費に係る消耗品費等
役務費	95	△42	水辺周辺活用事業推進費に係る通信運搬費等
委託料	17,000	1,000	家屋調査
工事請負費	339,500	△51,500	水路護岸整備、遊歩道整備等
備品購入費	420	△150	水辺周辺活用事業推進費に係る備品購入費等
負担金、補助及び交付金	132,400	57,400	団体営補助金

単位事業名	水辺周辺活用事業推進費(農業用水)(県単)	予算額	497,900千円
-------	-----------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	3,100	1,100	補償費
合計	497,900	9,340	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利施設整備・農地整備担当  
 内線：4351 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P118	県費単独土地改良事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	県費単独土地改良事業費	
事業期間	昭和25年度～ 令和 8年度	根拠法令	土地改良法 85条 同法 96条の2			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2, 9, 13	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4, 9-1, 13-1		
1 事業概要 農業生産条件の改善のために必要な小規模な農業基盤整備や、防災保全上必要な農業用排水施設等の整備を図る。			5 事業説明 (1) 事業説明 ア 予算額 令和5年度要求額 事業費 事業費 475,782(一般:323,016 緊急:152,766) 予算額 164,089(一般:106,202 緊急: 57,887) 事務費 8,204(一般: 5,310 緊急: 2,894) 8,204(一般: 5,310 緊急: 2,894) 合計 483,986(一般:328,326 緊急:155,660) 172,293(一般:111,512 緊急: 60,781) イ 事業内容 区分 地区数 工事内容 事業量 ほ場 2 客土、暗渠排水 2.4ha かんがい排水 18 用水路 1.9km 3 用排水路 0.1km 1 頭首工 1箇所 1 揚水機場 1箇所 4 パイプライン 576.1ha 8 排水路 0.9km 5 安全施設 1.6km 2 ため池 2箇所 農道整備 4 農道 1.1km 計 48(一般:33 緊急:15)						
2 事業主体及び負担区分 負担区分：( 県 ) 事業主体 事業費：(3/10, 3.3/10, 5/10) 7/10, 6.7/10, 5/10 事務費：( 10/10) 0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	172,293	県債						293	△6,157
前年額	178,450							450	

## 事業内訳書

事業名	県費単独土地改良事業		
単位事業名	県費単独土地改良事業（一般）	予算額	111,512千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,350	435	県費単独土地改良事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	245	63	県費単独土地改良事業に係る期末勤勉手当
共済費	490	131	県費単独土地改良事業に係る社会保険料等
旅費	1,251	△139	県費単独土地改良事業に係る旅費等
需用費	1,451	△189	県費単独土地改良事業に係る消耗品費等
役務費	427	△45	県費単独土地改良事業に係る通信運搬費等
委託料	19	△249	県費単独土地改良事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	77	△57	県費単独土地改良事業に係る会議室使用料等
負担金、補助及び交付金	106,202	△8,174	補助金 33地区
合計	111,512	△8,224	



単位事業名	県費単独土地改良事業（緊急）	予算額	60,781千円
-------	----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	737	289	県費単独土地改良事業に係る会計年度任用職員報酬
職員手当等	135	45	県費単独土地改良事業に係る期末勤勉手当
共済費	268	91	県費単独土地改良事業に係る社会保険料等
旅費	682	1	県費単独土地改良事業に係る旅費等
需用費	784	△11	県費単独土地改良事業に係る消耗品費等
役務費	234	2	県費単独土地改良事業に係る通信運搬費等
委託料	11	△121	県費単独土地改良事業に係る委託料等
使用料及び賃借料	43	△23	県費単独土地改良事業に係る会議室使用料等
負担金、補助及び交付金	57,887	1,899	補助金 15地区
合計	60,781	2,172	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：総務・土地改良団体支援担当  
 内線：4344 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P126	土地改良関係団体補助			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良関係団体補助	
事業期間	昭和33年度～	根拠法令	土地改良事業促進補助金交付要領			針路分野施策	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2
						1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
1 事業概要	土地改良事業促進のため、埼玉県土地改良事業団体連合会に対し補助金を交付する。			5 事業説明					
補助金	5,060千円			(1)事業内容					
				ア 補助対象事業					
				(イ)技術員設置					
				(ロ)換地未済地解消促進職員設置					
				(ハ)土地改良事業促進					
				(ニ)会員に対する研修及び広報					
				イ 補助率 2分の1以内					
				(2)事業計画					
				ア 令和5年度 5,060千円					
				イ 令和6年度 5,060千円					
				ウ 令和7年度 5,060千円					
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)事業者0			(3)事業効果					
				埼玉県土地改良事業団体連合会の事業概要					
				ア 会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助					
				イ 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、調査及び研究					
				ウ 国又は県の行う土地改良事業に対する協力等					
3 地方財政措置の状況	なし			(4)その他					
				埼玉県土地改良事業団体連合会の概要					
				ア 事務所所在地 熊谷市籠原南二丁目83番地					
				イ 職員数 常勤33人					
				ウ 設置根拠 土地改良法第111条の2～第111条の23					
				エ 創設年度 昭和33年度					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,060							5,060	0
前年額	5,060							5,060	

## 事業内訳書

事業名	土地改良関係団体補助		
単位事業名	土地改良関係団体補助	予算額	5,060千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,060	0	埼玉県土地改良事業団体連合会
合計	5,060	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・水利施設管理担当  
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																										
N188	直轄土地改良事業負担金			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	直轄土地改良事業費負担金																										
事業期間	平成 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	土地改良法第90条 水資源機構法第26条			針路 分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-4																									
1 事業概要 国営及び水資源機構営で実施中の事業(利根導水施設大規模地震対策事業荒川中部地区、利根中央地区)の負担金である。  (1) 水資源機構営事業 207,090千円 (2) 国営事業 257,300千円				5 事業説明 (1) 事業説明 直轄土地改良事業負担金 464,390 千円 国営事業及び水資源機構営で実施した土地改良事業の負担金である。 ア 水資源機構営事業 負担額 (ア) 水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金 207,090 千円  イ 国営事業 (ア) 国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金 236,300 千円 (イ) 国営かんがい排水事業利根中央地区負担金 21,000 千円  (2)内訳 (単位：千円)																														
2 事業主体及び負担区分 事業主体：国、水資源機構 負担区分：国、水資源機構 70～1/2・ (県30～17%・市町村16.33～0.0%・地元7～0.0%) (事業によって負担区分が異なる)				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>地震対策 (機構営)</th> <th>荒川中部 (国営)</th> <th>利根中央 (国営)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業負担金</td> <td>207,090</td> <td>236,300</td> <td>21,000</td> <td>464,390</td> </tr> <tr> <td>内 県 債</td> <td>207,000</td> <td>236,000</td> <td>21,000</td> <td>464,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>90</td> <td>300</td> <td>0</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>訳 支払方法</td> <td>現年度分</td> <td>現年度分</td> <td>現年度分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							地震対策 (機構営)	荒川中部 (国営)	利根中央 (国営)	計	事業負担金	207,090	236,300	21,000	464,390	内 県 債	207,000	236,000	21,000	464,000	一般財源	90	300	0	390	訳 支払方法	現年度分	現年度分	現年度分	
	地震対策 (機構営)	荒川中部 (国営)	利根中央 (国営)	計																														
事業負担金	207,090	236,300	21,000	464,390																														
内 県 債	207,000	236,000	21,000	464,000																														
一般財源	90	300	0	390																														
訳 支払方法	現年度分	現年度分	現年度分																															
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数)(区分)財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円																																		
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																									
決定額	464,390	県 債	464,000					390	108,792																									
前年額	355,598		355,000					598																										

## 事業内訳書

事業名	直轄土地改良事業負担金		
単位事業名	水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金	予算額	207,090千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	207,090	29,992	水資源機構利根導水施設大規模地震対策事業負担金
合計	207,090	29,992	

単位事業名	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金	予算額	236,300千円
-------	---------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	236,300	57,800	国営かんがい排水事業荒川中部地区負担金
合計	236,300	57,800	

単位事業名	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金	予算額	21,000千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	21,000	21,000	国営かんがい排水事業利根中央地区負担金
合計	21,000	21,000	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・水利施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N190	基幹水利施設管理事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱		針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2	
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4	
1 事業概要			5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行うことにより、その効果を適正に発揮させる。 (1) 基幹水利施設管理事業 115,471千円			(1) 事業内容 基幹水利施設管理事業 115,471千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、その効果を適正に発揮させるために、関係市町及び土地改良区と連携を図りつつ、地域の農業情勢の変化に対応した管理を行う。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 基幹水利施設管理事業(地区名：荒川中部、埼玉北部、利根中央、大里) 基幹水利施設の管理（施設運営、点検、電気料金等） 対象施設：玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場、六堰頭首工						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。						
事業主体：県 負担区分：(国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)									
交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
9,500千円×5.2人=49,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入					
決定額	115,471	31,276	40,687	343				43,165	18,303
前年額	97,168	25,826	33,487	286				37,569	

## 事業内訳書

事業名	基幹水利施設管理事業		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	115,471千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	10	
需用費	4,677	1,440	事務用消耗品、コピー機及びFAX単価契約 625,000円 車両用燃料 317,000円 予備発電機用燃料 17,000円 コピー代 31,000円 六堰電気代等 2,637,000円 車検代、施設修繕費 1,050,000円
役務費	1,097	△66	子局通信回線費 238,000円 六堰施設点検費 843,000円 自動車保険料 16,000円
委託料	104,317	14,500	玉淀ダム施設管理費 16,175,000円 神流川頭首工操作点検整備費 6,393,000円 金野井／二郷半領揚水機場操作点検整備費 66,092,000円 六堰頭首工操作点検整備費 15,657,000円
使用料及び賃借料	28	0	NHK受信料
工事請負費	4,755	2,042	六堰頭首工堆砂除去

単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	115,471千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	402	402	
負担金、補助及び交付金	10	△10	
公課費	25	△15	自動車重量税
合計	115,471	18,303	



# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・水利施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P119	水利施設管理強化事業		一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	水利施設管理強化事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	9, 2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット	2-4, 9-1, 9-2, 9-3	
1 事業概要			5 事業説明						
集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。  水利施設管理強化事業 7,700千円			(1) 事業内容 水利施設管理強化事業 7,700千円 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、多面的機能の発揮、管理の高度化に係わる管理実践に対する支援を行う。						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画 水利施設管理強化事業(地区名：荒川中部、大里) 国営造成施設及びこれらと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理実践に対する支援を行う。						
事業主体：市			(3) 事業効果 農業水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。						
負担区分：(国1/2)・市1/2			(4) その他 農業水利施設の有する多面的機能を適正に発揮するためには当事業による管理実践に対する支援の継続が不可欠であるため、事業終期は設定できない。						
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.4人=3,800千円						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金							
決定額	7,700	7,700					0		
前年額	7,860	7,775					85		

## 事業内訳書

事業名	水利施設管理強化事業		
単位事業名	水利施設管理強化事業	予算額	7,700千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	7,700	0	荒川中部、大里
合計	7,700	0	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・水利施設管理担当  
 内線：4342 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P120	基幹水利施設維持修繕費			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	基幹水利施設管理事業費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	基幹水利施設管理事業実施要綱			針路	12 儲かる農林業の推進	SDGsゴール	2
					分野施策	1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化		SDGsターゲット	2-4
1 事業概要			5 事業説明						
国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）の施設機能を適正に維持管理し、その効果を発揮させる。  (1) 基幹水利施設管理事業 58,324千円			(1) 事業内容 58,324千円 国営土地改良事業により造成された基幹水利施設（玉淀ダム、神流川頭首工、金野井揚水機場、二郷半領揚水機場及び六堰頭首工）について、施設機能を適正に維持管理し、その効果を適正に発揮させる。  (2) 事業計画 基幹水利施設の維持修繕（維持、保全及び運用のために要する修繕並びに改良工事等）。  (3) 事業効果 基幹水利施設を良好に維持管理し、農業的利用と非農業的利用の調整を図る。  (4) その他 県が国から管理を受託している基幹水利施設の管理事業のため、事業終期は設定できない。						
2 事業主体及び負担区分 (国3/10・県3/10・市町村及び受益者4/10)									
3 地方財政措置の状況 交付税単位費用算定あり 「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「2. 農業振興費」「農村振興費」									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	58,324	17,497	22,645					18,182	10,765
前年額	47,559	14,268	17,654					15,637	

## 事業内訳書

事業名	基幹水利施設維持修繕費		
単位事業名	基幹水利施設管理事業	予算額	58,324千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,624	14,265	玉淀ダム 下流警報局UPS更新 2,140,000円 二郷半領揚水機場 ポンプ電動機オーバーホール 30,484,000円
工事請負費	25,700	△3,500	六堰頭首工 監視操作卓更新
合計	58,324	10,765	

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：農村整備課  
 担当名：水利調整・水利施設管理担当  
 内線：4341 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P121	土地改良事業推進対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	土地改良事業運営等指導促進費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	土地改良区体制強化事業実施要綱			針路	12	儲かる農林業の推進	SDGsゴール 2	
						分野施策	1201	農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsターゲット 2-4	
<p>1 事業概要</p> <p>土地改良施設の適正な機能保持のため、施設の機能診断等を支援する。                      また、換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進を支援する。</p> <p>(1) 施設・財務管理強化対策 5,364千円                      (2) 受益農地管理強化対策 1,846千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      ア 施設・財務管理強化対策 5,364千円                      専門技術者による指導体制の確立を図り、土地改良施設維持管理適正化事業等を行う事前の機能診断を行う。                      イ 受益農地管理強化対策 1,846千円                      換地処分による農用地の集団化と利用集積を促進するため、運営費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画                      ア 施設・財務管理強化対策                      管理運営体制強化委員会の設置、土地改良施設の診断・管理指導等                      イ 受益農地管理強化対策                      受益農地管理強化委員会の設置、換地事務指導の実施等</p> <p>(3) 事業効果                      ア 施設・財務管理強化対策                      土地改良施設の多様化により求められる専門的な技術を確認し、適切な機能診断を行う。                      イ 受益農地管理強化対策                      農用地の集団化と利用集積を促進</p> <p>(4) その他                      土地改良施設の適正な機能保持のための施設の機能診断等の支援や                      換地処分による農用地の集団化と利用集積の促進の支援であるため、事業終期は設定できない</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(国10, 5/10・県0, 5/10)・県土連0</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>交付税単位費用算定あり                      「第五節産業経済費」「第一款農業行政費」「農業振興費」「農村振興費」</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.7人=6,650千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	7,210	4,030						3,180	△900	
前年額	8,110	4,930						3,180		

## 事業内訳書

事業名	土地改良事業推進対策事業		
単位事業名	施設・財務管理強化対策	予算額	5,364千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,364	△900	施設・財務管理強化対策
合計	5,364	△900	

単位事業名	受益農地管理強化対策	予算額	1,846千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,846	0	受益農地管理強化対策
合計	1,846	0	